2022年10月5日

各　位

大阪市北区梅田三丁目1番3号
タキロンシーアイ株式会社
代表取締役社長　齋藤一也

タキロンシーアイ統合報告書2022の記載内容の一部訂正について

タキロンシーアイ統合報告書2022の記載内容に一部訂正すべき事項が発生いたしましたので、下記のとおりお知らせ申しあげます。

記

1．訂正箇所

51頁	コンプライアンス	2021年度の主なコンプライアンスに係る実績
64頁	地域社会／行政・自治体	スポーツの振興・支援

2．訂正内容（下線は訂正箇所）

<table>
<tr><th></th><th>訂正前</th><th>訂正後</th></tr>
<tr><td>51頁</td><td>2021年度の主なコンプライアンスに係る実績
<table><tr><td>社会経済分野の法規制違反</td><td>2021 年度の該当事例はありません。</td></tr><tr><td>環境法規制の違反</td><td>2021 年度の該当事例はありません。</td></tr><tr><td>内部情報提供件</td><td>55件</td></tr></table></td><td>2021年度の主なコンプライアンスに係る実績
<table><tr><td>社会経済分野の法規制違反</td><td>2021 年度の該当事例はありません。</td></tr><tr><td>環境法規制の違反</td><td>2021 年度の該当事例はありません。</td></tr><tr><td>内部情報提供件<u>数</u></td><td>55件</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>64頁</td><td>スポーツの振興・支援
タキロンシーアイは2015年度より公益財団法人日本水泳連盟（JASF）との間で競泳日本代表オフィシャルスポンサー契約を結び、競泳日本代表（トビウオジャパン）を応援しています。
また「安全・安心」のプールサイド用防滑性床材を提供しているタキロンマテックス㈱は、日本水泳連盟主催の競泳大会スポンサー協賛ならびに、一般社団法人日本<u>身体障がい者</u>水泳連盟のオフィシャルスポンサーとして水泳振興活動を幅広く応援しています。</td><td>スポーツの振興・支援
タキロンシーアイは2015年度より公益財団法人日本水泳連盟（JASF）との間で競泳日本代表オフィシャルスポンサー契約を結び、競泳日本代表（トビウオジャパン）を応援しています。
また「安全・安心」のプールサイド用防滑性床材を提供しているタキロンマテックス㈱は、日本水泳連盟主催の競泳大会スポンサー協賛ならびに、一般社団法人日本<u>パラ</u>水泳連盟のオフィシャルスポンサーとして水泳振興活動を幅広く応援しています。</td></tr>
</table>

以上

タキロンシーアイ

タキロンシーアイグループ

統合報告書 2022

Integrated Report

タキロンシーアイ株式会社

グループ企業理念

使命

人と地球にやさしい未来を創造する

これまでに磨いてきた様々な経営資源を通じて、
人々の暮らしと地球環境に対し責任と役割を果たし続けるということ。
1919年の創立から、今日の暮らしを支え、明日の社会を変えてきたタキロンシーアイグループは、
これからも「安心と心地よさ」という価値を未来に向けて創造する企業グループでありたいと考えます。

実現したい企業文化

重ねていく誇りと変革する勇気

使命を実現するために備えるべき大切なもの。
100年を超えて技術を磨き、信頼を積み重ねてきたことを私たちの「誇り」としつつも、
現状に満足せず、自らの変革をいとわず、
果敢に挑戦する「勇気」を常に持ち続けることを企業文化として育んでいきます。

サステナビリティビジョン

企業メッセージ

今日を支える、明日を変える。

タキロンシーアイグループは人々の今日の暮らしを支え、明日の暮らしを豊かで快適にするために
自ら変革する勇気を持って人と地球と未来にやさしいものづくりに挑戦し続けます。

編集方針

タキロンシーアイグループは、統合報告書を重要なコミュニケーションツールと位置づけています。
ステークホルダーの皆様に中長期的な企業価値向上に向けた取り組みをご理解いただくと共に、さらに対話を深め、当社の持続可能性を高めていくことを目的に発行しています。
統合報告書2022の作成にあたっては、財務・非財務の両面から当社の価値創造ストーリーをわかりやすく伝えることを意識し、中期経営計画「変革への決意 CX2023（Commit to Transformation 2023）」とサステナビリティ経営を中心に据えて編集しています。

【表紙のデザインについて】
表紙から裏表紙、そして紙面に続くグラデーションのベクトルは、当社グループの使命「人と地球にやさしい未来を創造する」の達成に向けて、多様性をもって変革し続ける志向性を表現しています。

報告期間
2021年度（2021年4月1日～2022年3月31日）
※一部対象期間外の情報も含まれます。

報告組織
タキロンシーアイ株式会社およびグループ会社

発行月
2022年9月

参考にした主なガイドライン
- 経済産業省「価値協創ガイダンス」
- 環境省「環境報告ガイドライン」
- 国際統合報告評議会（IIRC）「国際統合報告フレームワーク」
- SDGコンパス
- GRI（Global Reporting Initiative）「サスティナビリティ・レポーティング・スタンダード」

Environment Social Governance 価値協創ガイダンス

コミュニケーションツールのご紹介
タキロンシーアイグループの基本情報についてはWebサイト「企業情報」にて、詳細な経営情報についてはWebサイト「IR情報」を通じて公開しています。

企業情報
https:// www.takiron-ci.co.jp/corporate/

IR情報（財務情報）
https:// www.takiron-ci.co.jp/ir/

本報告書についてのお問い合わせ先
サステナビリティ戦略部 コーポレートコミュニケーショングループ
TEL（03）6711-3718

Contents

企業理念・目次 01
社会課題への挑戦 03
財務・非財務ハイライト 05

Sustainability Management
トップメッセージ 07
サステナビリティ経営を通じた価値創造 13
タキロンシーアイグループのサステナビリティ経営 15

中期経営計画 2021－2023年度
変革への決意 CX2023 17
中期経営計画 定量目標と実績 18
中期経営計画 重点実施項目の進捗 19

事業紹介
変革の推進力 21
建築資材事業 23
環境資材事業 25
高機能材事業 27
機能フィルム事業 29
研究開発本部 31

サステナビリティ経営に向けて
変革を支える基盤 35
マテリアリティ 36
マテリアリティ特定のプロセス 36
マテリアリティ中期計画 37

Environment
カーボンニュートラルへの挑戦 39

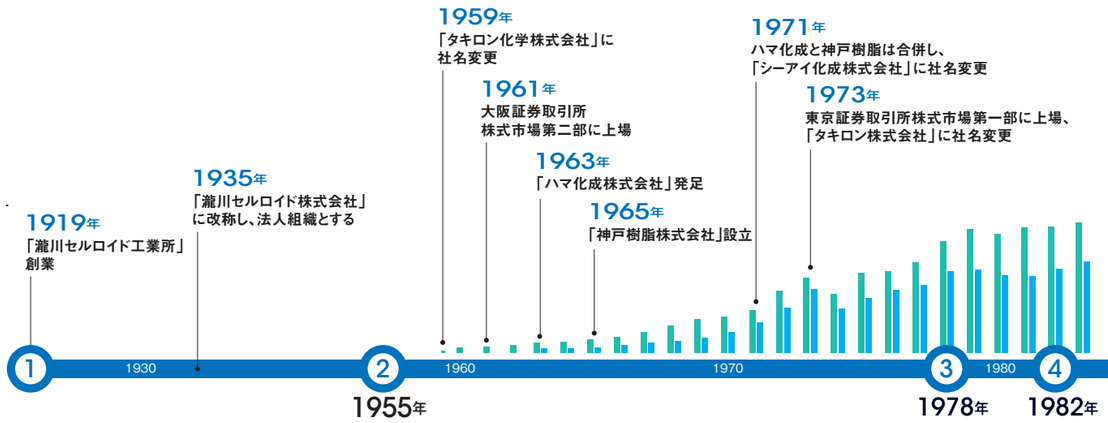
Social
人材戦略 43
充実人生 経営宣言 45
人的資本投資 45

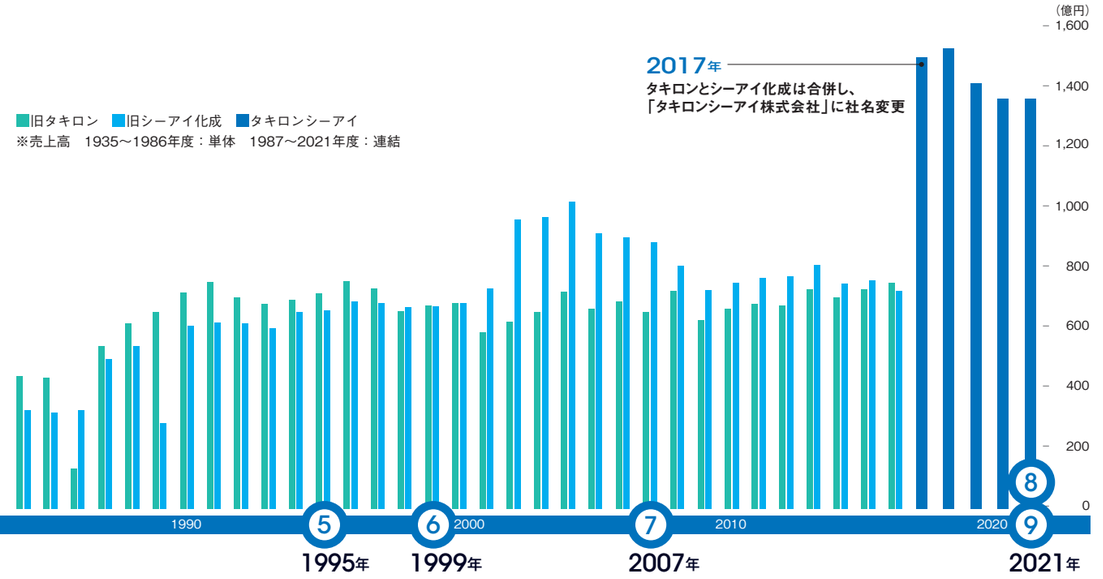
Governance
コーポレート・ガバナンスの充実 47
コンプライアンス・リスクマネジメント 51
取締役・監査役・執行役員 53
特集 ガバナンス座談会 55

Stakeholder
ステークホルダーエンゲージメント 61

主要財務・非財務データ（5か年） 67
会社情報・株式情報 69
事業拠点 70

社会課題への挑戦





挑戦の歴史

当社は1919年創業以来、時代の変化を的確に捉え、社会課題の解決とお客様のニーズに応えるため、何事も恐れず様々な挑戦を続けてまいりました。

リサイクル

1 再製セルロイドの販売開始

再製セルロイドとは、セルロイド生地を加工する際に発生する端材（平均20%の端材が発生）を原料として再びセルロイド生地に作り上げるもの。新製生地とほぼ変わらない高い品質が評価され、加工業者からの発注は増加していきました。


セルロイド生地

市場のニーズを捉えた素材への転換

2 硬質塩化ビニル板販売開始

セルロイドの弱点を克服するため、1948年難燃素材として塩化ビニル樹脂の研究を開始し、1955年硬質塩化ビニル板「タキロンプレート」販売開始。1957年雨どい、1958年押出製法による硬質塩化ビニル波板、1961年ポリカーボネート板製造開始。金属製（トタン板、ブリキの雨どい）から錆びない、軽量のプラスチックへの移行が進みました。


製品試作機と研究グループ

防滴・防塵・防霧

3 「スカイエイト」販売開始

作物の病気の原因となるビニールハウス内の霧。「霧のせいで雨合羽なしでは作業できない」などの農家のご意見から1976年頃から防霧対策に乗り出し、実験開始から3年、濡れたフィルムの表面の性質を変える特殊なシリコンを配合することで、霧の発生を抑えられることを発見。1978年「スカイエイト」を販売開始し、特許も取得しました。


防霧性なし


防霧性あり（スカイエイト）

止水・遮水

4 水膨張性止水材「ビノンアクアATR（現・ビノンハイドロタイト）」販売開始

合成ゴムと吸水性樹脂を特殊製法により混合・成形。水で膨らむことで地下水の浸水を阻みます。地下トンネルのセグメントシール材やコンクリートの目地止水材に使用されており、現在、アジア各国の地下鉄建設で活用されています。

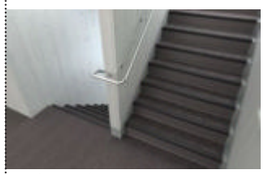

東京湾アクアライン海底トンネル 海ほたる


ビノンハイドロタイト

雨でも安全に昇降

5 遮音・防滑性階段用床材

「雨で濡れて滑りやすい鉄骨階段を安全に昇降できないか」という発想から、1995年遮音・防滑性階段用床材「タキステップ」を販売開始。業界初の商品ということで、初期の不具合にも真摯に対応し安定性の高い工法確立に繋げることができました。製品面でも材質やデザインの改良、曲げ加工を工夫するなど、試作を繰り返す日々を重ねました。試行錯誤の末、次第に品質も向上し、タキステップの持つユニークな特長が業界の中でも広く認知されるようになりました。


タキステップ

火災に対する安全性に貢献

6 難燃プラスチック販売開始

海外で発生した半導体工場の大規模火災を契機として、制定された難燃規格であるFM4910※に適合する「FMプレート」を開発し販売。火炎による熱源に対して、酸素遮断層となる炭化層を形成し、延焼と発煙を防ぐことで、火災に対する安全性に貢献しています。

※米国の損害保険会社FMGlobalが火災の予防を図るため制定した、半導体工場などのクリーンルーム用材料に対する難燃性能基準


試験開始


35秒後


5分後:炭化

FMプレートの燃焼試験

軽量・高剛性・高断熱性

7 ポリカーボネート樹脂製大型複層パネル「ルメカーボ」販売開始

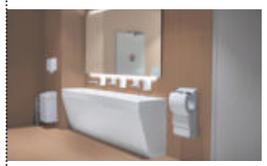
建物内に自然の光をたっぷり取り入れ、開口部からの熱損失を大幅に抑えることができる、省エネの機運に合致した製品です。用途により「ルメウォール」「ルメルーフ」があります。


ルメウォール

抗菌・抗ウイルス

8 抗菌・抗ウイルスタイプ「ベルビアン（粘着剤付き不燃化粧フィルム）」「ネオクリーン（床材）」発売

これらの製品は、抗菌機能として抗菌活性値2.0以上を発現し、抗ウイルス機能としてウイルスを99%以上低減しており、細菌やウイルスの繁殖を抑制し、衛生的な環境維持に貢献しています。


壁:ベルビアン　床:ネオクリーン

環境配慮型製品の拡大

9 「紙」の成形材料セルロースコンパウンドの発売開始

容器包装リサイクル法で「紙」製と認められるセルロースコンパウンドを開発、販売を開始。強度、耐熱性も高く、石油由来樹脂の使用量を低減することでCO_2排出量削減に貢献します。





セルロースを配合したジッパー

財務・非財務ハイライト

財務》

売上高

2020年度 134,470 》 2021年度 **141,936** 百万円

Point 新型コロナウイルスの影響からの復調に加え、原材料および物流費の高騰による製品値上げ前の駆け込み需要や、値上げ後の販売単価上昇により増収となりました。

経常利益

2020年度 8,807 》 2021年度 **9,084** 百万円

Point 原材料および物流費高騰の影響がありましたが、製品値上げ前の駆け込み需要や、半導体製造装置向け製品が牽引し、前期比3.1%の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

2020年度 5,332 》 2021年度 **6,660** 百万円

Point 経常利益段階での増益に加え、特別損益の改善、子会社の清算に伴う繰越欠損金引継による一過性利益もあり、前期比24.9%の増益となりました。

1株当たり当期純利益

2020年度 54.77 》 2021年度 **68.47** 円

Point 親会社株主に帰属する当期純利益の増益により、1株当たり当期純利益も前年から13.7円増となりました。

設備投資額

2020年度 5,149 》 2021年度 **4,145** 百万円

Point 各事業セグメントにおける主要製品の生産性向上の投資を継続して実施しました。

非財務》

エネルギー使用量原単位

2020年度 12.6 》 2021年度 **12.4** GJ/製造t

Point グループ全体での継続的な省エネ活動に加え、生産量増加による歩留の向上効果もあり、エネルギー使用量原単位は減少しました。(2020年度比-1.3%)

CO_2排出量原単位

2020年度 0.52 》 2021年度 **0.50** t-CO_2/製造t

Point 生産量増加に伴う歩留の向上や省エネ活動の実施とともに、一部工場での再生エネルギー利用によりCO_2排出量原単位は減少しました。(2020年度比-3.9%)

水使用量

2020年度 1,000 》 2021年度 **981** 千㎥

Point 生産拠点での継続的な保全活動を実施したことにより、水使用量の削減に繋がりました。(2020年度比-1.9%)

新卒採用女性比率※

2020年度 30.8 》 2021年度 **28.6** %

Point 新卒採用は採用計画10～15名に対して14名(うち 女性4名)の採用となり、女性比率は2020年度に対して減少しました。

有給休暇取得率※

2020年度 88.2 》 2021年度 **89.4** %

Point 有給休暇取得率は80%以上を目標とし、計画的な有給休暇取得を継続推進しました。(2020年度比+1.2%)

※タキロンシーアイ単体



トップメッセージ

自らが長期的・持続的に成長していくことが社会全体のサステナビリティに繋がる。

中計１年目、行動の変容

2021年4月にスタートした中期経営計画（以下、中計）「変革への決意 CX2023」の初年度のレビューからお話しさせていただきます。

2021年度は、前年度のコロナ禍による需要低迷の反動を受け、第１四半期に売上面・利益面ともに計画を大幅に上回る好調なスタートとなりました。しかし、新型コロナウイルスの感染再拡大や大幅な原材料高の影響が徐々に現れ、年度後半においては不安定な国際情勢を背景にエネルギー価格の高騰に拍車がかかり、化学原料や非鉄金属など様々な材料のサプライチェーンが滞ったことで、当社の事業も少なからず影響を受けました。

様々な難題に直面しつつも、最終的には新設住宅着工戸数の回復、製品値上げ前の駆け込み需要や半導体業界の活況などを受けて、業績に関しては増収増益となり、全ての定量目標を達成する順調な滑り出しとなりました。

定性面についても、グループ内再編による販売体制の合理化や事業再編、循環適応型素材事業推進部・DX戦略推進部・サステナビリティ戦略部の設置をはじめとする機構改革など、「次への布石」となる施策を実行することができました。「6つの重点実施項目」「2つの成長原資」「2つの支援体制」についてもそれぞれ進展しつつあります。中計初年度としては十分な成果を残せたと考えています。P.17

中計2年目となる2022年度に入り、足元の社会・経済環境は依然として不透明であり、リスクを先読みしながら慎重に対処していかなければならないと気を引き締めています。

中計「CX2023」において「変革」を打ち出して１年。私たち経営陣は、社会起点でビジネスを考えるサステナビリティ経営を軸に、2030年の長期ビジョン達成に向けてタキロンシーアイグループの組織の在り方を見直してきました。同時に、この１年間で、社員一人ひとりの行動も変わってきたように感じています。その象徴となるのが「参画意識」の高まりです。

例えば、2021年度からスタートした中計・マテリアリティ管理委員会は、私が委員長を務める社長直下のタスクフォース組織ですが、その管下にはテーマごとの分科会とワーキンググループが20以上設置されています。社内横断的に様々な部門から多様なメンバーが集結し議論を重ねており、新製品・新技術分野や海外展開、環境配慮型製品開発等において具体的な成果を挙げつつあります。

また、当社は以前から様々な清掃活動やボランティア活動に取り組んできました。コロナ禍で活動縮小を余儀なくされていましたが、2022年に入ってから開催したチャリティーイベント「WFP ウォーク・ザ・ワールド2022」やクリーン活動「水辺のクリーンエイド」には、これまでの数倍規模の社員が参加してくれるようになりました。P.64

以前に増して能動的にアクションを起こす姿が多く見られます。中計のスローガンとして掲げた「変革への決意」が刺激となり、行動の変容に結びついていることがとても頼もしく、私自身も奮起させられます。このポジティブな変化は、社員の皆さんが仕事を“業務”ではなく“社会における自身の役割”と捉え直し、従来の発想をアップデートしようとしていることの現れでしょう。

昨年、グループ企業理念を再整理し、『実現したい企業文化：重ねていく誇りと変革する勇気』を掲げました。現状に甘んじず自らを常に変革し続ける風土をあらためて根付かせたいという思いを込めたものです。これは、タキロンシーアイグループが100年以上にわたり積み重ねてきた挑戦するエネルギーの源泉でもあります。社会に数多くある課題を見つめ、自分たちに何ができるのか既成概念を取り払って考え、手を動かし、再び社会の声を聴く。私たちはこの不断のサイクルを通じて、お客様との対話の中から次の製品、新しい価値を生み出してきた「社会課題解決型企業」の自負があります。

そして今、「持続可能な社会の実現」という大きなテーマのもと、当社グループが果たすべき役割がはっきりと見えてきました。

歴史に学び、サステナビリティを追求する「決意」

2050年カーボンニュートラル、循環型社会の実現が叫ばれる中、お客様のニーズは「リサイクル材を用いた製品」へと変化しています。安く大量に作り、湯水のごとく使って、要らなくなったら捨てるという消費の時代を、ついに根本から見直す時が来ました。当社グループが手掛ける樹脂製品の大半は石油由来であり、いつまでもバージン原料を使った生産活動に頼り続けるわけにはいきません。

100年前を振り返ってみると、当社の発祥である瀧川セルロイド工業所は、もともとセルロイドの再製事業を行っていました。再製セルロイドとは、セルロイド生地を加工する際に出る端材を原料として、再び生地に仕立て上げたもの。新製生地と全く遜色ない仕上がりが高く評価され、業容拡大のきっかけになったと伝え聞いています。当社の黎明期にサステナビリティの思想が存在していたことへの驚きと誇らしさを感じています。同時に、この思想が現在まで脈々と当社に生き続けており、我々の事業活動の根幹となっています。

リサイクルというテーマは一筋縄ではいかない難しさがあり、材料調達の面、コンパウンドや成形技術の改良にあたって大変な胆力が要るのですが、あらためて過去の取り組みに学び、知恵を絞って難局に立ち向かっていきたいと思います。

社会の中でタキロンシーアイグループが果たすべき使命を、社員の皆さんとともに再確認しました。リサイクル事業の事業性、必要資金、人材の配置・育成を含めて課題は多いですが、その分、非常にやりがいのあるテーマです。

樹脂のリサイクル・アップサイクルで、資源循環の仕組みを作る

中計「CX2023」では6つの重点実施項目を掲げています。特に「社会課題の解決」と「新事業・新製品・新技術の獲得」は、将来のありたい姿の実現に向けたエンジンとなります。2021年度は、環境負荷低減・循環型社会に貢献する技術の開発に着手しました。新組織である循環適応型素材事業推進部を中心に、新たな種まきと事業化の準備を進めています。

循環適応型素材事業推進部では、まずはプラスチックリサイクルの仕組みを作ることに注力しています。自社製造工程で発生するロス材「プレインダストリー材」を、他工場製品に転用するリサイクル方法や、お客様に納品した後、消費者の手に渡る前に発生する加工ロス材「プレコンシューマ材」を回収しリユースする方法など、上流から下流までくまなく見渡して資源循環の可能性を探っています。

さらに、最も重要な「樹脂のアップサイクル(創造的再利用)」、すなわちロス材を資源として捉え、処方設計やアロイ(改質)等によって付加価値の高い樹脂に生まれ変わらせる技術の開発にも、本格的に乗り出しました。

2021年3月、樹脂コンパウンドの処方設計技術を持つマーベリックパートナーズ社に出資し、環境配慮型樹脂の品質向上に取り組んでいるほか、2022年2月には、樹脂の補強材として用いるパラミロンナノファイバー(PNF)の安定生産を計画するユーグリード社への出資も行いました。従来、補強材としてセルロースナノファイバー(CNF)の研究が世界的に進んできましたが、ミドリムシ由来のナノファイバーであるPNFはこれと同等以上の性能を有しており、かつ、安定した生産方式の確立も期待できます。

今まさに、グループ会社やパートナー企業と一体となって、環境配慮型樹脂の実用化に向けて全力で取り組んでいますが、開発が進展し利益に結実するまでには、もう少し時間が必要です。安定品質・安定調達をお約束し市場に根付かせることこそ、私たち加工メーカーが果たすべき役割です。今は性急に結果を追うことはせず、まずは建築資材、環境資材、高機能材、機能フィルムの全ての事業分野で技術・製品のレベルを高め、マーケティングの精度を上げながら確実に進めていく考えです。

ステークホルダーの皆様の声に耳を傾ける

サステナビリティ経営の重要課題の一つであるカーボンニュートラルの実現と気候変動対応についても意欲的に取り組んでいます。

2021年度までのCO_2削減実績が順調に進み2023年度のCO_2排出量削減のKPIを前倒しで達成したことから、2022年度上期にカーボンニュートラルの目標の見直しを実施しました。2050年カーボンニュートラル(実質排出量0)を目指すことを表明した上で、その中間目標である2030年度に排出する温室効果ガス(GHG)削減の目標については従来目標を上方修正し、Scope1・2については2018年度比35%削減、Scope3についてはサプライチェーン全体での排出量削減に取り組むものとしました。自社の事業活動において工場使用電力を徐々に再生可能エネルギー由来に切り替えながら、サプライチェーン全体を通じたCO_2排出量の管理を進めます。また、気候変動対応については2021年5月のTCFDへの賛同表明を経て、2022年9月にはTCFDの枠組みに沿った気候変動がもたらすリスクを精査し、戦略・シナリオを開示しました。P.39

課題は、成長戦略と環境対応をどのように両立させていくかということです。環境対応が単なるコストとして利益を圧迫し、成長を阻害するようなことは望ましくありません。しかし、中長期に見てリターンがあれば、環境"投資"として有意義な支出になり得ます。ステークホルダーの皆様から求められているのは、社会のサステナビリティと自社の持続的な企業価値向上の双方を追求することだと認識していますので、投資と成果のバランスを見極めながら進捗させていきます。

2022年4月、サステナビリティ委員会とサステナビリティ戦略部を立ち上げました。委員会が俯瞰的かつ長期的なサステナビリティ経営の戦略立案を行い、戦略部は実行のマネジメントを担います。日々変わりゆく世界情勢の中で、当社が取り組むべき重要課題も変わっていきます。サステナビリティ委員会・戦略部には、社外の声に耳を傾け、常に新鮮なマテリアリティを意識するようお願いしています。既に、人権対応や生物多様性といった新しいテーマへの取り組みも動き始めています。

サステナビリティ経営とは社会起点でビジネス・経営を考えることであり、社外との繋がりを重視し、ステークホルダーの皆様と対話を重ねることが不可欠です。ここで得られたご示唆を、マテリアリティや中期経営計画、日々の事業活動の改善に活かしていくことが企業価値向上に資すると考えています。P.15

さらなる「変革」を推し進め、
中期経営計画の着実な達成と
「タキロンシーアイ2030ビジョン」の
実現を目指します。



成長投資を見据えた堅実なキャッシュフロー・マネジメント

「社会課題の解決」と「新事業・新製品・新技術の獲得」は、まさに自社と社会のサステナビリティを目指す施策です。中計では成長原資として330億円の投資枠を設定し、うち300億円を新規事業や環境・社会課題解決に取り組むための投資に充てます。2021年度の事業・環境投資実績は23.4億円に留まっており、まだまだ余力があります。もちろん、新規投資にあたっては利益規模や投資回収、資産効率といった厳正な定量・定性基準を設けており、基準に満たない場合は進退を検討しますが、常に複数の種を仕込んでおき、積極的に新たな芽を育成していきます。

また、2021年度の研究開発費は対2020年度比で0.8億円上昇し、売上高比率0.9%となりました。さらなる研究開発機能の強化に向けて、2023年度には2.0%以上の拠出となるよう経営資源を投入していきます。機能面では2022年4月に発足した研究開発本部のもとに知財部を配置して、研究開発段階からの知財情報の活用、知財ポートフォリオの形成等の積極的な取り組みを実施していきます。

サステナビリティ関連市場は今後ますます拡大し、タキロンシーアイグループの成長ドライバーになっていくと私は確信しています。これら成長投資を継続する体力を十分に確保するため、財務指標としてフリー・キャッシュフローを重視しています。3年ぶりに増収増益に転じた2021年度は、営業キャッシュフローが過去最高の119.4億円、フリー・キャッシュフローも前年度比203.5%の44.2億円となり、コロナ前の成長基調へと戻りつつある手応えがあります。引き続き、事業の選択と集中によって資産効率を高め、グループ横断的なキャッシュフロー・マネジメントに注力し、戦略投資を機動的に実行していきます。P.67

「攻め」と「守り」の両面から、経営基盤整備

成長戦略を加速させるため、グループ全組織を挙げた支援体制の構築に優先的に取り組んでいます。前中計のKPIが未達に終わったことへの反省から立ち上げた中計・マテリアリティ管理委員会では、月に一度、中計の進捗を分析しテーマごとに課題を確認するほか、取締役会でもKPIのレビューを行い、重点実施項目の「必達」に向けた綿密なモニタリングを徹底しています。

また、ありたい姿を実現するうえで最先端技術の活用は欠かせない視点です。中計「CX2023」では重要実施項目に「デジタルの実装」を設定しており、2021年10月に発足したDX戦略推進部では、既存の価値観にとらわれないデジタル活用を目指してテーマ抽出を行っています。DX戦略は、実現したい将来像をクリアにして、段階を踏んで形にしていくことが肝要です。まずは経営データや受発注データにアクセスしやすい環境を整備し、次に在庫管理の将来予測を目指し、その先にビッグデータを活用した新しいビジネスモデルを構想する、といったように、レベル感の異なるゴールが混然一体となっている状態を整理して、どこにデジタルの力を適用するのか、最適解を見極めていく必要があります。ここ1年間の活動を経て、戦略管理、生産、営業、研究開発などの業務機能別にDXを推進する体制が整いましたので、業務効率のアップやお客様への付加価値向上に資するデジタル戦略の企画立案を進めていきます。

中長期視点で企業価値を正当に評価いただくため、社外役員の皆様にも深くコミットしてもらいながら、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。特に2021年に発足したガバナンス委員会では、社外取締役を中心とした透明性のある仕組みの下、親会社との利益相反取引審査をはじめ、コーポレートガバナンス・コードに沿った体制の整備や、未来の企業価値向上のために必要な制度の検討と審議を重ねています。当社の社外役員には多様なスキルと豊富な知見を背景に、会議でも様々な視点から率直に発言いただいており、非常に活発な議論ができています。引き続きガバナンスの透明性と実効性を高めるための施策を強化し、ステークホルダーの皆様からの信頼感を高めていきたいと思います。P.47

人への投資

私は企業の代表という立場にありますが、私一人でできることはごく僅かですから、社員の皆さんに存分に活躍していただくためにサポートするのが経営者の役割だと思っています。

当社は、2019年度に「充実人生 経営宣言」を制定し、健康経営と働き方改革を始動し、制度の充実や社員の認知度の向上を図ってきました。2020年から3年連続で「健康経営優良法人」を認定いただき、2021年に子育てサポート企業の証である「くるみん認定」を取得し、着実な進化を重ねていることを実感しています。

これからは社員の皆さんと一緒に、この取り組みの先にある価値を育てていきたいと考えています。それは「会社に何か新しい制度ができたな」という受け身の姿勢ではなく、「その制度を使って、自分のキャリアではこんなことにチャレンジしたい」というレベルへ、発想の広がりとモチベーションの向上を会社として応援するということです。

そのためには、人材育成、多様性の確保、安全衛生、エンゲージメント向上、人権の尊重など、整備・拡充し、高質化していくことはまだまだ沢山あります。その一部はマテリアリティや中計「CX2023」のKPIとして既に設定済ですが、これに留まらずさらに広範囲に「人」へ投資していきます。

「個を活かす風土」はタキロンシーアイの伝統に培われた強みの一つです。個を尊重し、その働き方を支援することで、労働生産性の向上だけではなく、様々な面で企業価値向上に寄与するものと考えています。P.43



揖保川事業所視察（2021年10月）

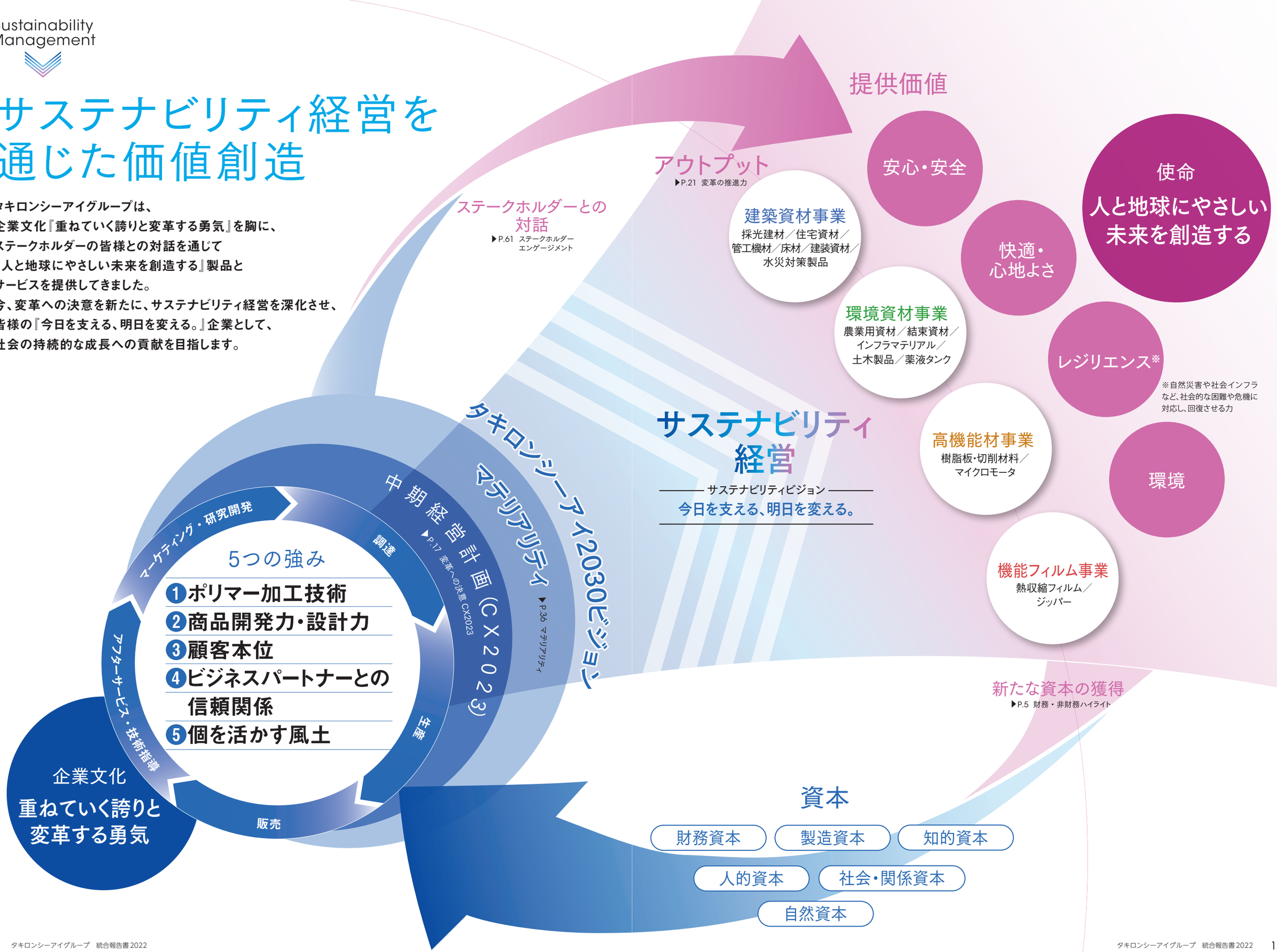
技術と柔軟な発想で、『明日を変える』企業に進化してまいります

中計「変革への決意 CX2023」はタキロンシーアイグループにとって重要な転換点であり、私たちはさらなる高みを目指す新たなステージに入りました。今、100余年の歴史の真価が問われています。重ねてきた歴史の中で成し遂げてきた仕事への誇りは忘れずに、変えるべきことは変える。既成概念に捉われず、イノベーションを通じて新たな時代を創造していく勇気を持つ。私たち経営陣は、熱意と責任を持って、この「決意」を社員とともに実践していきます。ステークホルダーの皆様には、私たちの挑戦をつぶさにご覧いただき、忌憚のないご意見とご示唆をいただければと存じます。

タキロンシーアイグループは、サステナビリティ経営を軸に、技術を磨き、柔軟な発想で、着実に成果を出していきます。実直に取り組み続ける誠実さが我々の強みです。ステークホルダーの皆様からのご期待と信頼に応えるべく、『今日を支え、明日を変える』企業として、社会と誠実に向き合い続けてまいります。

サステナビリティ経営を通じた価値創造

**タキロンシーアイグループは、
企業文化『重ねていく誇りと変革する勇気』を胸に、
ステークホルダーの皆様との対話を通じて
『人と地球にやさしい未来を創造する』製品と
サービスを提供してきました。
今、変革への決意を新たに、サステナビリティ経営を深化させ、
皆様の『今日を支える、明日を変える。』企業として、
社会の持続的な成長への貢献を目指します。**



タキロンシーアイグループのサステナビリティ経営

タキロンシーアイグループは、事業を通じて社会課題解決に貢献することで、企業としての持続可能な成長と企業価値の向上を目指しています。そのため、サステナビリティと経営を一体化し、全ての企業活動にESG（環境・社会・ガバナンス）の観点を反映する「サステナビリティ経営」を導入しました。

サステナビリティ経営の基本設計

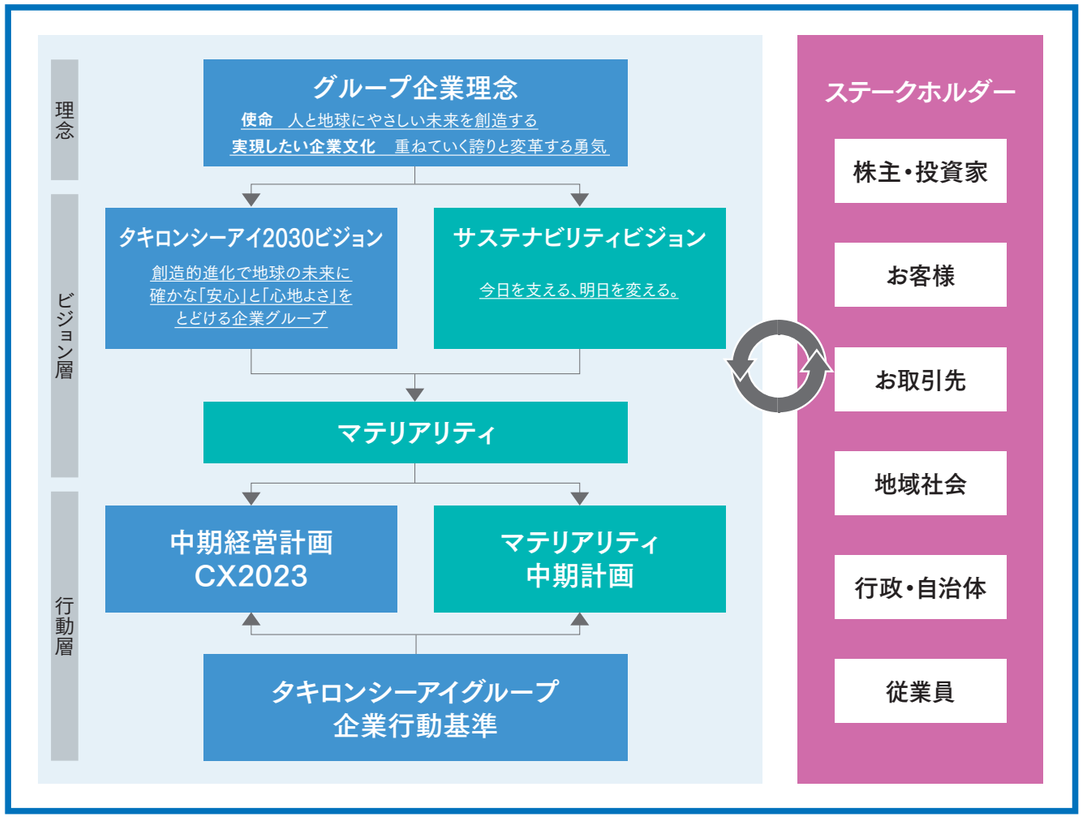
タキロンシーアイグループのサステナビリティ経営は、下記の2つのポイントを重視して取り組んでいきます。

社会起点でビジネス・経営を考える

私たちは、社会ニーズ・期待を起点として自社のビジネス・経営のあり方を考えます。社会課題解決型の事業を推進し、気候変動、人権の尊重、生物多様性などのサステナビリティの課題に取り組むことで、社会環境の変化に対応していきます。

ステークホルダーとのコミュニケーション

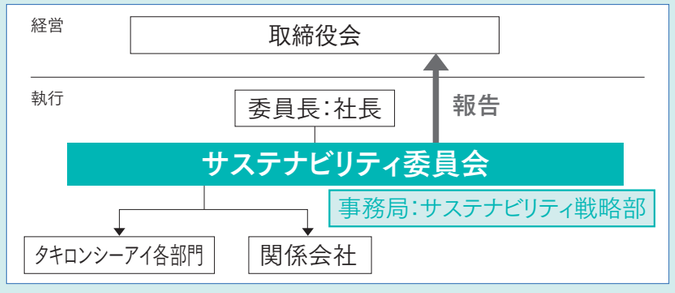
私たちは、サステナビリティ経営にはステークホルダーへの開示と対話が重要と考えます。公式Webサイトや統合報告書などの様々な媒体を通じてESG情報などの開示を充実させるとともに、対話を通じて得られた示唆を柔軟に採用することにより、当社グループの持続可能性を高めます。



サステナビリティ経営の体制

タキロンシーアイグループは、サステナビリティ経営の戦略立案と推進を担う機関として、社長が委員長を務める「サステナビリティ委員会」を2022年4月に設置しました。委員会は「執行」の内部に所在し、取締役会に報告することにより「経営」との連携を図ります。また、同時に設置された「サステナビリティ戦略部」が実務推進全般を担い、ステークホルダーとのコミュニケーションを実行します。

サステナビリティ委員会　体制図



役割
- 委員会の開催（原則年2回）
  - ①サステナビリティ経営戦略
    - ・制度設計
    - ・テーマ対応
    - ・マテリアリティ見直し
    - ・コミュニケーション
    - ・普及啓発
  - ②計画実績管理
- 取締役会への報告

取り組みテーマ
- 推進体制・制度設計の強化
- 外部環境変化に応じたテーマ対応
- マテリアリティの見直し
- ステークホルダーとのコミュニケーション強化
- 社内教育・浸透
- 新規テーマの探索

サステナビリティ経営のコミュニケーション

サステナビリティ経営には、ステークホルダーとの対話が不可欠です。ステークホルダーエンゲージメントの一環として、株主、機関投資家、取引先、地域社会など、社外の多様なステークホルダーに対し、当社のサステナビリティの取り組みを適時に伝えるとともに、いただいたご意見をサステナビリティ経営の進化に繋げていきます。

同様に、社内におけるコミュニケーションを重視しており、サステナビリティの取り組み意義や目標、具体的なアクションについての全グループ社員の理解向上を目指しています。今年度後半には、サステナビリティビジョンの具体的な行動志向を示す「サステナビリティ行動宣言」を導入し、さらなる浸透を図ります。

サステナビリティ経営の取り組みテーマ

タキロンシーアイグループは、2021年度までに設定した取り組みテーマの中から、GRI、コーポレートガバナンス・コード、SASB等を参考に、社会の要請を鑑みながら優先度を整理いたしました。その結果、さらなる対応が求められている気候変動・人権・生物多様性を2022年度の「重点テーマ」と位置づけ、グループ全体で取り組んでいきます。

【取り組みテーマ】

環境	気候変動
	循環経済
	水
	生物多様性
	化学物質
社会	人材採用・育成
	働き方
	ダイバーシティ
	労働安全衛生
	人権
	サプライチェーンマネジメント
	品質
	情報セキュリティ
	地域コミュニティ
ガバナンス	コンプライアンス
	コーポレートガバナンス

優先度整理

【2022年度重点テーマ】

①**気候変動**
TCFD

②**人権**
国連指導原則、
サプライチェーンマネジメント、
ダイバーシティ等

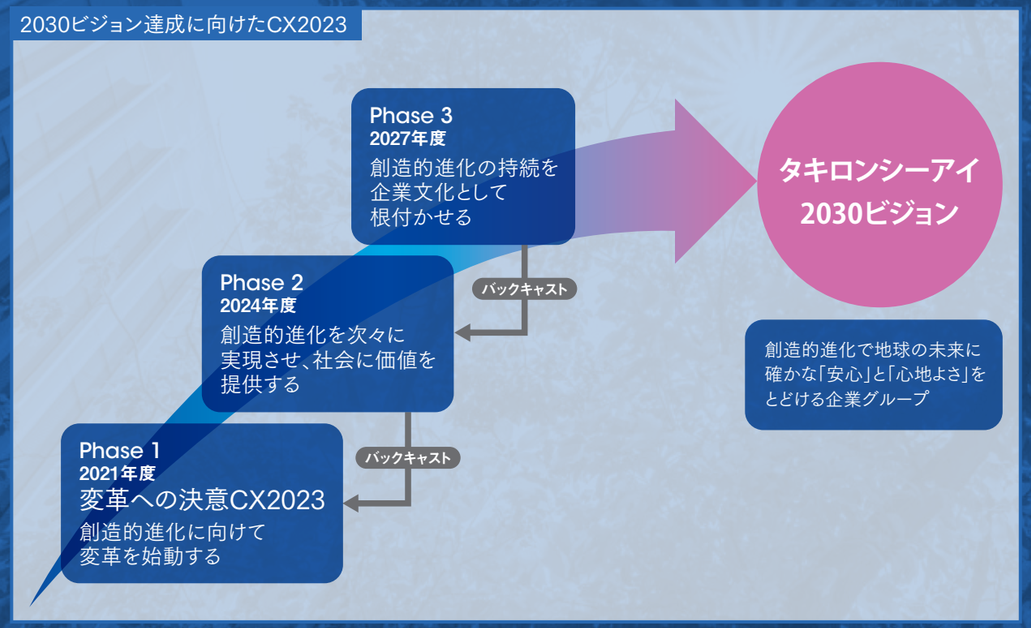
③**生物多様性**
TNFD

中期経営計画 2021－2023年度

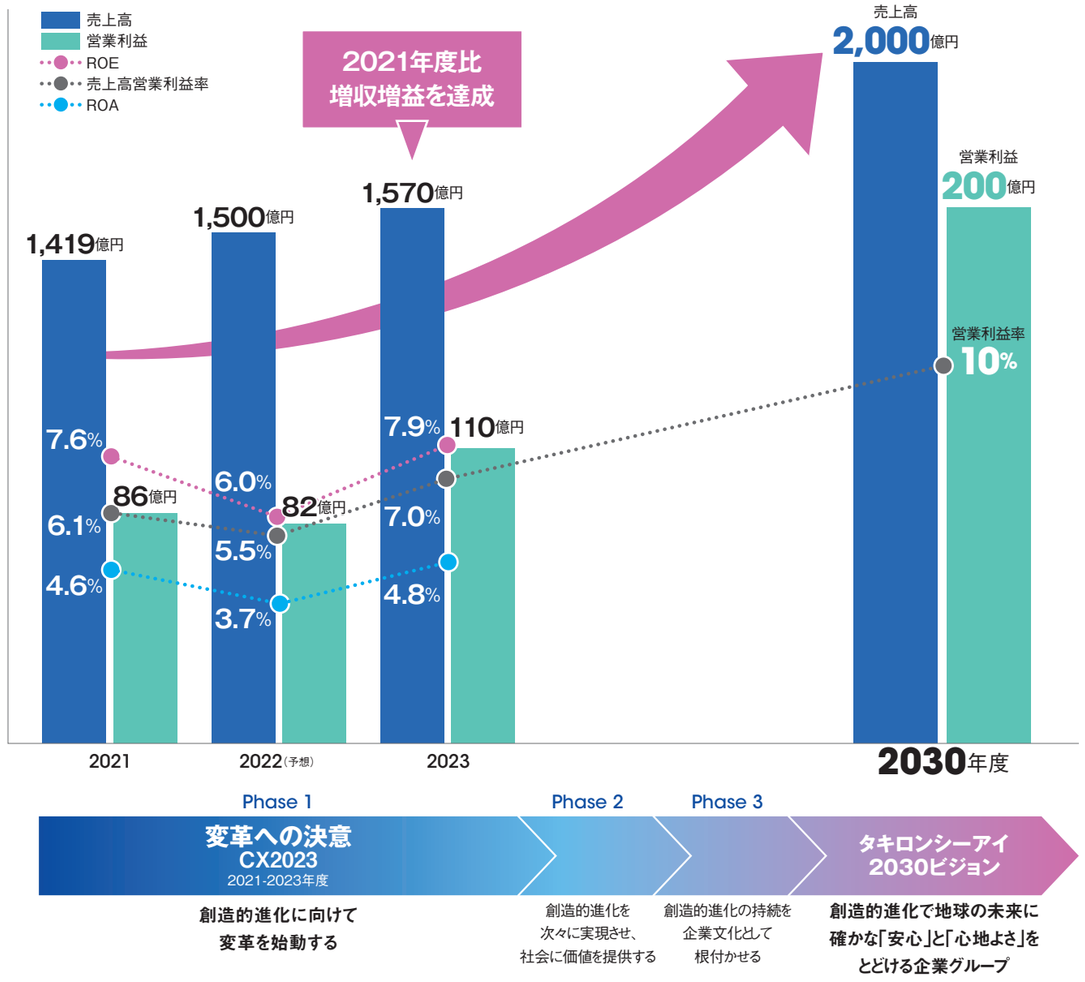
変革への決意 CX2023

10年後のありたい姿「タキロンシーアイ2030ビジョン」に向けた10年間を3つのフェーズに分けてバックキャストし、その最初の3年間として、今回の中期経営計画「変革への決意 CX2023（Commit to Transformation 2023）」を策定しました。
2021年度にスタートした「変革への決意 CX2023」は2年目を迎え、成長に向けた準備・仕込みが着実に進んでいます。
今までにない発想と行動力で大きな「変革」を創造するために、私たち全社員がベクトルを合わせ、持続可能かつ確実な成長を遂げ、企業価値向上を目指していきます。

2030ビジョン達成に向けたCX2023



中期経営計画 定量目標と実績



中計・マテリアリティ管理委員会



中計・マテリアリティ
管理委員会副委員長
常務執行役員
経営企画本部長
兼 循環適応型素材
事業推進担当
玉木 敏夫

事業環境の変化に柔軟に対応し、「創造的進化」を加速させていきます。

中期経営計画「変革への決意 CX2023」は初年度を終え、概ね順調なスタートを切ることができました。2023年度の最終目標達成に向け、着実に計画を実行していきます。

日々刻々と変化する世界情勢を受け、戦略策定の視点やリスクマネジメントの在り方も常にアップデートが求められます。当社においても重点実施項目「社会課題の解決」のKPIとしているCO_2排出量削減率の目標値を上方修正しました。今後も変化に柔軟に対応し、社会のニーズに応える事業活動に注力してまいります。

中期経営計画 重点実施項目の進捗

6つの重点実施項目			2021年度 目標	2021年度 実績	個別評価	総合評価	2022年度目標	2022年度課題	2023年度目標
1 社会課題の解決 社会の持続可能性(サステナビリティ)を意識し、SDGsを踏まえた事業活動とマテリアリティの着実な実行により具体的な社会課題の解決に寄与する。	環境配慮型製品の開発テーマ件数		10件/年	16件	○	○	10件/年	今年度から新条件※1により、環境配慮の該否判定を厳格化。目標値は据え置き目標達成を目指す。	15件/年
	CO_2排出量削減率(Scope1/2)(2018年度比)※2		8%削減	26%削減	○		27%削減	2021年度実績集計後に分析し、KPI目標を上方修正。CO_2排出量削減を推進する。	28%削減
	水辺のクリーンエイド活動(地域清掃活動含む)の参加人数(年間延べ人数)※2		300名	859名	○		1,000人以上	今期の活動を強化する方針であることからKPIの上方修正を実施。	1,200人以上
2 新事業・新製品・新技術の獲得 未来の変化・需要を見据えて、次世代を担う新事業・新製品・新技術の創出にチャレンジし、実現する。	新製品売上高比率(単体)		15%以上	20.8%	○	△	18%以上	新製品登録の有効期限切れ(3〜5年間)のため、2022年度以降に集計対象外となる製品が増加する見込み。目標達成の難易度が上がるが、KPI目標は据え置きし実行を進める。	20%以上
	新規事業分野の売上高		20億円以上	35百万円	×		45億円以上	新規企画力のスキルアップ教育として新規事業企画創出コンテストの実行計画を策定。新規事業戦略の見直しを実施するとともに、人材育成にも力を入れる。	60億円以上
	新技術創出件数(特許出願件数)		35件/年以上	34件	○		42件/年以上	各事業部門で目標設定し必達意識を上げ特許出願を促進する。	50件以上/年
3 ボーダレスの加速 販売・生産拠点のグローバル進出、新しい価値基準でのマーケティング、ダイバーシティ(性別、人種、国籍、宗教、年齢)の組織・企業文化での実現など、ボーダレスな視点で企業価値向上と事業成長を追求する。	海外売上高比率		—	17.7%	○	△	18.6%	順調に伸長しているが、さらなる海外売上増大の促進策立案が課題。各事業部門の支援・促進策の立案と実行を目指す。	20%以上
	管理職に占める女性比率(2024年4月1日時点)※2,※3		—	—	—		—	—	3%以上
	リーダー相当職にいる女性比率(2024年4月1日時点)※4		—	4.6%	○		—	2021年度は、対2020年度で0.6%上昇し2023年度の中計最終目標に近づく結果となった。2022年度での目標達成を目指す。	5%以上
	総合職に占める女性比率(2024年4月1日時点)		—	16.4%	×		—	2023年度の中計最終目標とは大きな乖離。新たなKPI項目として「女性総合職の採用比率」を追加し、中途採用の人事戦略も見直すことで、さらなる女性比率の上昇を図る。	20%以上
	女性総合職の採用割合率※2		—	—	—		—	—	40%以上
4 デジタルの実装 全ての業務プロセスにおいて最先端技術の活用を検討し、作業の効率化、省力化、コストダウンなどの成果を追求。販売面において新たな付加価値を生むようなデジタル活用を推進し、新たなビジネスモデルの創出を目指す。	デジタル成熟度スコア※2		—	1.4※5	—	—	2.0以上	デジタル成熟度スコアは、2022年度から多くの企業が採用するIPA(独立行政法人 情報処理推進機構)の診断手法への切替を実施。DX戦略推進部を2021年度10月に新設。DX推進PJを発足し、業務機能別にデジタルの推進を図る体制整備は完了。全工場統一の新生産管理システム導入の実行計画を策定。営業支援ツールを2022年度1Qに導入開始。効果的な活用を検討しながら営業業務の効率化を図る。	3.0以上
5 グループ経営の再整備 複合的な事業協働や投資効率の最大化を果たすことで、連結事業体としての価値創造を実現する。	連結営業利益率		全体5.7%以上	6.1%	○	△	5.5%	原材料高、国際情勢不安など営業利益への影響が懸念される。さらなるコストリダクションと販売価格への転嫁を実施し目標達成を目指す。	7%以上
	赤字事業・赤字事業会社※6		1社	1事業5社	×		1社	関係会社管理制度(規程・評価区分・撤退基準)の見直しを実行する。また、関係会社支援の観点で検討を行い、グループ経営の再整備を図る。	ゼロ
6 経営基盤の進化 ワークライフバランスによる制度設計を進化させ、全社員による「充実人生 経営宣言」を実践する。無事故、ハラスメント撲滅など、職場環境や日常のコミュニケーションを再度見直し、安全・安心に働ける職場への進化も追求する。	充実人生 経営宣言	社員ワークエンゲージメントスコア※7	—	2.5	△	△	—	2021年度はスコアの変動はなく、改善には至らなかったが、新たな試みとして「多面観察」を実施、スコア上昇の効果を今後期待。有給取得率、長時間労働者0件、男性育休取得率は目標達成しており、引き続きスコア改善の促進を図る。	3.0以上
		社員ロイヤルティスコア※8	—	2.8	△		—		
	重大なコンプライアンス違反※9		0件	0件	○		0件	今期も継続して意識向上の啓蒙策を計画し実行する。	0件

2つの成長原資	1 330億円の投資枠を設定	×		2021年度の成長投資額は3,079百万円。投資アイデアの創出に課題。 積極的な投資促進を目的とした「本社支援ファンド制度」を実施。引き続き成長投資の促進を図る。
	2 研究開発費総額を売上高比率2%以に設定	△		研究開発本部を2022年4月に新設し、研究開発部に加えて知財部を管下に配置。 知財面との連携を活性化し、研究開発の強化を図る。 開発期間の短縮やアイデア創出等の有効な研究開発費の活用を引き続き検討し、「新事業・新製品・新技術の獲得」を推進する。
2つの支援体制	1 デジタル戦略専門組織	○		2021年10月から「DX戦略推進部」を新設。当社グループ全体のDX推進を包括的な立場で指揮・監督し、全社のDX戦略を企画・推進する。部分的な業務効率化にとどまらず全社横断的な業務高度化に向けたデジタル技術の活用を加速させる。さらに、ビジネスプロセスの変革と新たなビジネスモデルの創出により、一層の競争力強化をもたらすDXを実現させる。
	2 中計・マテリアリティ管理委員会	○		委員会・分科会・ワーキンググループの体制を構築し、部門横断的なメンバー構成で中期経営計画の進捗モニタリングおよび施策検討を実施(開催実績:12回)。2022年度も原則1回/月の開催を予定。

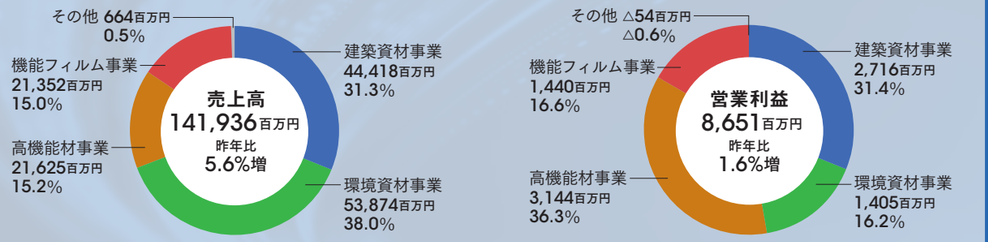
※1:今期からは新定義を「SDGsの達成に貢献する製品」と定め、DR3完了の案件のみを集計対象とする。 ※2:2021年度実績をもとに修正または新設した項目。 ※3:管理職相当の職位も含む。 ※4:リーダー相当職にいる社員とは、社内人事制度(等級制度)において『担う/任された業務・テーマ・課題について、組織メンバーをリードしながら業務遂行する』と定義づけられた等級以上にある総合職(管理職含)をいう。 ※5:2021年度実績は2022年度から採用の新診断手法による参考値。 ※6:新設5年以内の事業・事業会社および取締役会にて撤退方針が決議された事業・事業会社については対象外とする。 ※7:社員ワークエンゲージメントスコア……社員の仕事への活力、熱意、没頭度などを測ることを目的としたアンケート結果を1〜4段階でスコア化したもの。 ※8:社員ロイヤルティスコア……社員の会社に対する満足度や将来の期待などを測ることを目的としたアンケート結果を1〜4段階でスコア化したもの。 ※9:社内定義の「重大なコンプライアンス違反」に該当し、社会影響を鑑み対外公表した違反件数。

事業紹介

変革の推進力

タキロンシーアイグループは、100年を超えて磨き続けてきた技術やノウハウを駆使し、4つの事業領域で豊かな暮らしと社会の発展、環境・社会課題の解決に貢献しています。

2022年3月期 セグメント別業績



関係会社

【建築資材事業本部】

●住設建材事業、床・建装事業		出資比率
国内	三和サインワークス	83.24%
	タキロンシーアイプラス	100%
●床・建装事業部		出資比率
国内	タキロンマテックス	100%
海外	BONLEX EUROPE	100%

【高機能材事業本部】

●高機能材事業部		出資比率
国内	タキロン・ローランド	100%
	タキロンポリマー	100%
	CIKナノテック	100%
海外	上海希愛化成電子	98.23%

【その他関連会社】

		出資比率
国内	タキロンテック	100%
	タキロンシーアイ物流	100%
	ダイプラ・ウィンテス	100%
	マーベリックパートナーズ	60%
海外	上海世愛化成貿易	100%

【環境資材事業本部】

●アグリ事業部		出資比率
国内	北海道サンプラス	90%
	タキロンシーアイアグリ	100%
	シーアイマテックス	100%
海外	TAKIRON INDONESIA	75%
●インフラマテリアル事業部		出資比率
国内	ダイライト	91.62%
	タキロンシーアイシビル	100%

【機能フィルム事業本部】

●ボンセット事業部		出資比率
国内	ボンパック	95.71%
海外	BONSET AMERICA	80%
	BONSET LATIN AMERICA	86.0% ※(56.0)
●サンジップ事業部		出資比率
海外	上海桑普拉斯塑料	100%

※( )内数字は、間接所有割合(内数)であり、その内訳は次のとおりです。
BONSET AMERICA 56.0%

建築資材事業本部 P.23



取締役 専務執行役員
建築資材事業本部長
上田 明裕

「プロダクトアウトとマーケットインの融合」で社会課題解決に貢献するグローバルなものづくりを進めます。

お客様に直接見て、触れていただく建築資材製品をご提供している当本部では、中期経営計画におけるテーマを「プロダクトアウトとマーケットインの融合」と掲げ、お客様の生の声に寄り添う製品の企画・開発に取り組んでいます。当社の誇る高い製造技術で市場のニーズに応える製品を実現し、日本国内はもとより海外においても製販一体の取り組みをさらに充実させていきます。また、グループで取り組んでいるサステナビリティ経営の一翼を担うべく、リサイクル原料やバイオ由来の原料の使用など環境負荷の低減に寄与するものづくりに注力し、本業を通じて具体的にSDGsに取り組んでいくことで、社会課題の解決に貢献していきます。

環境資材事業本部 P.25



取締役 専務執行役員
環境資材事業本部長
三宅 貴久

グループ各社との連携を活かしてバリューチェーンを拡大し、環境ニーズの取り込みを加速します。

2021年度はグループ内土木事業の統合、2022年度は農業資材販売会社2社の統合と、環境資材事業本部における連結経営体制強化の土台作りを進めました。2021年度からの急激な原材料価格高騰など、事業を取り巻く環境は厳しい状況が続きますが、2022年度は中期経営計画の最終年度計画達成のための足場固めの年として、環境対応型新製品の開発、DX推進による業務の効率化、リサイクル・リニューアルへの取り組み強化など将来への準備を着実に進めます。また、経営基盤の強化にさらに磨きをかけることで、製造、販売、施工という事業の川上から川下までカバーするバリューチェーンの拡大を図り、持続的な事業の成長を目指します。

高機能材事業本部 P.27



執行役員
高機能材事業本部長
山崎 孝

半導体等先端技術分野の市場成長を追い風に、変化に強い収益基盤を確立していきます。

高機能材事業本部は、本体のプレートとモータの2分野に加え、ナノ材料、切削材料、アイウェア材料等独自の技術を持つ事業会社の自律的活動とのバランスを取った経営で、半導体等先端技術分野への素材・部材供給を事業の柱としています。これらの市場は今後も高成長が続くと予想されますが、先行きが不透明な国際情勢を背景に、原料・エネルギーの供給状況が日々、変化しています。まるで、空は快晴だが、前後左右から荒波が襲う海を進んでいるようです。そのような環境の下で、働く仲間の能力を最大限発揮し、製品の供給能力を高め、圧倒的なコスト競争力を獲得することで中期経営計画を達成し、「2030年のありたい姿」の実現に向けて邁進していきます。

機能フィルム事業本部 P.29



常務執行役員
機能フィルム事業本部長
島 秀宏

生産性向上と環境対応を加速させ、構造改革を通じて“機能”を高めていきます。

ボンセット事業部を取り巻く市場環境は、環境対応型商品へのニーズの高まりが当社グループ事業の中で最も顕著であり、引き続きサステナブル商品の開発・供給体制の強化を加速させていきます。
サンジップ事業部は、2021年度、商品ポートフォリオの見直しに加え、国内外生産拠点における生産能力増強、自動化・DX化による“Renovation & Innovation”に着手しました。2022年度は、これら生産性向上に向けた取り組み成果の早期刈り取りを図ります。
これらの取り組みにより、中期経営計画2年目である2022年度は、構造改革と製品の付加価値向上によって、グループにおける成長ドライバーとなり、真の“機能”を発揮してまいります。

建築資材事業

豊富な商品群で、
快適な住環境と都市環境を支える

CX2023で目指す姿

「プロダクトアウトとマーケットインの融合」

- 安心、安全はもとより、環境にやさしい製品、災害に対応する製品など新しいテーマに取り組んでいます。
- 急速に進んでいるSDGsの潮流に対応します。
- 生産においては省エネ、リサイクル、バイオ系原料の導入などの技術の向上を図ります。
- 日本国内のみならず、欧州の生産拠点を軸にインテリア系の商材の海外展開を一層拡充します。
- グローバルな視野に立って地球環境問題に適応するビジネスモデルを確立します。

プロダクトアウト
プラスチック成形、加工技術力を活かしたイノベーションの創出

マーケットイン
販売チャネル活用による正確な情報収集とスピーディーな商品開発力の発揮

顧客の潜在的なニーズを満たすサービスや商品の提供

重点実施項目のうち、当事業で重視している項目

1 社会課題の解決
2 新事業・新製品・新技術の獲得
3 ボーダレスの加速
4 デジタルの実装
5 グループ経営の再整備
6 経営基盤の進化

建築資材事業の成長戦略

Strength

- ポリカーボネートの成形・加工技術および国内随一の製造能力
- 高シェアを有するポリカーボネート建材、住宅資材、防滑性塩ビ床材
- 建装材へ機能性を付与する総合的開発力
- 海外生産拠点（BLX）によるグローバル展開

Weakness

- 住設建材製品の海外販売チャネル
- 床・建装事業は、大手競合先と比較して事業規模が小さい
- 床・建装事業の限定的な海外拠点展開
- 当社の床・建装事業は総合的なインテリアメーカーではない

Opportunity

- 長期優良住宅の増加
- 建築物省エネ法適用範囲の拡大
- 生活様式・価値観の変化
- 国内人口の少子高齢化
- 海外未開拓エリアへの拡大
- 新興国の生活水準向上による需要拡大
- 畜舎特例法の施行

Threat

- 新設住宅着工戸数の減少
- 国内人口減少によるマーケットの縮小
- 急激な気象環境変化
- 原材料価格の高騰
- 海洋プラスチック問題

事業内容 / CX2023 取り組み進捗と中期目標

住設建材事業

住宅建築に欠かすことのできない雨どい・排水ます等の水処理製品や、脱炭素社会に貢献するポリカーボネート樹脂製高断熱中空パネル「ルメウォール」など、住宅から非住宅で使用される住設建材製品を幅広く扱っています。


ポリカーボネート樹脂板

2021年度	2022年度	2023年度	中期目標
●ポリカーボネート製品のグループ生産体制の最適化 ●2021年4月、タキロンシーアイプラス㈱設立（建材流通・ホームセンター向けの営業体制を統合）	●環境配慮型および防災減災製品の開発 ●原材料および物流費の高騰による急激なコスト上昇分を製品価格へ転嫁	●国際情勢および円安影響でのさらなる原材料価格の高騰に対し、コストダウンおよび製品価格の改定 ●環境配慮型および防災減災製品の販売拡大 ●DX化による合理化推進	●重点商品のシェアアップによる既存ビジネスの極大化 ●グループ経営強化とデジタルの実装により競争力を強化 ●脱炭素対応への取り組みとして、ポリカーボネート樹脂製高断熱中空パネル「ルメウォール」など、環境配慮型製品の設計提案と商品開発をさらに強化

（百万円）	2020年度	2021年度	2022年度見通し
売上高	26,216	25,927	28,600
営業利益	1,237	1,099	1,650

床・建装事業

プールサイドやマンションの廊下、階段などの安全を守る優れた防滑性能を有する床材と、インテリアや建築物の意匠性を高める化粧フィルムを扱っています。


防滑性ビニル床シート

2021年度	2022年度	2023年度	中期目標
●抗菌・抗ウイルス性能を付与したタイプの粘着剤付き不燃化粧フィルム「ベルビアン」と防滑性ビニル床シート「ネオクリーン」を開発、2021年4月に同時発売	●海外におけるリサイクル製品の拡充 ●防滑性能に弾性機能を付与し、より安全に配慮した床材「プラスケア」の販売拡大	●顧客が求める機能、意匠を追求した新製品の開発強化 ●アフターコロナにおける海外市場変化への迅速な対応	●安心、安全を基本コンセプトとしたデファクトスタンダード化を追求し、全マンション市場における差別化を徹底 ●海外シフトおよび海外拠点強化（欧州、北米、中国）を図り、ボーダレス加速

（百万円）	2020年度	2021年度	2022年度見通し
売上高	15,930	18,491	19,100
営業利益	832	1,617	1,240

事業を通じた社会価値創出

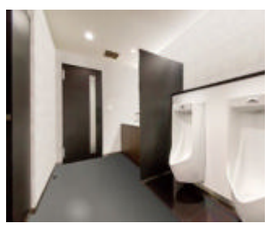
脱炭素社会作り

ポリカーボネート樹脂製高断熱中空パネル「ルメウォール」は、樹脂の特長、当社グループの加工技術を活かして、自然光を取り入れながら開口部からの熱損失を抑制し、照明・空調のエネルギー負荷を効果的に抑える低炭素建築を実現し、地球温暖化対策、脱炭素社会作りに貢献していきます。


ポリカーボネート樹脂製高断熱中空パネル「ルメウォール」施工例

抗菌・抗ウイルス

店舗、オフィス向けなどに展開するデザイン性、耐久・耐水性に優れた内装材である粘着剤付き不燃化粧フィルム「ベルビアン」。消臭機能があり、汚れがつきにくく除去しやすいトイレ・屋内施設用防滑性ビニル床シート「ネオクリーン」。これらは、新たに付与した抗菌・抗ウイルス性能によってウイルスを99%以上低減し、衛生的な空間作りを提供します。


ネオクリーン施工例

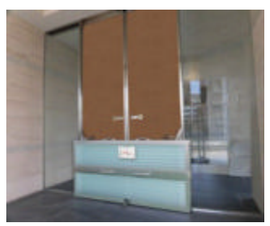
リサイクル

インテリア用途の樹脂製化粧シート「ボンレックス」は、イタリアに製造拠点を持つグループ会社Bonlex Europe S.r.l.において、リサイクル原料を使用したPET製化粧シートが開発され、サステナブルな製品提供を実現しています。欧州向けを中心に順調に供給エリアも拡大し続けています。


ボンレックス施工例

浸水対策

軽量、高強度であるポリカーボネート樹脂パネル仕様の脱着式止水板「フラッドセーフライト」は、JIS規格の浸水防止性能評価(JIS A 4716)において最も高い性能であるWs-6等級相当を有し、近年多発している集中豪雨や台風などによる浸水被害から資産を守っています。


フラッドセーフライト施工例

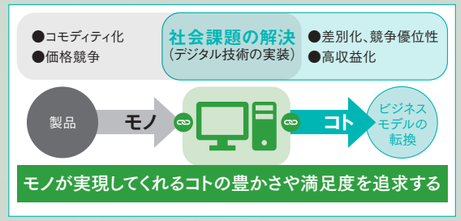
環境資材事業

社会インフラの機能や安全性を支える資材を提案

CX2023で目指す姿

「モノからコトへの転換」

- 業界シェアの高さやブランド力、施工まで含めた顧客対応力などの強みを活かします。
- 従来の「モノを作って売る」ビジネスのみならず、メンテナンス、リニューアル、リサイクルなど、成熟した国内市場においても成長が持続可能なビジネスへ転換していきます。
- 海外では現地マーケットにミートした商品開発で事業を拡大します。
- 製造から販売、施工までカバーするグループ各社との連携をさらに強化し、グループ連結の商品開発力・営業力をベースとした総合力でバリューチェーンの拡大を図ります。
- 高品質・高機能・安全安心・環境配慮に注力した商品開発に注力します。



重点実施項目のうち、当事業で重視している項目

1 社会課題の解決 / 2 新事業・新製品・新技術の獲得 / 3 ボーダレスの加速 / 4 デジタルの実装 / 5 グループ経営の再整備 / 6 経営基盤の進化

環境資材事業の成長戦略

Strength
- 業界シェア、ブランド力
- 生産技術力
- 営業体制・顧客サポート力
- 製販から加工・施工までの対応力

Weakness
- グループでの新商品開発体制
- 外部協力企業との協働体制

Opportunity
- インフラ再整備・リニューアル需要の拡大
- 環境対応・製品長寿命化需要の拡大
- 人材不足による省力化へのニーズ
- 新興国における需要の拡大

Threat
- 既存事業における国内需要の減少
- プラスチック素材のリサイクル問題
- 人材不足による施工費・管理費の高騰
- 海外メーカーの品質向上

事業内容 / CX2023 取り組み進捗と中期目標

アグリ事業

高機能農業用フィルムを中心に、お客様の要望する野菜・果実栽培の最適環境実現に応える商品展開で農業発展に貢献しています。


農業用フィルム

2021年度	2022年度	2023年度	中期目標
●年度末に一部ハウス用資材で価格改定前の駆け込み需要あり ●前年度の風害需要の反動やコロナ禍による生産者の買い控え、事業物件の遅れ・延期等の影響で減収	●原材料価格の高騰を受けた価格改定前の駆け込み需要があり増収 ●グループ2社を経営統合しタキロンシーアイアグリ(株)を発足し、サプライチェーン強化を狙う	●環境配慮型製品の上市・拡販 ●高付加価値製品の販売比率向上	●生産者ニーズへの対応力強化 ●グループ各社とのさらなる連携強化・営業力深化で事業領域の拡大 ●施設園芸関連資材でスマート農業の事業化を推進 ●東アジアで日本品質の農業用被覆材の市場浸透・拡大

(百万円)	2020年度	2021年度	2022年度見通し
売上高	32,670	33,874	35,600
営業利益	737	753	770

インフラマテリアル事業

社会インフラの再整備やリニューアルにより、施設の長寿命化や災害対応力を高める防水・遮水シート、高密度ポリエチレン管、その他関連資材の製造から施工までの展開で社会インフラを支えています。


遮水シート

2021年度	2022年度	2023年度	中期目標
●災害復興の需要や更生管事業が堅調に推移 ●ハウエル管の大型物件への販売が好調に推移 ●コロナ禍と大雪による工事遅延の影響で減収	●グループ2社と2つの事業を統合したタキロンシーアイシビル(株)により土木市場でのプレゼンスの強化を推進中 ●災害復興の需要や管更生部門、ハウエル管の販売の堅調が継続したが、大型物件の遅延等が影響し減収	●グループ連結によるバリューチェーン拡大 ●防災・減災やクリーンエネルギー分野への新商品の提案、環境配慮型製品の開発	●高速道路・トンネル・下水道などの更新、補修維持など、インフラのリニューアル分野のニーズを捉える ●災害復旧・防災、汚染対策への注力 ●リニア中央新幹線関連事業の強化

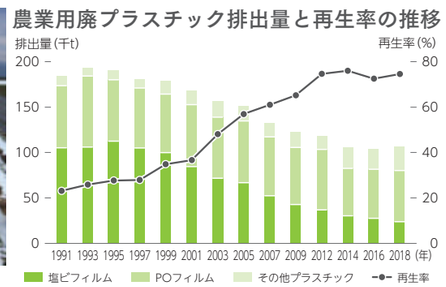
(百万円)	2020年度	2021年度	2022年度見通し
売上高	22,260	20,000	21,200
営業利益	1,592	651	880

事業を通じた社会価値創出

プラスチック資源循環

農業用ハウスやトンネルの被覆資材、マルチ、サイレージラップなど農業にとって必要不可欠な生産資材であるプラスチック製品を製造販売するメーカーとして、農業用フィルムリサイクル促進協会や農業用生分解性資材普及会の一員として使用済の農業用フィルムの完全循環システム構築を目指した諸課題への対応と生分解性プラスチックを使用した資材の開発・利用・普及を促進しています。


生分解フィルム



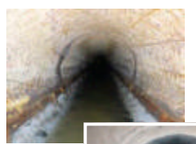
災害対策

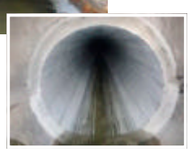
異常気象(極端現象)による被害の増加という課題解決に向けた主な対策である、新たな遊水地やダム再生等の貯留施設整備、流域における雨水貯留施設等の整備、堤防整備・強化事業に貢献するとともに、災害で発生した廃棄物の処理場建設へも積極的に取り組んでいます。


河川護岸(シート)

インフラ老朽化対策

老朽化したインフラは、災害などをきっかけとし使用停止や事故を引き起こしており、今後そのような事例の増加も懸念されています。このような課題に対し、当社グループは、上下水道関連を中心として、施設の再整備や下水道管のリニューアル事業を推進しています。


更生前
下水道管


更生後下水道管

高機能材事業

加速する先端産業分野の成長を支え、
生活を豊かにする製品を持続的に提供する

CX2023で目指す姿

「供給能力増・競争力強化・環境配慮の一体推進」

- 独自の技術と幅広い産業分野へのアクセスで成長を加速させるとともに、高収益体質を構築し、現有事業における揺るぎない地位を確立します。
- 半導体関連産業の広い裾野において、なくてはならない当社材料の技術を常に磨き、マーケットに合わせて適正な供給量を確保します。
- 飽くなき新技術の探求を通じて、次世代社会の成長を支える製品・地球環境保護に寄与する製品を持続的に提供していきます。
- 将来的に、環境配慮への取り組みを現有事業・新規事業と融合させていきます。



重点実施項目のうち、当事業で重視している項目

1 社会課題の解決 / 2 新事業・新製品・新技術の獲得 / 3 ボーダレスの加速 / 4 デジタルの実装 / 5 グループ経営の再整備 / 6 経営基盤の進化

高機能資材事業の成長戦略

Strength	Weakness
●製品ラインアップの豊富さ ●高いシェアとブランド力 ●確固たる販売チャネル ●技術対応のきめ細やかさ	●品揃えが豊富な故の生産効率向上の限界 ●半導体・FPD業界への依存度の高さ
Opportunity	**Threat**
●AI、自動化、ワークスタイルの変化 ●省エネ志向の高まり（軽量化、樹脂化） ●5G、6G、データセンター増、メタバース、EV普及を背景とした、過去に例を見ない半導体製造設備需要の高まり ●世の中のSDGsの取り組みに対する期待の高まり	●半導体、FPD製造設備需要動向の急激な変動 ●各種規格、規制の変更 ●社会情勢による原材料価格の高騰とサプライチェーンの混乱

事業内容

高機能材事業

基本性能の向上と様々な機能の付与によって、製品の付加価値を向上させ、国内外に展開しています。半導体製造設備など産業基盤を支えるものから、生活を豊かにするプロダクトの原材料まで、幅広い分野に製品を提供しています。

〈プレート〉
主に PVC、PC、PET 等の汎用・機能樹脂プレート


工業用プレート

〈エンプラ素材〉


スーパーキャストナイロン

〈アセテート板〉


アイウェア用フレーム素材

〈マイクロモータ〉


コアレスモータ・ブラシレスモータ

〈超微粒子（ナノ材料）〉


超微粒子マテリアル

CX2023 取り組み進捗と中期目標

2021年度
- 主力の工業用プレートにおいて、半導体設備投資の急激な回復を見越し、生産設備の増強、生産効率化等により速やかな増産を実施
- PETプレートも飛沫防止パネル向けを中心に好調を持続
- ギアヘッドのラインアップ拡充、エンコーダ付きモータの開発を選定
- ナノ材料は通信機器やデータセンター設備の旺盛な需要に牽引され伸長
- 不採算事業の撤退および不採算製品の統廃合を実施し、高収益事業に経営資源を集中

2022年度
- 世界的な半導体需要の拡大により、製造設備向けの工業用プレート、エンプラ材の販売が伸長し、増産に向け新設備導入を実施
- ギアヘッドのラインアップ拡充完了、エンコーダ付きモータの開発を推進
- ナノ材料は半導体市場の好調により、電子回路基板向け材料を中心に大幅に伸長
- アセテート板は新型コロナウイルス規制の緩和による消費の活性化から、アイウェア分野で販売増加
- 不採算事業は撤退完了、不採算製品については統廃合を推進

2023年度
- 需要拡大に対応できる増産体制の確立
- エンコーダ付きモータ開発の完了予定
- ナノ材料における需要拡大に対応できる増産体制の確立
- 業務合理化に向けた DX 推進
- 環境配慮型製品の企画立案・事業化検討を推進

中期目標
- 半導体製造設備の需要増に対応するため、生産能力の増強（新設備の有効活用、設備改造、新規設備の導入）を推進
- 環境に配慮したプラスチックの活用を目指した商品開発
- 環境適応スキームの構築に向け、企画立案、有効性評価活動を加速
- モータ単体だけではなく、ギアヘッド・エンコーダ機能を付加した製品開発を進め、さらに多種多様な用途に展開
- 海外販売網の拡充を加速
- DXを生かした業務合理化の推進

（百万円）	2020年度	2021年度	2022年度見通し
売上高	17,478	21,625	22,100
営業利益	1,803	3,144	2,330

事業を通じた社会価値創出

脱炭素・循環型社会の実現

2021年度から事業本部内で「エコプラプロジェクト」をキックオフし、従来の事業領域にとらわれない環境配慮型製品の企画化と、サステナビリティを意識した事業プロセスの提案を目標に調査・検討を進めています。活動2年目の2022年度は、「リサイクルプラスチック」を企画立案し、有効性評価活動を展開します。


バイオマス廃棄物を配合したリサイクルペレット

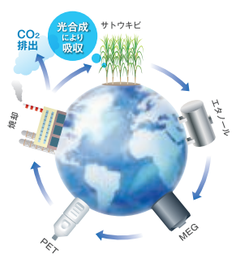
CO_2排出量削減

各生産拠点においては、生産工程の自動化推進、設備更新時の省エネトップランナー基準を充たす機器選定による省エネ施策を実行しています。また、タキロンポリマー（株）では太陽光パネルによる発電設備を設置し、年間およそ560MWhを発電しています。増産対応を進める一方で、高効率な生産の推進、CO_2排出量の削減活動を継続していきます。


タキロンポリマーの太陽光パネル

環境配慮型製品の開発

2021年度に続き、サトウキビの絞りかすなどから生産されたエタノールを原料の一部とするバイオPETなど、商品開発の企画段階からバイオマスプラスチックやリサイクル材料の有効活用を検討しています。また、組成の半分以上が豊富な天然塩由来の成分から成る硬質塩化ビニル板を含め、耐久性向上などリデュース化に向けた製品開発、廃棄物を活用した持続可能な商品開発の検討にも取り組んでいます。



バイオPET循環フロー


バイオPET

機能フィルム事業

市場ニーズに最適な製品の供給のための開発・設計を行う

CX2023で目指す姿

「高機能な“機能”フィルム事業本部へ」

- ESG（環境）対応型商品への取り組みを強化し、世界4拠点における市場開拓により、顧客の要請に迅速に応える体制を強化します。
- 事業のRenovation ＆ Innovationに合わせて自動化・省人化を促進し、生産性向上によって競争力を強化します。
- ボンセット事業において、他社との取り組みも視野に、市場ニーズへの対応を加速します。
- サンジップ事業において、「China＋One」の最適生産・販売体制を再構築していきます。



重点実施項目のうち、当事業で重視している項目

1 社会課題の解決　2 新事業・新製品・新技術の獲得　3 ボーダレスの加速　4 デジタルの実装　5 グループ経営の再整備　6 経営基盤の進化

機能フィルム事業の成長戦略

Strength

- 独自の配合技術で用途に合わせて多様な製品を製造できる
- 国内（平塚・岡山・栃木）と海外（中国・アメリカ・ウルグアイ）に生産拠点を有しており、グローバルな消費立地型の生産販売体制を構築

Weakness

- 既存商品以外の新製品の上市が少ない
- 知財戦略も含めた技術開発競争

Opportunity

- 国内外ともに需要の拡大と用途の広がり（食品、ケミカル用品、医薬など）
- 国内においては品質基準が厳しく海外安価品の参入が難しい
- 環境対応型商品への需要の高まり

Threat

- 環境問題の高まりにより包材の素材代替の進行
- 米中摩擦やチャイナリスク
- 事業継続のための安定的な原材料の確保

事業内容

ボンセット事業

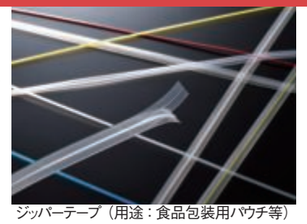
「ボンセット」はシュリンクフイルム（熱収縮フイルム）のブランドです。各種素材の特性を活かし、ラベル用、キャップシール用、成形品用等様々な用途・内容物に用いられています。



熱収縮フィルム（用途：飲料用ラベル等）

サンジップ事業

「サンジップ」はプラスチックジッパーテープのブランドです。食品医薬分野をはじめ多様な分野で使用されており、コロナ禍での衛生観念の高まりなどを受けて需要が拡大しています。



ジッパーテープ（用途：食品包装用パウチ等）

CX2023 取り組み進捗と中期目標

	2021年度	2022年度	2023年度	中期目標
ボンセット事業	●BACおよびBLAが好調で連結業績を牽引 ●収益構造の改革に着手	●環境対応を強化すべく主要パートナーとの連携強化 ●環境配慮型製品の市場投入を拡大	●環境配慮型製品への置き換えと製品拡充 ●BCP 観点での資材購入の多角化	●原料サプライヤーやユーザー等、パートナー会社との連携を再強化 ●グローバル各地域でシュリンクラベル分野での環境配慮型製品の市場投入
サンジップ事業	●コロナによる巣籠り需要で海外向けを中心にジッパーテープ販売が牽引 ●収益構造の改革に着手	●国内外顧客需要に応えるべく生産体制を強化（国内生産2拠点化） ●モノマテリアル対応ジッパー新製品投入	●China＋One の海外生産体制の再構築 ●使用原料のBCP 体制構築	●国内外顧客の需要に応えるため、生産能力の増強 ●北米、欧州への販売拡大目指し、中国以外に生産拠点の進出を推進

ボンセット事業

（百万円）	2020年度	2021年度	2022年度見通し
売上高	15,977	17,526	19,500
営業利益	1,529	1,079	980

サンジップ事業

（百万円）	2020年度	2021年度	2022年度見通し
売上高	3,487	3,826	3,800
営業利益	454	361	220

事業を通じた社会価値創出

環境配慮型製品の開発（ボンセット事業）

植物由来材料を使用したボタニカルPSシュリンクフィルムを開発済でこれにより石油由来樹脂の使用量を低減（石油由来樹脂の使用率10%低減）することでCO_2排出量削減に貢献が可能です。また、PETボトルの再生容易性を考慮した製品も米国では販売開始を予定しており、大手飲料ブランドにて採用が進んでいます。



ボタニカルPSシュリンクフィルム

環境配慮型製品の開発（サンジップ事業）

国内海外市場ともに既存製品のリデュース化（樹脂の使用を3%削減）し、環境負荷を減らしていく方針です。また、特に海外市場では包装資材のマテリアルリサイクルに対応したモノマテリアルジッパーの販売を開始します。包装資材のリサイクル性を高めるとともに優れた製袋性能を実現させます。



循環サイクル（モノマテリアル）

バイオマスプラスチック識別表記

当社で開発したバイオマスプラスチック製品は、日本バイオプラスチック協会（JBPA）や一般社団法人日本有機資源協会の認定を取得しています。

ボンセット事業部では同使用割合10%製品を開発、一般社団法人日本有機資源協会の認定を受けており、上述のボタニカルPSシュリンクフィルムはこの認定を受けた製品です。

JBPA 25 BiomassPla 登録No.327

20 バイオマス No.180075

10 バイオマス No.160009

研究開発本部

お客様に役立つ機能が発現できて初めて、技術の進歩に価値が生まれます。タキロンシーアイは、耐擦傷性、光・熱制御、伸縮性、高耐久といった分野に注力しています。既存分野における顧客価値のさらなる向上、発現機能を活用した新分野への展開、社会課題の解決に役立つ技術開発を積極的に行っています。

2030年ビジョンの実現に向けた研究開発戦略の全体像

技術開発戦略

コア技術	要素技術	新規製品分野
材料配合 成形加工 評価技術 など	多層化、延伸技術	包装用フィルムのモノマテリアル化
	異種材分離、相溶化、生分解評価技術	リデュース・リサイクル・バイオマス・生分解性材料の有効活用化
	エラストマー配合、多層化技術	伸縮性フィルムの用途展開
	塗料設計、コーティング、表面加飾技術	フィルム・シートの表面機能化
	高品質押出、表面加飾、繊維複合技術	モビリティ部材の軽量化・高意匠化
	特殊表面処理、スラリー分散技術	ナノ材料の高分散化

マーケティング戦略

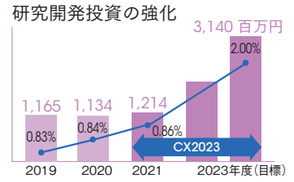
	市場環境変化・社会課題	新たな価値創出の視点
1	持続可能な社会への適応	気候変動問題への対応 資源循環促進への貢献
2	労働人口の減少	産業の省力化への貢献
3	少子高齢化社会の進展	健康で安心な暮らしへの貢献
4	住宅建材の知能化	スマート化社会への貢献
5	自動車のEV化、自動車・ドローン・建機の自動運転	CASE・MaaS、軽量化への貢献

積極的な資本投下

財務投資
- 外部専門家の活用
- 外部技術の導入
- 試験設備、分析装置の充実　など

人材育成強化
- 外部専門家によるコンサルティング活用
- 外部研究機関や大学への派遣
- DXによる社内ナレッジ活用強化　など

研究開発投資の強化



変革への決意 CX2023

既存領域
- 建築資材
- 環境資材
- 高機能材
- 機能フィルム

新規領域
- モビリティ
- 包装用フィルム
- ヘルスケア
- IoT
- 植物工場

タキロンシーアイ 2030ビジョン

創造的進化で地球の未来に確かな「安心」と「心地よさ」をとどける企業グループ

スピードの追求

オープンイノベーション
- エンドユーザーとの共同開発
- 原材料メーカーとの協業
- グループ会社との協業　など

DXの活用
- know-how、know-whoの共有化
- 開発プロセス管理の可視化
- イノベーションツールの導入　など

研究開発本部長メッセージ



常務執行役員
研究開発本部長
岩﨑 秀治

中期経営計画CX2023では研究開発投資を増額、さらなるスピードアップを図ります

タキロンシーアイの中期経営計画「変革への決意CX2023」の重点実施項目にある「社会課題の解決」「新事業・新製品・新技術の獲得」を目指し、SDGsを含めたサステナビリティに貢献する新製品開発を実施します。既存分野、新分野において環境負荷低減や環境配慮型新製品開発を実現すべく環境影響度評価を考慮した設計を推進しています。

持続可能な社会への対応のほかに、市場環境変化として少子高齢化・労働人口減少におけるAIやロボットの普及、スマート化社会でのIoT活用の進展、自動車のEV化に求められる軽量化や内装材の機能化、経済性と環境性を両立した住まいの進化などを見据えており、これらの中から注力対象とするニーズを抽出していきます。

要素技術とその対象分野としては、材料配合、成型加工技術をベースに多層化・延伸技術などを用いた機能フィルム・シートの設計、ナノ・相溶化技術を用いた複合商品設計、塗料設計・コーティング技術を用いた表面機能化商品などを中心に研究開発を行っています。

CX2023では、売上高比率2%を上回る研究開発費を投入し研究開発を強化していきます。開発スピードアップに向け、外部機関・パートナーとの協業、外部専門家の招聘、IPランドスケープを活用した情報分析、DXソリューションの導入等を実施するとともに、若手研究者の育成に向けた課題解決研修、外部機関派遣なども行っていきます。

研究開発体制

研究開発部では、3つの拠点・6つのグループで各事業本部が有する技術のさらなる発展を加速させ、環境・社会課題の解決や、お客様のニーズ、外部技術との融合から生まれるシーズに対応した新製品・新事業を創出する活動を進めています。

研究開発部門・商品開発部門それぞれの独自活動に加え、部門間で連携することで、新事業の芽を次の成長エンジンに育て上げ、新たな収益の柱となる事業の構築を目指します。加えて、エンドユーザーとの共同開発や、原材料メーカーとの協業、DXの活用により開発のスピードアップを図り、お客様のニーズに応える魅力ある製品作りを推進していきます。

また、外部専門家によるコンサルティング活用、外部研究機関や大学への派遣を通じて、社外の知見の収集・習得を積極的に行い、人材育成の強化にも努めています。

注力技術

新技術創出件数(特許出願件数) **34件(2021年度)**

創造的進化で地球の未来に確かな「安心」と「心地よさ」をとどける企業グループを目指すために、コア技術である高度な材料配合技術、各種成形加工技術、性能・分析評価技術などを活用して、独自性・優位性のある素材やコンパウンドの開発、高付加価値な機能性フィルム・シートの開発、施工技術・新工法の開発、新しい機能を生み出すためのプロセス構築などに注力し、お客様視点での価値提供を目指しています。そのため、独自の機能・特性を持った多彩なフィルム・シート・パネル製品の開発に焦点を当て、素材の可能性を追求しています。また、研究開発過程で成形した材料や素材の分析評価技術を強化することで、製品の品質向上や新製品開発に貢献しています。

TOPIC 配合・混練技術を活用したセルロースコンパウンドを開発

容器包装リサイクル法で「紙」製と認められるセルロースコンパウンドの開発を進めています。独自の配合技術である特殊混錬製法により、天然繊維であるセルロースを51%以上配合した「紙」表記が可能なオレフィン系樹脂のコンパウンドです。様々な用途や成形方法に合わせた配合設計が可能であり、石油由来樹脂の使用量を低減することで、CO_2排出量削減に貢献します。





新製品・環境配慮型製品の創出

新製品売上高比率 **20.8%(2021年度・単体)**

研究開発部と各事業本部に属する商品開発部を交え、タキロンシーアイグループ全体の新製品開発の活性化を行っています。明日を担う新製品の具現化のため、将来の企業の発展成長に向けた取り組みとその推進、ならびに開発体制のマネジメント・推進の仕組み構築の役割を担っています。

特に環境配慮型製品に関しては、環境対応の基本原則である3R＋Renewableの観点からリデュース、リサイクル、バイオマスプラスチック、生分解性樹脂に重点を置いて開発を進めています。リデュースについては天然物である澱粉、セルロースなどの有機フィラーもしくは炭酸カルシウム、シリカなどの無機フィラーをポリマーに配合することで、石油由来の資源の使用量を低減させています。リサイクルについては、包装用フィルムのモノマテリアル化に貢献する新たな製品を生みだすことを試みています。生分解性樹脂の性能や加工性の改良およびバイオマスプラスチックを使いこなすために、タキロンシーアイの保有する配合技術や賦形技術など、ポリマー加工技術を活用しています。

TOPIC 梱包用フィルムの環境負荷低減グレードを開発

梱包用フィルムとは、宅配用梱包資材に使用されている緩衝材の代替品として、商品を固定するための伸縮性に優れたオレフィン系フィルムのことです。この梱包形態は、従来品と比較して緩衝材の総量を削減できることからポリマーごみ削減に貢献していますが、さらに石油由来樹脂の使用量低減を目指したグレードの開発を進めています。



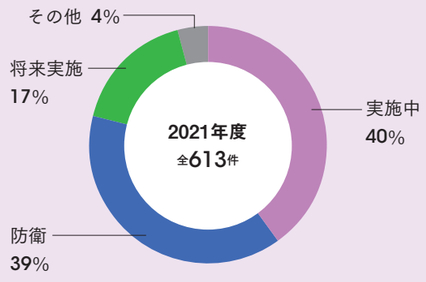
FOCUS タキロンシーアイの知的財産への取り組み

当社は、中期経営計画「CX2023」の重点実施項目の一つに「新事業・新製品・新技術の獲得」を掲げており、それを支える知的財産への投資について基本方針を以下のように定めています。

1. 競争優位の確立に向けた知的財産創出活動の実践
2. 事業遂行を担保する知的財産権クリアランス
3. 事業の推進を支える知的財産人材の育成

特に、競争優位の確立に向けた知的財産活動の実践においては、当社事業をサポートする知的財産の創出はもとより、将来の事業展開を見据えた知的財産の創出にも引き続き注力していきます。また、事業遂行を担保する知的財産権クリアランスにおいては、他社の知的財産権を尊重し、侵害しないことを第一に、安全実施に努めています。

保有特許の実施状況

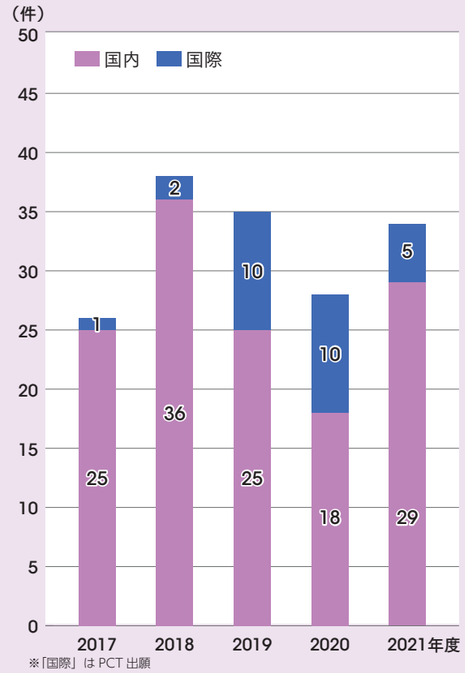


ハウスマークの海外における商標権取得状況

	登録済	C.I. TAKIRON 登録済
アジア(亜州)	15	16
ヨーロッパ(欧州)※	6	6
アフリカ(阿州)	2	2
北アメリカ(北米)	2	2
南アメリカ(南米)	2	2
オセアニア(大洋州)	2	2
合計	29	30

※ヨーロッパ(欧州)はEUTM(27か国)を1とカウント

特許出願件数(国内/国際※)



※「国際」はPCT出願

サステナビリティ経営に向けて

変革を支える基盤

タキロンシーアイグループの長期的かつ持続的な成長を支える基盤であるE（環境）・S（社会）・G（ガバナンス）活動について報告します。
当社グループは、社会課題起点のビジネスを経営の根幹と捉えています。
社会との繋がりを重視し、ステークホルダーの皆様との対話を通じてESG活動を変革していくことで、企業理念の実現を目指します。

Environment

カーボンニュートラルへの挑戦 P.39

- 環境マネジメントの体制
- 気候変動への対応（TCFD開示）
- CO_2排出量削減に向けた取り組み

Social

人材戦略 P.43

- 人材担当役員メッセージ
- 人材関連のKPI
- 充実人生 経営宣言
- 人的資本投資

Governance

コーポレート・ガバナンスの充実 P.47

- コーポレート・ガバナンス体制
- コンプライアンス・リスクマネジメント
- 取締役・監査役・執行役員
- 特集　ガバナンス座談会

Stakeholder

ステークホルダーエンゲージメント P.61

- お客様
- お取引先様
- 株主・投資家
- 地域社会／行政・自治体
- 従業員

マテリアリティ

タキロンシーアイグループは、SDGsをはじめとする社会課題やESG（環境・社会・ガバナンス）に関する社会的要請の変化を踏まえ、優先的に取り組むべきマテリアリティ（サステナビリティ上の重要課題）10項目を2019年度に定めました。

各項目の数値目標を3か年にわたる「マテリアリティ中期計画」として設定し、さらに中期経営計画の定性目標である重点施策のKPIに、数値目標の一部を組み入れることで、サステナビリティ経営を実践的に推進する体制を整備しています。

●8つの分科会について

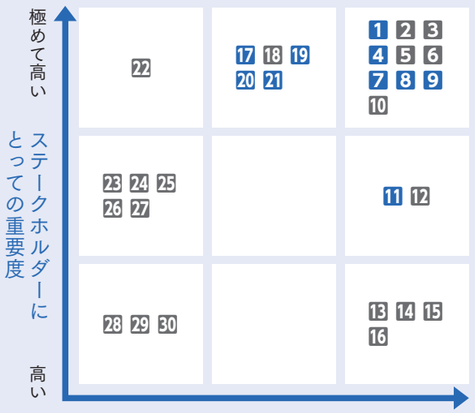
マテリアリティ中期計画の実行性を高めるために、マテリアリティ項目別のワーキンググループを8つの分科会で管理する形で、部門横断的なメンバー構成で具体的な取り組みの企画から実行まで対応しています。この活動の内容を中計・マテリアリティ管理委員会に報告することで、進捗を管理しています。

分科会		
①社会課題	④デジタル	⑦予算管理
②新製品新技術	⑤グループ経営	⑧広報
③ボーダレス	⑥経営基盤	

マテリアリティ特定のプロセス

検討すべきマテリアリティ候補項目の把握と整理
▶ マテリアリティ候補項目の優先付け・重み付けと「マテリアリティ・マトリックス」の作成
▶ 経営メンバーレビューによるマテリアリティの特定
▶ 10項目の項目別主管部門メンバーと経営メンバーレビューによるマテリアリティの詳細化と中期目標設定
▶ マネジメント体制の確立、中計・マテリアリティ管理委員会によるマテリアリティ項目の見直しも含めた進捗管理の実施

マテリアリティ・マトリックス



1 充実人生 経営宣言
2 人材育成の強化
3 労働災害の撲滅
4 ダイバーシティの推進
5 女性活躍の推進
6 障がい者・シニア・外国籍社員の活用推進
7 ポリマー加工技術の深化
8 環境配慮型製品の拡大
9 海洋プラスチック問題への対応
10 廃棄物の削減・リサイクル
11 価値創造を支える企業風土の醸成
12 品質保証体制の充実
13 魅力や特徴ある（スペシャルな）商品・サービスの提供
14 お客様満足度の向上
15 お客様との信頼関係強化
16 営業力（課題解決力）強化
17 環境負荷の低減
18 バリューチェーン全体の環境負荷削減
19 コンプライアンスの徹底・リスクマネジメント対応
20 CSR調達の推進
21 コーポレート・ガバナンスの充実
22 気候変動への対応
23 災害対応・BCP
24 情報開示、ステークホルダーとの対話
25 化学物質管理、規制対応（RoHs等）
26 地域社会との調和
27 社会貢献活動の推進
28 再生可能エネルギーの使用拡大
29 グローバル化
30 産学連携・学術支援

▼

マテリアリティ10項目を特定

マテリアリティ中期計画

		マテリアリティ名称	評価の基準(KPI)		中期ロードマップ 2021年度目標	2021年度実績	2022年度目標	2023年度目標	該当するSDGs	関連ページ
企業成長の源泉	1	価値創造を支える企業風土の醸成	チャレンジ推進施策年間実施件数		3件	3件	3件	4件		—
			アンケートによるチャレンジ文化浸透度評価		—	—	70%以上	70%以上		
	2	ポリマー加工技術の深化	新製品売上高比率(単体)		15%以上	20.8%	18%以上	20%以上		P.33
			新技術創出件数(特許出願件数)		35件/年以上	34件	42件/年以上	50件/年以上		
個の尊重	3	ダイバーシティの推進	ダイバーシティ＆インクルージョンに関する社内教育の受講率		100%	100%	100%	100%		P.46
			教育実施後のアンケートによる理解度		40%	90%	—	60%		
			管理職に占める女性(2024年4月1日時点)※1		—	—	—	3.0%		
			リーダー相当職にいる女性比率(2024年4月1日時点)		—	4.6%	—	5.0%		
			総合職に占める女性比率(2024年4月1日時点)		—	16.4%	—	20.0%		
			女性総合職の採用割合率※2		—	—	—	40.0%		
			再雇用制度利用率		75%	81%	—	80%		
	4	充実人生 経営宣言	社員ワークエンゲージメントスコア		—	2.5	—	3.0以上		P.45
			社員ロイヤルティスコア		—	2.8	—	3.0以上		
			健康経営優良法人の継続		継続	継続して取得済	継続	継続		
社会への責任	5	海洋プラスチック問題への対応	水辺のクリーンエイド活動(地域清掃活動含む)の参加人数(年間延べ人数)※2		300名	859名	1000名以上	1200名以上		P.64
			イベント・セミナー開催回数(年間延べ開催件数)		30回	85回	30回	30回		
	6	CSR調達	主要な国内取引先へのCSR調達方針要請率(購入金額ベース)		100%	100%	100%	100%		P.63
			海外グループ会社における重要な取引先へのCSR調達方針要請率(購入金額ベース)		100%	0%	100%	100%		
			CSR調達方針の合意度(取引先アンケート調査)		2022年度から運用開始	—	100%	100%		
	7	環境負荷の低減	CO_2排出量削減率(Scope1/2)(2018年度比)※2		8%削減	26%削減	27%削減	28%削減		P.40
	8	環境配慮型製品の拡大	環境配慮型製品の開発テーマ件数		10件/年	16件	10件/年	15件/年		P.23-34
			環境関連アワード受賞		—	—	—	～2025年度までに受賞を目指す		
経営のプラットフォーム	9	コンプライアンスの徹底 リスクマネジメント対応	コンプライアンスに関する啓蒙・教育の実施状況(会社数比)		100%	100%	100%	100%		P.51
			重大なコンプライアンス違反		0件	0件	0件	0件		
			重要リスク項目の各対処策年度内完了率		80%	80%	80%	80%		
			定期的な重要リスクの見直し		1回以上	1回	1回以上	1回以上		
	10	コーポレート・ガバナンスの充実	取締役会出席率		85%以上	97.6%	85%以上	85%以上		P.47
			「コーポレートガバナンス・ガイドライン」策定		2022年度策定に向け情報収集	情報収集を実施(継続中)	策定	—		
			株主・投資家を対象とした各種説明会	決算説明会	2回	2回	2回	2回		
				個人向け	3回以上	1回	2回以上	3回以上		
				スモールミーティング	—	—	—	1回以上		

※1:管理職相当の職位も含む　※2:2021年度実績をもとに修正または新設した項目

カーボンニュートラルへの挑戦

＜カーボンニュートラル戦略＞

タキロンシーアイグループは
2050年度カーボンニュートラル(実質排出量0)を目指します

中間目標として2030年度に排出する温室効果ガス(GHG)排出量について以下の水準を目指します

- Scope1・2 ： 35%削減(2018年度比)を目指します
- Scope3 ： サプライチェーン全体での削減に取り組みます

環境マネジメント

タキロンシーアイグループでは、地球環境保護を目的として環境理念や環境基本方針に基づき、環境負荷に配慮した生産活動や新商品の開発等に努めています。世の中の情勢を鑑み、2022年度からは企業使命をより明確に果たしていくため、「カーボンニュートラル戦略」の発表とTCFDの開示を行うに至りました。主に3つの会議体を通して各部署での取り組みを促進することで、環境対応を強化し目標達成を目指していきます。

①サステナビリティ委員会：中長期視点での環境対策の取り決めや各会議体のモニタリングを担う。
②環境保全推進会議：生産活動に関係が深い本部から選出された委員が、各拠点の環境保全活動の状況や課題を定期的に報告し、進捗管理する。
③中計・マテリアリティ管理委員会と分科会：中期経営計画の重点実施項目やマテリアリティ中期計画の目標達成に向けた施策を分科会で毎月検討し、管理委員会で報告する。

環境マネジメントの基柱

理念体系

タキロンシーアイグループの使命
人と地球にやさしい未来を創造する

環境理念
私たちは常に地球環境保護をこころがけ、
人と地球と未来にやさしいものづくりをめざします。

環境基本方針
❶すべての企業活動における環境負荷低減と脱炭素の推進
❷環境に配慮した技術開発と製品提供
❸積極的な社会とのコミュニケーション

戦略

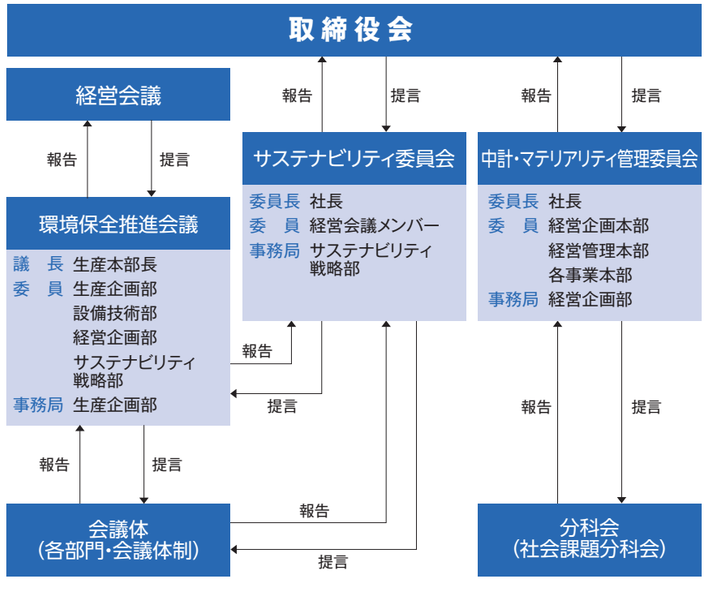
カーボンニュートラル戦略

マテリアリティ中期計画

法令対応

環境関連法律

組織体系



CO_2排出量削減に向けた取り組み

タキロンシーアイグループは、温室効果ガスの長期削減目標がパリ協定に整合する持続可能な企業であることを示すため、従来のWB2℃※ に沿った目標(Scope1・2について2030年度で2018年度比30%削減)から35%削減へ上方修正し、CO_2の削減に取り組んでいます。

※WB2℃：世界の気温上昇を産業革命前より2℃を十分に下回る水準に抑える温室効果ガス削減目標

排出量分析

2021年度の温室効果ガス(CO_2)排出量は625千(t-CO_2)でした。
このうちScope1・2では81千(t-CO_2)で全体の約13%、Scope3は544千(t-CO_2)で全体の約87%を占めています。

Scope1・2のCO_2排出量

単位:(千 t-CO_2)

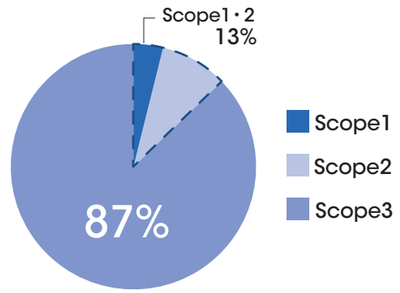
2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
109	89	83	81

Scope3のCO_2排出量

単位:(千 t-CO_2)

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
261	244	223	544※

※2021年度は算出対象をグループ全体、かつカテゴリー1～15全体へ拡大
※タキロンシーアイグループの原単位のCO_2排出量については、前年度比1%削減を目標として取り組んできており、非財務データ(P.68)に掲載しています。



Scope1・2の排出量削減策

Scope1・2の削減として、タキロンシーアイグループの各生産拠点で従来から取り組んでいる「省エネ」活動に加えて、2021年度は一部の生産拠点で太陽光パネル設置による「創エネ」を取り入れました。

今後は目標達成に向けて、抜本的な削減策の検討と並行して、従来取り組んできた省エネ活動の更なる強化を図り、エネルギー使用の最適化に向け取り組んでいきます。


安冨工場

Scope3の算定と排出量削減策

Scope3については、2021年度からグループ全体で、1～15の全カテゴリーに対象を拡大しました。そのため2020年比で320千(t-CO_2)排出量が増加しています。Scope3排出量の中で、カテゴリ1(購入した製品・サービス)が約59%、カテゴリ12(販売した製品の廃棄)が約25%を占めています。引き続き算出精度を向上させながら、カテゴリ1と12を重点的に削減しながら、サプライチェーン全体でScope3の排出量削減に取り組んでいきます。

単位:千t-CO_2

カテゴリ	2019年度	2020年度	2021年度
1 購入した製品・サービス	177.0	178.0	318.7
2 資本財	24.0	8.0	14.7
3 Scope1・2に含まれない燃料およびエネルギー活動	13.0	13.0	17.2
4 輸送・配送(上流)	25.0	22.0	38.5
5 事業から排出される廃棄物	1.0	2.0	2.0
6 出張	3.0	1.0	3.0
7 雇用者の通勤	0.4	0.4	1.0
8 リース資産(上流)	対象外	対象外	対象外
9 輸送・配送(下流)	(未算定)	(未算定)	4.0
10 販売した製品の加工	(未算定)	(未算定)	対象外
11 販売した製品の使用	(未算定)	(未算定)	8.0
12 販売した製品の廃棄	(未算定)	(未算定)	137.7
13 リース資産(下流)	(未算定)	(未算定)	対象外
14 フランチャイズ	(未算定)	(未算定)	対象外
15 投資	(未算定)	(未算定)	対象外

気候変動問題への対応

タキロンシーアイは気候変動問題を重要課題の一つとして挙げており、2021年5月に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)へ賛同を表明しました。

気候変動問題に関連する事象を経営リスクとして捉え、「温室効果ガス削減」や「環境貢献製品の開発、提供」などを積極的に推し進めるとともに、新たな機会を見出し、企業価値向上を目指します。

今後はTCFD提言に沿って気候変動が事業活動に与える影響を分析・評価し、複数のシナリオに基づく対応策を策定し、事業のレジリエンス向上を図るとともに、これらの取り組みをステークホルダーの皆様により分かりやすくお伝えできるよう発信していきます。

TCFD提言への取り組み

ガバナンス

ガバナンス体制の構築として、俯瞰的かつ長期的な視点で全体統制を図るサステナビリティ委員会を設置しています。体制、役割は以下のとおりです。

(体制)
社長を委員長とし、委員は経営会議メンバーとし、年2回以上開催

(役割)
気候変動による各事業で特定したリスクと機会の評価
進捗のモニタリング情報開示・事業計画への組み込み
中長期的視点で本リスクおよび機会への対策を拡充・推進

気候変動に関連する課題を含む重要決議事項は、サステナビリティ委員会を通じて取締役会に報告し、取締役会の監督が適切に図られる体制を整えています。

戦略

TCFDプロジェクトチームを発足し、2022年度は以下のとおりシナリオ分析を実施しました。

・2030年、2050年を時間軸とし1.5℃、4℃上昇した場合のリスクと機会を特定し、影響要因、影響要素、事業影響評価の検討を完了させ確定。

・財務影響評価を実施するための関連パラメータおよび算定式の特定に向けた検討を実施。

今後は、シナリオ分析の対象カテゴリーの拡大および分析の高度化、且つ、精度の高いシナリオ分析を実施し、開示情報を充実できるよう進めていきます。また、明確化されたリスクと機会は、各事業の環境戦略に反映させ、環境目標、実行計画に落とし込み、リテラシー向上、リスク管理に関わる施策への対応状況などのモニタリングやフィードバックが行えるプロセスの構築を目指しリスクの低減と機会の確実な獲得に繋げていきます。

リスク管理

企業の抱えるリスクを評価したうえで「重要リスク」として可視化し、年度単位で組織的にマネジメントを実施、さらに、損失等の回避または低減を図る「リスク管理体制」を整備、運用しており、当該リスクが顕在化した場合においても、影響を最小限に留める対処を検討、実施しています。

気候変動問題につきましても、リスク管理体制の中で管理、シナリオ分析で特定されたリスクと機会の具体的対応策の検討と推進を行っています。

指標と目標

環境ビジョンにおいて、2022年度「CN2050/2030ビジョン」を新たに掲げ、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることを目指しています。また、2050年までの中間地点の2030年をマイルストーンとし、気候関連のリスクと機会に対して対策を講じるとともに、2018年度比でScope1・2で35%削減を目標値として取り組んでいきます。

2050年度　温室効果ガス排出量　実質ゼロ
2030年度　Scope1・2:35%削減(2018年度比)

シナリオ分析

タキロンシーアイは2030年、2050年を時間軸と見据え、TCFD提言に基づいたシナリオ分析に着手し、特定された「リスクと機会」の各要素について、1.5℃、4℃上昇したシナリオの世界観に照らし合わせ、事業影響評価を定性的に進めました。今後は、財務影響評価を進めていくと同時にリスクと機会への具体的対応策も順次検討し、引き続き分析を進めていきます。

想定リスク項目			想定要素	想定される事業インパクト			
大分類	中分類	小分類		リスク	評価	機会	評価
移行リスク	政策・法規制	GHG排出価格(カーボンプライシング・炭素税の導入等)	売上費用	・炭素税導入によるコストの増加 ・排出権枠購入によるコストの増加	大	・GHG排出量の削減に繋がる低炭素原材料の使用増 ・低炭素製品の拡充による市場拡大	大
	テクノロジー	省エネ・再生可能エネルギーの発達	費用	・エネルギーコストの増加 ・発電設備への投資によるコストの増加	中	・再生可能エネルギー比率を高めカーボンプライシングの影響排除	中
	市場	顧客ニーズの変化	売上費用	・低炭素移行への遅れによる需要減	大	・低炭素製品の開発、切替による商品拡販	大
		原材料・水の調達量の変化	売上費用	・低炭素原料への移行によるコストの増加 ・化石由来原料の調達制限による生産品種の統廃合の恐れ ・販売単価への転嫁による需要減	大	・循環事業の構築による安定供給確保	中
物理的リスク	急性的リスク	自然災害の発生	売上費用	・被災による損害・操業停止 ・サプライチェーンの分断 ・出荷業務の停止による需要減	大	・災害対策訓練の充実によるレピュテーション向上 ・災害対策製品の拡販、市場拡大	大
	慢性的リスク	降水パターンの変化	売上費用	・被災による損害・操業停止 ・豪雨対策に係る費用のコストの増加 ・サプライチェーンの分断	大	・災害対策訓練の充実によるレピュテーション向上 ・災害対策製品の拡販、市場拡大	中
		平均気温の上昇	売上費用	・エネルギーコストの増加 ・GHG排出量の増加 ・従業員の熱中症リスク増 ・品質悪化のリスク増	大	・DX化によるコスト削減 ・猛暑対応製品の拡販、市場拡大	大
		海面上昇	売上費用	・海・河川の近隣生産拠点の被災リスク増 ・サプライチェーンの分断	大	・生産バックアップ体制の強化 ・災害復旧需要製品の拡販、市場拡大	大

マテリアルフローと総排出物の管理

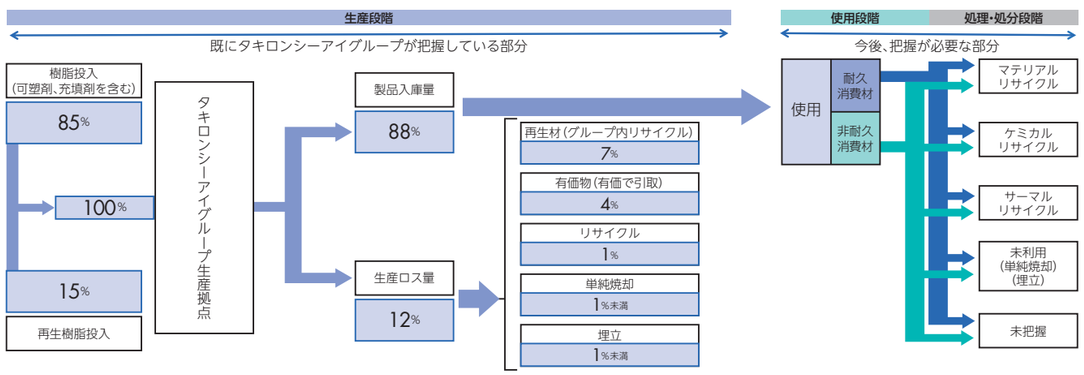
①プラスチック産業廃棄物の排出抑制

「排出物総量(廃棄物+専ら物)÷入庫量=排出物総量原単位」と定義し、2021年度は目標値である前年度比1%減を達成しました。

なお、樹脂の投入に対し88%が製品として入庫され、残りの12%については工場内リサイクルをはじめとした排出物削減に取り組んでいます。

②環境配慮型製品の開発

社内の製品開発で運用しているデザインレビュー制度の環境影響評価チェックリストを国の「プラスチック使用製品設計指針」の環境配慮項目やSDGsと紐付けて改定しました。引き続き、3R+Renewableの観点での製品や仕組みの開発に結び付くよう取り組んでいきます。



人材戦略

人材担当役員メッセージ

個人の成長と、企業の向かうベクトルが合致する人材マネジメントを目指して。

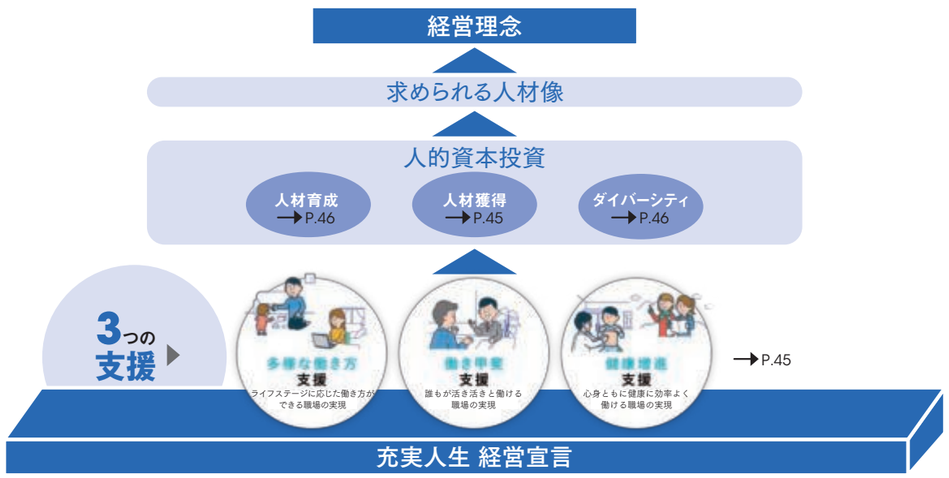


2019年度より、「充実人生 経営宣言」のもとで「多様な働き方支援」「働き甲斐支援」「健康増進支援」のための制度構築や認知度向上に取り組んできました。コロナ禍で定着した新しい働き方や、IT活用の進展を受けて、アフターコロナを見据えた職場環境の整備に努めています。

2021年度に始動した中期経営計画「CX2023」必達のためには、全社人材戦略の早期構築のもと、適材適所の人員配置をスピーディーに行う必要があります。中長期の健康経営を見据えた優秀人材の採用・育成強化を重視しつつ、即戦力人材の獲得・投入も機動的に推進していきます。

一方、社員一人ひとりが業務に対して責任を持ち、モチベーション高くやりきるスキルとマインドを醸成することが肝要です。2023年度には、タレントマネジメントシステムを構築し、綿密に練られ体系化された人材育成計画に則って、個々のスキルアップを図っていきます。加えて、マテリアリティに掲げている「価値創造を支える企業風土の醸成」を念頭に、エンゲージメントの向上と女性の活躍推進を目指し、個人の成長からグループの成長へと深化させていきます。

人材戦略の体系図



人材関連のKPI

項目		KPI 2021年度目標	2021年度実績	自社評価	2023年度目標
ダイバーシティ関連	リーダー相当職にいる女性比率※	—	4.6%	—	5.0%
	総合職に占める女性比率※	—	16.4%	—	20.0%
	再雇用制度利用率	75%	81%	○	80%
	D&I社内教育　受講率	100%	100%	○	100%
	D&I教育実施後のアンケートによる理解度	40%	90%	○	60%
エンゲージメント関連	社員ワークエンゲージメントスコア	—	2.5pt	—	3.0pt
	社員ロイヤルティスコア	—	2.8pt	—	3.0pt

※2021年度実績をもとに新設した項目

経営基盤の進化に向けた取り組み

社員ワークエンゲージメント向上

社員のキャリア形成サポート
- ❶前年度目標達成度評価フィードバック面談
- ❷当年度目標設定面談（年1回）
- ❸当年度目標 中間レビュー面談（年1回）
- ❹能力評価面談（年1回）
- ❺キャリア面談（年1回）

全社員アンケートを実施
回答結果に基づくエンゲージメントスコアを全社／部門別に集計分析

グループ生産拠点における安全活動
→詳細はP.66

人材の獲得

【求められる人材像】
Communicate, Commit, Be Proactive.
もっと踏み出す、もっと前へ。

当社の「求められる人材像」は「Communicate」、「Commit」、「Be Proactive」で表されるように当事者意識を強く求めています。社員一人ひとりが業務に対して責任を持ち、投げ出すことなく最後までやりきること、そして業務の達成により自らの存在価値を高められる人材の育成を進めています。

Communicate
社内外全ての人に積極的にコミュニケーションを図り、自分の想いを伝えられる人材

Commit
自ら考え自ら行動し、そして責任を果たす人材

Be Proactive
事態を先取りし、積極的に新たなビジネスやイノベーションを実現できる人材

中期経営計画 CX2023 達成へ

社員ワークエンゲージメント向上に向けて



経営管理本部 人事総務部長
内田 達也

社員一人ひとりの成長と当社の生産性向上に向け、「ワークエンゲージメント」「ロイヤルティ」スコアを中期KPIに設定し、人的資本投資を推進していきます。

2021年度に設置された取締役会直轄の中計・マテリアリティ管理委員会にてKPI進捗を毎月モニタリングし、定量測定から課題を抽出し、施策の立案・改善を通じて課題解決を図っています。

また、「充実人生 経営宣言」の浸透・定着を測定するために従業員アンケートを毎年実施し、回答結果はHRテクノロジーも活用して分析しながら、課題の定義と具体的なアクション展開に繋げています。2021年度は従業員エンゲージメント向上のキーワードとして「達成感」を抽出しました。2022年度、従業員の達成感を向上させるための施策として、全管理職を対象としたマネジメント研修を実施しました。

充実人生 経営宣言

充実人生
経営宣言

当社は、「充実人生 経営宣言」によって社員が働きやすい「良質な職場」を提供し、社員は、「求められる人材像」の実現によって会社の永続的な成長に貢献します。



2022
健康経営優良法人
Health and productivity

当社は、2022年度健康経営度調査にて、「健康経営優良法人2022」に、3年連続で認定されました。今後もホワイト500の取得を目指して「充実人生 経営宣言」の取り組みを継続化していきます。

「充実人生 経営宣言」重点施策

社員の充実した人生を支援するために、重点施策を中心に制度の制定や活用の促進に取り組んでいます。2020年度からは、代表取締役社長を委員長とする「充実人生 経営宣言」推進委員会を定期的に開催し、取り組みを推進しています。また、評価の基準(KPI)として「社員ワークエンゲージメントスコア」、「社員ロイヤルティスコア」を設定し、年1回の社員アンケートにより仕事への熱意や会社に対する満足度を確認し、各施策の改善、経営や組織の課題解決に活かしています。



- ●テレワーク実施率
  2020年度 48～69% ▶ 2021年度 **48～67%**
  ※対象はオフィス勤務者
- ●喫煙率
  2020年度 29.6% ▶ 2021年度 **27.1%**
- ●有給休暇取得率
  2020年度 88.2% ▶ 2021年度 **89.4%**
- ●特定保健指導実施率
  2020年度 32.8% ▶ 2021年度 **60.2%**

人的資本投資

人材の獲得

ビジネスの現場における急速なテクノロジーの進歩、不確実性・不透明性を増す事業環境を見据え、次の世代を担う人材を中長期視点で育成するべく、新卒採用を強化しています。また、中途採用では即戦力としての経験・知見を有する人材を獲得し、事業環境の変化に迅速かつ柔軟に対応しています。新卒採用と中途採用のいずれにおいても、人員計画と「求める人材像」に沿った人材選抜を実施しています。

さらに、シニア人材が豊富な経験を活かして長く働くことができるよう、再雇用制度の活用も促しています。

新卒採用の強化

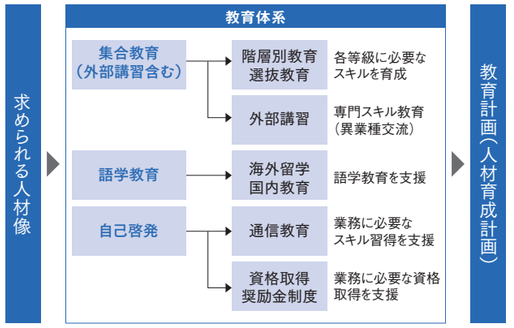
2021年、新卒採用活動のプロセスを刷新しました。会社説明会および一次選考(グループディスカッション)には様々な年代・職種の社員が参加し、人事担当者以外の社員との接触機会を増やすことで、学生が働くイメージを描きやすいよう配慮しています。二次選考(個人面接)ではコンピテンシー面接を導入。学生の行動特性を重視した評価を行い、より「求める人材像」に近い人材の採用を目指しています。さらに、内定後のフォローアップとして、内定者交流会や入社前研修を実施しています。

選考活動全体を通じて、タキロンシーアイの強みを理解してもらい、事業への共感を促すことで、入社意欲を高め、入社後のロイヤルティ向上を図っています。

人材育成・全社教育方針

会社の価値向上を支える社員を育成するために、また社員が自ら成長するために、教育体系を定め、様々な成長の機会を提供しています。職種・等級により必要な能力を育成する研修、グローバル人材として活躍するための教育制度、自己啓発を支援するための通信教育や資格取得奨励金制度等、社員のキャリアプランに応じた教育プログラムを構築しています。

全社教育体系



	集合研修	語学教育	自己啓発
管理職	●多面観察 グループコーチング ●部長研修 (経営候補者育成プログラム)	●英語力強化研修(集合研修) ●TOEIC対策コース(e-learning)	●通信教育 階層別／基本能力育成／専門能力育成(約170講座) ●ビジネス知識習得プログラム(e-learning)
上級社員	●新任上級社員研修 (リーダーシップ、労務管理)		
中堅社員	●問題解決力強化研修 ●経営シミュレーション研修 ●新入社員指導担当者研修		
若手社員	●4年目研修(モリウミアス)		
新入社員	●新入社員フォローアップ研修 ●新入社員研修		

ダイバーシティ&インクルージョン

目に見える違いと見えない違いを尊重し、多様な人材を受け入れ、様々な価値観や意見を理解することが、組織の活性化や社員の成長に繋がると考えています。

まずは、「ダイバーシティ&インクルージョン」の考えを社員一人ひとりがより一層理解するための社内教育を実施し、個々人の様々な価値観や違いを尊重し、全ての人々が持てる力を十分に発揮できる企業風土を醸成していきます。

2021年認定 くるみん
子育てサポートしています

当社は、子育てサポートについて高い水準で取り組んでいる企業として、厚生労働大臣より2021年に「くるみん認定」を受けました。
※「くるみん認定」とは、次世代育成支援対策推進法に基づき、従業員の仕事と子育ての両立支援に取り組み、一定の要件を満たした企業を認定する制度です。

- ●新卒採用女性比率
  2020年度 30.8% ▶ 2021年度 **28.6%**
- ●キャリア採用者数
  2020年度 — ▶ 2021年度 **8名**
- ●障がい者雇用率
  2020年度 2.34% ▶ 2021年度 **2.12%**
- ●再雇用制度利用率
  2020年度 76% ▶ 2021年度 **81%**
- ●D&I教育実施後のアンケートによる理解度
  2020年度 — ▶ 2021年度 **90%**
- ●育児休業取得率
  2020年度 100% ▶ 2021年度 **100%**
- ●育児休業利用者数
  2020年度 36名 ▶ 2021年度 **32名**
- ●育児休業復職率
  2020年度 100% ▶ 2021年度 **100%**
- ●D&I社内教育受講率
  2020年度 — ▶ 2021年度 **100%**

TOPIC モリウミアス研修

タキロンシーアイでは、総合職の若手社員を対象に、宮城県石巻市雄勝町の宿泊施設「モリウミアス」での研修を行っています。4泊5日の合宿研修ののち、グループワークを行い、その成果を社長や事業本部長へプレゼンテーションします。

「モリウミアス」は、築90年超の廃校を活用したサステナブルな研修施設。本研修は、五感を使って豊かな自然と触れ合い、多様な価値観を学びながら、循環型社会や地域貢献の在り方、自身の「働く意義」について考えることを目的としています。





2022年度研修参加者の声

日常生活では経験できない農林漁業を実体験することで、循環型社会への理解が深まりました。様々な価値観・キャリアを持つ方々のお話を拝聴し、私自身のキャリアビジョンをどう描いていくか、非常に深く考えさせられました。

「30年後のタキロンシーアイ」について考える課題は、難しいテーマではありましたが、営業や技術・開発、それぞれの視点で意見を出し合うことができ、大変勉強になりました。コロナ禍で叶わなかった同期との対面も実現し、より結束が強まったと感じます。


研修に参加した社員

コーポレート・ガバナンスの充実

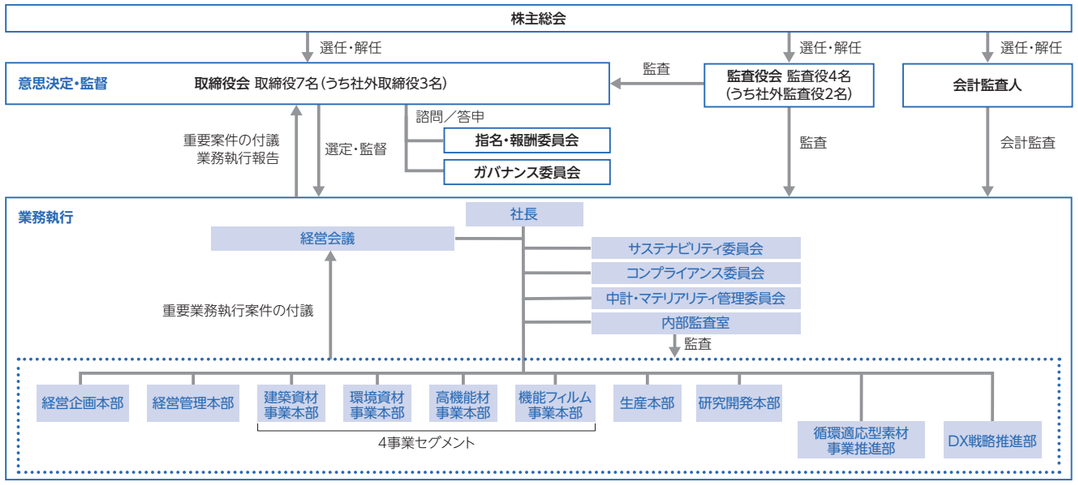
基本的な考え方

当社は、経営の効率性、透明性を向上させ、株主をはじめとする全てのステークホルダーの信頼を確保し、持続的な企業価値の向上を目指すため、コーポレート・ガバナンスの強化が経営の最重要課題であると認識しています。

コーポレート・ガバナンス基本方針

1. 当社は株主の皆様に対して実質的な平等性を確保するため速やかな情報開示を行うとともに、株主の皆様の権利の確保と適切な権利行使に資するための環境整備に努めます。
2. 当社は中期経営計画の達成がステークホルダーの皆様の利益に繋がるとの観点から、目標達成に向けた活動においてステークホルダーの皆様と積極的に協働していきます。
3. 当社は公正で透明性の高い経営を実践するために、法令に基づく開示はもとより、その他ステークホルダーの皆様にとって必要と判断される情報については、当社ウェブサイトに掲載する等の手段により適時・適切な開示を行います。
4. 当社は当社グループ全体の経営戦略の中核に中期経営計画を据え、当社グループの目指すべき方向性を内外に示し、目的達成に向けた意志の統一を図ります。また、ガバナンス上、監督と業務執行を明確に分けるために執行役員制度を導入し、取締役および執行役員の職務および業務の執行に対して、取締役会が実効性の高い監督を行います。
5. 当社は株主と積極的な対話を行い、株主の皆様の意見や要望を経営に反映させてまいります。また、当社の経営戦略や経営計画に対する理解を得るため、株主や投資家との対話の場を設けるなど、株主や投資家からの取材にも積極的に応じます。

コーポレート・ガバナンス体制



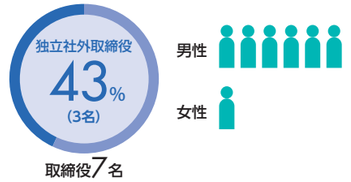
※詳細はコーポレート・ガバナンス報告書をご覧ください。 https://www.takiron-ci.co.jp/corporate/governance.php

コーポレート・ガバナンス強化のあゆみ

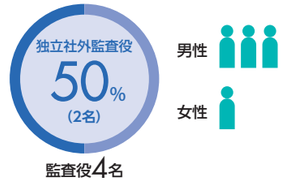
	2000年度～	2015年度～	2020年度～
機関設計	2000●執行役員制度の導入	2018●指名・報酬委員会の設置	2020●グループ執行役員体制の導入 2021●ガバナンス委員会の設置
取締役 監査役	2000●定款上の取締役員数変更 （20名以内→12名以内） ●取締役員数変更 （17名→9名） 2011●独立社外取締役の選任（1名）	2018●独立社外取締役の増員 （1名→2名）	2020●独立社外取締役の増員 （2名→3名、比率1／3以上） ●独立社外監査役の増員（0名→2名） ●取締役会・監査役会の多様性確保 （女性取締役、女性監査役各1名の選任）
実効性評価		2017●取締役会の実効性評価の実施 （以降、毎年実施）	
指名・報酬		2018●株式報酬制度 （株式交付信託）の導入	2020●指名・報酬委員会の委員長を独立社外取締役に変更 2021●従前の株式報酬制度（株式交付信託）を業績連動に変更 ●譲渡制限付株式報酬制度の導入 ●取締役・監査役のスキルマトリックスの開示
その他		2019●株主（投資家）との対話の体制強化（IR専門部署を設置）	2021●IR活動に関する取締役会へのフィードバックの充実

取締役会・監査役会の構成

取締役会



監査役会



指名・報酬委員会

当社は、取締役・監査役・執行役員の指名および取締役・執行役員の報酬に係る取締役会の機能の独立性・客観性・透明性を強化するため、取締役会の任意の諮問機関として独立社外取締役が委員の過半数を占める指名・報酬委員会を設置しています。

実績

2021年6月の役員改選後に策定した年間計画（2021年7月から2022年6月まで）に基づき同委員会を10回開催しました。

主な審議事項

1. 取締役・監査役・執行役員の候補者選任基準
2. 取締役・監査役・執行役員の個別の選任議案の検証
3. 代表取締役・役付取締役の選定および解職に関する事項
4. 取締役・執行役員の報酬制度
5. 取締役・執行役員の報酬決定のプロセスの検証

委員会の構成

委員長	独立社外取締役	高坂佳詩子
委員	取締役社長	齋藤一也
	独立社外取締役	羽多野憲一



ガバナンス委員会

当社は、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るため、取締役会の諮問機関として独立社外取締役が委員の過半数を占め、かつ、独立社外取締役が委員長であるガバナンス委員会を設置しています。

実績

ガバナンス委員会設置時に策定した年間計画（2021年8月から2022年6月まで）に基づき同委員会を9回開催しました。

主な審議事項

1. ガバナンス関連の重要事項
2. 取締役会の実効性評価
3. 支配株主と少数株主との利益が相反する重要な取引・行為※

※独立社外取締役を含む独立性を有する委員のみで審議

委員会の構成

委員長	独立社外取締役	羽多野憲一
委員	取締役社長	齋藤一也
	独立社外取締役	高坂佳詩子
	独立社外取締役	貝出健
	独立社外監査役	荒木隆志



実効性向上の取り組み

取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の機能を向上させることを目的に、毎年、取締役会の実効性について分析・評価を行い、その結果明らかとなった課題に取り組んでいます。2021年度の実効性評価については以下のとおりです。

分析・評価方法

評価プロセスに関するガバナンス委員会での審議 → 取締役・監査役による自己評価アンケートの実施 → 取締役・監査役による意見交換 → 評価結果に関するガバナンス委員会での審議 → 取締役会による評価

2021年度に改善された項目

●中長期視点での議論の拡充：
計画的、継続的な議論を展開する仕組みとして、2021年4月より中計・マテリアリティ管理委員会の運用を開始しました。

●ガバナンス向上のための体制強化：
2021年8月1日付で取締役会の諮問機関としてガバナンス関連の重要事項等について審議を行うガバナンス委員会を設置しました。

●取締役会の多様性：
中長期経営戦略に照らして当社取締役会に必要と考えるスキルを特定したうえでスキルマトリックスを作成し、現状把握を行いました。

●経営戦略と整合的な役員報酬体系の構築：
2021年6月定時株主総会において当社取締役の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるために、従前の株式報酬制度（株式交付信託）を業績連動型へ変更するとともに、譲渡制限付株式報酬制度を導入しました。

●株主・投資家との対話のフィードバック：
IR活動の実施状況や株主・投資家から得た意見等について取締役会への報告を実施しました。

2021年度の実効性評価と今後の取り組み

●評価結果：
ガバナンス体制の強化や取締役会での審議の活性化に対する取り組みなど、概ね肯定的な評価が得られており、取締役会全体としては適切に機能し、実効性は確保されていると判断しました。
今後は、以下の5項目を優先課題として改善に向けた取り組みを推進し、取締役会の実効性のさらなる向上を図ります。

●優先課題：
(1)中長期視点での議論の拡充
(2)ガバナンス深化のための基本的な考え方の整理
(3)経営支援プログラムの拡充
(4)サステナビリティ課題への取り組み強化
(5)株主・投資家との対話の充実

役員トレーニング方針

当社は取締役・監査役がその役割・責務を適切に果たすために必要な研鑽をフォローすることを基本的な方針とし、以下のとおり取締役・監査役に対するトレーニングを実施します。

取締役・監査役が新たに就任する際は、コンプライアンスやコーポレート・ガバナンス等に関する研修を実施します。加えて、社外取締役・社外監査役が新たに就任する際は、当社の事業内容の説明等を実施します。

取締役・監査役が就任後においても、その責務の履行に必要な知識の習得や研鑽に努めることができるよう、適宜研修の機会を設けます。

将来の取締役・監査役候補者である執行役員等に対しても、会社経営に関する必要事項について外部講習の受講を義務付けるなど、早期から意識・能力を醸成する環境を整備しています。

特定テーマの講演等開催状況（2021年度）

中計必達に向けた企業風土改革	部長職以上
脱炭素社会・気候変動について	部長職以上
リスク管理～重要リスクの特定	経営会議メンバー

※詳細はコーポレート・ガバナンス報告書をご覧ください。 https://www.takiron-ci.co.jp/corporate/governance.php

役員報酬

取締役等（非業務執行取締役を除く取締役および執行役員）の報酬制度は、当社の経営計画および経営方針にて求められる役割を果たすことを目指すものであり、以下の構成としています。

基本方針

1. 持続的な成長を実現する為、中長期的な企業価値と連動した報酬とする。
2. 失敗を恐れず自発的かつ積極的にチャレンジを促すものとする。
3. 優秀な人材を確保・維持するうえで、当社が適切と考える水準を同業他社と比較して設定する。
4. 社外取締役が半数以上かつ委員長を務める指名・報酬委員会の審議を経る事で、客観性と透明性を確保する。

役員報酬の構成

当社取締役等の報酬は、固定報酬、業績連動報酬等として短期インセンティブ（賞与）および非金銭報酬として中長期インセンティブ（株式報酬）の3つにより構成されます。また、報酬等の種類ごとの比率の目安は、固定報酬、短期インセンティブ（賞与）、中長期インセンティブ（株式報酬）＝61：28：11としています（KPIを100％達成した場合の比率）。

報酬構成比率



固定報酬
固定報酬は、役員の実績および能力に応じて決定する役位に加えて同一役位内にあっても経営に対する役割の大きさも評価した上で決定するものとし、月額報酬として支給する。

短期インセンティブ（賞与）
賞与は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるべく、当該事業年度の連結営業利益および連結当期純利益の達成率を反映したものとし、さらに役員個々の定性・定量評価を反映して算出した額を毎年一定の時期に支給する。

中長期インセンティブ（株式報酬）
株式交付信託（業績連動）および事前交付型譲渡制限付株式報酬で構成する。
株式交付信託については、中期経営計画の達成率を踏まえて付与されるポイント相当分を役員退任時に株式に変えて支給するものとし、譲渡制限付株式については、企業価値向上、株主との価値共有を図るべく、毎年一定の時期に支給する事前交付型とする。

業績連動報酬の算定式

賞与 ＝ （標準額 × 業績達成率※） ＋ （標準額 × 個人評価係数）
※連結営業利益および連結当期純利益

株式報酬（株式交付信託） ＝ 役位別の基本交付ポイント × 中期経営計画の業績達成率

少数株主の保護

当社は、少数株主保護のため、親会社である伊藤忠商事株式会社との間の取引の必要性および取引条件が第三者との通常取引と著しく相違しないこと等に留意し、合理的な判断に基づき、公正かつ適正に決定しています。原材料等の仕入取引については、市場価格を勘案して決定しています。

また、当社は、全ての取引について、あらかじめ定められた各種規程に基づき、厳格な運営を行っており、特に親会社との間の重要な取引については、ガバナンス委員会に諮問し答申を得たうえで当該取引の適正性・合理性を確認しており、取締役会としては、適正性・合理性は確保され、当該取引が当社の利益を害することはないと判断しています。

なお、伊藤忠商事株式会社の「上場子会社のガバナンスに関する方針（抜粋）」は下記のとおりです。

伊藤忠商事株式会社
「上場子会社のガバナンスに関する方針（抜粋）」

当社は、上場子会社の独立性を尊重し、かつ株主平等の原則から反するような行為は行いません。特に、当社と当該上場子会社の一般株主との間に利益相反リスクがあることを踏まえ、当該上場子会社としての独立した意思決定を担保するために、当該上場子会社に対して、独立社外取締役を有効に活用した実効的なガバナンス体制の構築を促しております。

コンプライアンス・リスクマネジメント

タキロンシーアイグループは、健全で透明性の高い経営のために、コンプライアンス体制の堅持と強化およびリスクマネジメント体制の最適運用を推進しています。

コンプライアンス

基本的な考え方

タキロンシーアイグループは、企業活動を行うにあたり、社会を構成する一員として社会的責任を深く自覚し、関係法令および各社定款の遵守を徹底するとともに、社会倫理に適合した行動をとることを目的として、「タキロンシーアイグループ企業行動基準」を定めています。

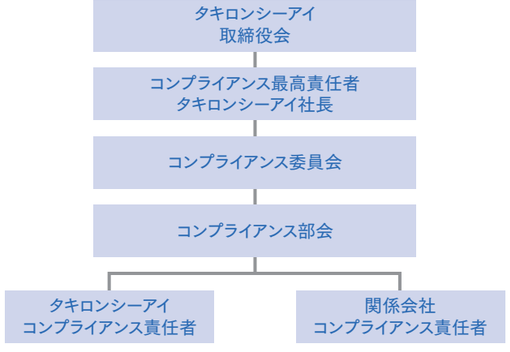
また「タキロンシーアイグループ企業行動基準」を実践するためのコンプライアンス体制を整備、強化することを目的に「タキロンシーアイグループ コンプライアンス・プログラム」を制定。その中では以下の4項目を基本方針として定めています。

なお、公益通報者保護法の改正を見据え、同プログラムの改正を行い、法改正に適応した体制を構築しています。

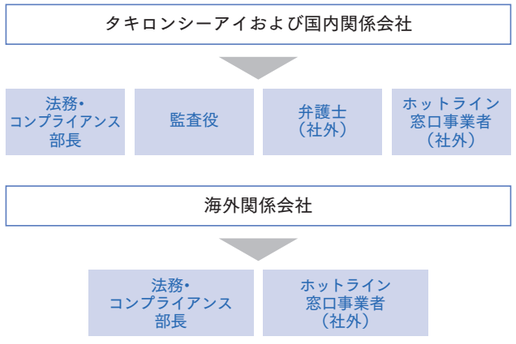
基本方針

1. 健全な組織文化・風土
2. 適正な制度の整備・維持
3. 高いコンプライアンス意識
4. 公平・公正の遵守

コンプライアンス体制図



内部情報提供制度(ホットライン)



2021年度の主なコンプライアンスに係る実績

社会経済分野の法規制違反	2021年度の該当事例はありません。
環境法規制の違反	2021年度の該当事例はありません。
内部情報提供件数	55件

2021年度の主な活動実績

体制・仕組み整備	コンプライアンス責任者による『コンプライアンス宣言』を管下へ周知の上実行
	公益通報者保護法改正を見据え、コンプライアンス・プログラムを改定および従事者マニュアルを作成し、対象者へ周知
教育・啓蒙	全役職員対象:コンプライアンス研修の開催(ウェビナー視聴もしくは録画資料の閲覧)
	全役職員対象:ハラスメントe-ラーニングの実施
	全役職員対象:内部情報提供制度ガイドブックの発刊、内容周知を実施
	全役職員対象:コンプライアンスに関わる情報発信(2回)の周知を実施
	コンプライアンス責任者研修の開催(ウェビナー)
調査	全役職員対象:コンプライアンス意識調査の実施
	コンプライアンス責任者対象:年度末モニターレビューアンケートの実施

リスクマネジメント

リスクマネジメントの体制

タキロンシーアイでは、リスク管理体制を整備し、グループのリスクを組織的にマネジメントすることで、損失等の回避または低減を図り、企業価値を高めることを目的とし、「リスク管理規程」を定めています。

経営企画部をリスク管理事務局とし、タキロンシーアイおよび各関係会社にリスク管理責任者を置き、年度ごとにリスク管理のマネジメントプロセスを運用しています。

リスク管理責任者	タキロンシーアイ:各部門の長 関係会社:各社社長
リスクアセスメント主管部門	タキロンシーアイの各事業企画統括部、生産企画部、購買部、財務経理部、品質保証部、法務・コンプライアンス部、知財部、ビジネスサポート部、人事総務部、リスク管理事務局が指定する部門
リスク管理事務局	タキロンシーアイ 経営企画部
対処実施主管部門	リスク管理事務局が指定するタキロンシーアイの各部門または関係会社

リスクマネジメントの運用

タキロンシーアイグループに内在するリスクは、「リスク管理規程」に則り、継続的に低減活動が実施される仕組みとしており、グループ全体におけるリスクの識別結果および評価結果を経営会議に上程し、対処策を決定しています。

リスク管理事務局は、次に定める選定および対処プロセスに基づき、年度ごとにリスク管理を運用しています。

重要リスクの選定および対処のプロセス

リスクマネジメントプロセス(対象:タキロンシーアイグループ)

(1) リスク管理責任者アンケート(原則3年に1回実施)
社会情勢やリスク事例からリスク管理事務局が作成した共通リスク一覧表につき、影響度と発生可能性を評価する。

(2) 分析・評価
アンケート結果およびその他のリスクに関する情報等をリスク管理事務局で集計、分析のうえ、重要リスク候補を選定する。

(3) 重要リスクの抽出
タキロンシーアイの役員で構成される経営ワークショップにて重要リスク(コーポレートリスクまたはオペレーショナルリスク)を抽出する。

(4) リスク対処策の立案/承認
対処実施主管部門はリスク管理事務局と協議の上、翌年度のリスク対処策を企画・立案し、リスク管理事務局はタキロンシーアイの経営会議に上程し、承認を得る。

(5) リスクへの対処を実施
対処実施主管部門はリスク対処策に基づきリスクへの対処を実施する。コーポレートリスクについて、リスクアセスメント主管部門が対処状況のモニタリングを実施する。

(6) リスク対処結果レビュー
リスク管理事務局は、当年度のリスク対処結果につき、タキロンシーアイの経営会議に報告する。

2022年度重要リスク管理項目

リスク管理項目	リスク分類	対処実施部門	リスク項目	アセスメント部門
購買リスク	コーポレート	購買部	①BCP対策がなされていない特定サプライヤーへの依存による調達リスク ②原材料調達不調により事業重点商品が継続生産不可となるリスク	経営企画部
品質保証リスク	オペレーショナル	品質保証部	①品質に関する外部契約(第三者認証、顧客提出文書)の不履行による社会的信用の失墜および取引消滅のリスク ②製品欠陥に起因する、重大製品事故ならびにリコール発生のリスク	−
工場災害リスク	オペレーショナル	生産企画部	①労働災害リスク ②工場火災リスク	−
人事リスク	オペレーショナル	人事総務部	①グループ会社における労働力不足のリスク	−

取締役・監査役・執行役員（2022年6月28日現在）

取締役



代表取締役社長　齋藤 一也

1981年　伊藤忠商事株式会社入社
2014年　当社入社
2020年　当社代表取締役社長（現在）



代表取締役　副社長執行役員　福田 祐士

1979年　伊藤忠商事株式会社入社
2022年　当社代表取締役
　　副社長執行役員（現在）



取締役 専務執行役員 環境資材事業本部長　三宅 貴久

1984年　当社入社
2017年　当社取締役 兼
　　専務執行役員（現在）



取締役 専務執行役員 建築資材事業本部長　上田 明裕

1982年　伊藤忠商事株式会社入社
2019年　当社取締役 専務執行役員（現在）



取締役　羽多野 憲一　社外　独立

1966年　住友化学工業株式会社
　　（現住友化学株式会社）入社
2018年　当社取締役（現在）



取締役　高坂 佳詩子　社外　独立

2003年　弁護士登録
2016年　色川法律事務所（現弁護士法人
　　色川法律事務所）入所（現在）
2020年　当社取締役（現在）
2022年　株式会社カネミツ社外監査役
　　（現在）



取締役　貝出 健　社外　独立

1979年　三井石油化学工業株式会社
　　（現三井化学株式会社）入社
2022年　当社取締役（現在）

監査役



常勤監査役　岡嶋 俊郎

1988年　当社入社
2020年　当社監査役（現在）



監査役　金富 正道

1990年　伊藤忠商事株式会社入社
2022年　同社エネルギー・
　　化学品カンパニーCFO（現在）
同　年　当社監査役（現在）



監査役　大砂 雅子　社外　独立

1979年　特殊法人日本貿易振興会
　　（現ジェトロ（独立行政法人 日本貿易
　　振興機構））入会
2017年　金沢工業大学研究支援機構
　　産学連携室教授（現在）
2019年　日比谷総合設備株式会社
　　社外取締役（現在）
2020年　当社監査役（現在）
2022年　EIZO株式会社社外取締役
　　［監査等委員］（現在）



監査役　荒木 隆志　社外　独立

1996年　青山監査法人（現PwCあらた
　　有限責任監査法人）入所
1997年　公認会計士登録
2013年　荒木隆志公認会計士事務所所長（現在）
2014年　日本スキー場開発株式会社
　　社外監査役（現在）
同　年　トランザクション・サポート株式会社
　　代表取締役（現在）
2015年　税理士登録
同　年　荒木隆志税理士事務所所長（現在）
2020年　当社監査役（現在）

取締役・監査役のスキルマトリックス

	スキル	企業経営	環境・社会	財務・会計	人材開発	法務・ガバナンス	営業・マーケティング	技術・研究開発	グローバル	指名・報酬委員会	ガバナンス委員会	2021年度取締役会出席回数	2021年度監査役会出席回数
取締役	齋藤　一也	●	●			●	●		●	○	○	17回/17回	－
取締役	福田　祐士	●		●	●	●	●		●			－	－
取締役	三宅　貴久	●					●	●				17回/17回	－
取締役	上田　明裕	●				●	●		●			17回/17回	－
取締役	羽多野　憲一 社外 独立	●			●		●	●		○	◎委員長	17回/17回	－
取締役	高坂　佳詩子 社外 独立			●		●				◎委員長	○	17回/17回	－
取締役	貝出　健 社外 独立	●					●		●		○	－	－
監査役	岡嶋　俊郎		●		●	●		●				17回/17回	19回/19回
監査役	金富　正道	●		●		●			●			－	－
監査役	大砂　雅子 社外 独立	●	●		●		●		●			15回/17回	19回/19回
監査役	荒木　隆志 社外 独立	●		●		●					○	17回/17回	19回/19回

※詳細はコーポレート・ガバナンス報告書をご覧ください。 https://www.takiron-ci.co.jp/corporate/governance.php

常務執行役員

研究開発本部長	岩﨑 秀治
経営企画本部長 兼 循環適応型素材事業推進担当	玉木 敏夫
生産本部長	菊地 浩徳
機能フィルム事業本部長	島 秀宏
住設建材事業部長	木村 啓二

執行役員

ビジネスサポート部長	三木 努志
床・建装事業部長	松井 健司
生産本部 副本部長	渡辺 健治
東京工場長	平岩 行雄
DX戦略推進担当 兼 DX 戦略推進部長	小川 良二郎
研究開発部長	白石 明彦
高機能材事業本部長	山崎 孝
経営企画部長	金原 一弘
高機能材事業部長	塚口 哲哉
経営管理本部長	福島 昇

特集|ガバナンス座談会

―ガバナンス委員に聞く―

企業価値向上に向けて、ガバナンス委員会が果たすべき役割とは。



2021 年 6 月に施行された改訂コーポレートガバナンス・コード（CGC）では、変化の激しい事業環境を踏まえた機動的なリスクマネジメント体制を構築し、ステークホルダーの要請に配慮した、より高度なコーポレート・ガバナンスを確保するよう求められています。タキロンシーアイグループでは、2021 年 8 月、取締役会の諮問機関として「ガバナンス委員会」を設置。ガバナンスの重要事項について審議し、取締役会に答申することで、経営の透明性・健全性を確保しつつ、企業価値向上に向けてガバナンスの一層の充実を図っています。今回は、2022 ～ 2023 年度ガバナンス委員会のメンバーである社外役員 4 氏にご参加いただき、委員会の役割と今後の展望をテーマに座談会を開催しました。

ガバナンス委員会　構成メンバー

委員長	独立社外取締役　羽多野憲一
委員	取締役社長　齋藤一也 独立社外取締役　高坂佳詩子 独立社外取締役　貝出健　（新任） 独立社外監査役　荒木隆志　（新任）

2021～2022年度の審議事項

- 利益相反取引について（審議のための制度設計含む）
- 改訂CGCへの対応事項（ポートフォリオ）について
- 取締役会の実効性評価（評価プロセス、評価結果）
- 指名・報酬委員会の機関設計の再整備
- 2021～2022年度のガバナンス委員会活動レビュー
- 2022～2023年度の年間計画

Q1. ガバナンス委員会を創設して１年が経ちました。初年度の活動を振り返って、感想をお聞かせください。

羽多野　初年度（2021年8月～2022年6月）は全９回の委員会を開催しました。経営の透明性向上や取締役会の監督機能の強化など、改訂コーポレートガバナンス・コードに対応した議論が中心になり、特に「支配株主と少数株主との利益相反取引」と「取締役会の実効性評価」の審議に多くの時間を費やしました。そのため、当初計画の一部を次年度に繰り越すことになりましたが、初年度としては概ね計画的に、かつ実効性のある形で、運営・実施することができたと思っています。

委員会は、４名のうち独立社外取締役が３名の構成で、外部の客観的・専門的な視点も入れて、活発な議論を行いました。齋藤社長には執行側のご意見をいただきながら、非常に実効的な議論ができたと考えています。なお、今年度から貝出取締役、荒木監査役が委員に加わり５名体制となります。さらに充実した体制で、今年度の重要課題であるコーポレートガバナンス・ガイドラインや、事業ポートフォリオをはじめとした中長期視点の議論を拡充していく計画です。

高坂　私も昨年から参加させていただいていますが、当社は、「コーポレートガバナンス・コードの要請の下」という受け身の形ではなく、ビジョンや戦略について議論する会議体として活用し、企業価値の向上に繋げようという意欲的な発想で、ガバナンス委員会を設置しました。員数が少ないので、議論の充実に重点を置くことができていますし、皆さんが忌憚ない意見を積極的に述べられています。意見が割れることもありますが、議論を深めつつ対応策を考えていくことができていますので、バランス良く機能していると思います。

Q2.「利益相反取引」に関する議論の内容と、成果について教えてください。

高坂　「支配株主と少数株主との利益相反取引」に関して審議をすることは、改訂コーポレートガバナンス・コードの要請であり、ガバナンス委員会の設置目的の一つでしたので、多くの時間を割いて徹底的に議論しました。結果、親会社グループである伊藤忠グループとの膨大な契約・取引実績を洗い出し、傾向を把握した上で、審議のための新しいルールを作ることができました。新規取引の審議プロセスや審議項目の策定にあたっては、多面的な視点での議論を経て、少数株主をはじめとするあらゆるステークホルダーの皆様に対して「公正かつ健全な取引である」ことを説明できる審議基準を設けられたと評価しています。取引データの精査にあたっては事務局の皆さんに多大な協力をいただきました。ボードメンバーとコーポレート部門が一体となって実現できたことにも、大きな手応えを感じています。

羽多野　本当にそうですね。膨大な作業を完遂してくれた事務局の皆さんには、感謝しています。継続的に運用できる基準を作るため、伊藤忠グループとの取引全件を取引区分ごとに整理し、審議対象を絞るためのルールを設けるところからスタートしました。具体的には、審議対象ごとの取引における伊藤忠グループのシェア増加率や取引金額の最低ラインなどです。また、他社との見積比較を行うなど、かなり具体的な検証を通じて取引価格の妥当性を確認することもできました。一方で、海外からの原材料の調達にあたっては伊藤忠グループから情報の提供を受け、一部業務のオペレーションを委託するなど、当社グループの安定した事業運営のために有益なサポートを受けていることも



PICK UP｜支配株主と少数株主との利益相反取引

コーポレートガバナンス・コードは、議決権のある株式の過半数を保有する株主（支配株主）を有する上場会社に対して、透明性の高いガバナンス体制を確保し、少数株主の利益を保護することを求めています。【補充原則４－８③】では、「独立社外取締役を含む独立性を有する者で構成された特別委員会を設置すべき」と謳われており、独立役員の機能発揮に大きな期待が寄せられています。

分かりました。引き続き適切な連携を図ることで、双方の企業価値の向上に繋げていくことができると考えます。

このように設定したルールや収集した情報に基づいて審議対象取引を抽出・精査した結果、当社の少数株主利益保護の観点から不合理な点は認められず、取引に問題はないことが確認できました。ルールについては、今後、審議の実績を積む中でその妥当性を確認し、適宜見直していくものと考えています。

貝出　親会社との連携については、私も最近のキャリアの中でじっくりと考えていました。今年6月に当社の社外取締役に着任する前、三井化学グループの中核事業会社で経営に従事していたのですが、「親会社とどうやって“共存共栄”の関係を築いていくか」が大きなテーマでした。そこで出した解は、グループとしての新規事業探索に貢献し、確実に利益を出して親会社へのリターンを確保するのが事業会社の役割であるということ。加えて、親会社の経営リソースをしっかり使わせてもらい、貪欲に自社の成長に繋げていくことも非常に重要だ、ということです。



伊藤忠グループの最大の強みはグローバルネットワーク。当社が海外の成長事業を強化するにあたっては、非常に強力なサポーターになってくれるのではないかと期待します。また、例えばバイオプラスチックを用いた環境配慮型製品の製造・販売にあたっては、原料の調達や販路の拡大で連携を図っていくことができるでしょう。このような取り組みにより、結果的に当社の少数株主にも確実にリターンを出せるよう、親会社をうまく「活用する」したたかさも必要だと思います。

荒木　私は、昨年度は取締役会で報告を受けていた側でした。支配株主との継続的な取引に関する調査について、一般的なガイドラインが示されているわけではありません。ゼロから作り上げるのは大変骨が折れる作業だったと思いますが、ご報告いただいた内容は非常に整理されており明解でした。今後の議論に向けて、大きな指標ができたと思います。

的確な経営判断を下すには、定量評価が欠かせません。私の専門である会計は、ステークホルダーの利害について数字を通じて調整する機能を持っており、ガバナンスの一つのツールであるとも言えます。私は2022年度から委員として参画していますが、特定の利害関係者に偏らない「フェアネス」や、企業価値を定量的に評価する「バリュエーション」と向き合ってきたキャリアを活かし、親子上場のメリットを十分に活かせているか、客観的に判断するための仕組みの整備に貢献していきたいと思っています。

PICK UP｜事務局（サステナビリティ戦略部）からのコメント

ガバナンス委員会の指揮の下、財務経理部、購買部などの関係部門から伊藤忠グループとの前年度1年間の取引記録を全て抽出することから検証がスタートしました。基礎情報を分析し、カテゴリー分けを実施することにより、委員会における利益相反取引の円滑な審議に寄与したのであれば何よりです。明確な基準を設けていただいたので、2年目からは効率的に、かつ精度高くチェックできる仕組みが整いました。

ガバナンスや環境などサステナビリティに関するあらゆるテーマについて、社外とのコミュニケーションを深めていくことも当部のミッションです。委員の皆様からのご示唆を受けながら、ステークホルダーとの質の高い対話を進めていきます。

Q3.「取締役会の実効性評価」に関する取り組みの成果と、今後の課題について教えてください。

羽多野　これまでは、全取締役・監査役の自己評価アンケート結果をもとに取締役会で議論し、次年度の取り組みに活かしていましたが、PDCAを回す仕組みが十分に整っていないという課題がありました。そこで、アンケート結果を受けた取締役会での議論の後、ガバナンス委員会で1年間の活動総括と次年度の重点課題の抽出を行い、その内容を取締役会に答申するというプロセスを導入しました。これにより今後の課題がよりクリアになり、実効性評価のプロセスが改善したと感じています。

高坂　そうですね。課題の一つとして、中長期的視点の議論拡充の必要性が浮き彫りになりました。持続的成長に向けた経営課題を取締役会で議論するのはもちろんのことですが、ビジネスモデルや事業ポートフォリオを客観的・俯瞰的・長期的な視点で見つめ直し、さらに突っ込んだ具体的な論点を提議していく必要があると考えています。今後は、その役割をガバナンス委員会で担っていこうという方針を、皆さんと確認することができました。

その皮切りとして、ガバナンス委員会で「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を策定することが決まりました。改訂コーポレートガバナンス・コードは、一つひとつの検討事項が非常に奥深いので、これを当社の現状に照らして定義し直すことは非常に有意義だと考えています。

羽多野　中長期視点の議論の必要性は、高坂さんのおっしゃるとおりです。事業環境は激変しており、脱炭素や廃プラスチック問題等、当社経営に大きな影響を及ぼす課題が山積しています。こうした課題に対処しながら、どのように事業ポートフォリオの最適化・高度化を進めていくのか、中長期的な企業価値の向上を図っていくのか、幅広い観点からの議論が必要であると考えています。

また、子会社を含めた当社グループ全体の持続的成長を実現していくためには、攻めの経営施策「既存事業の高付加価値化や新たなビジネスの創造等」を加速していく必要があると思います。グループ経営の再整備については、経営統合以降、不採算事業の整理やグループ会社の再編・統合を進めてきました。引き続き機動的にグループ会社の再編・統合を行うなど、経営効率の向上、新しい価値創造に向けたビジョンを描き、実行に移していくことが肝要であると思います。

貝出　先日、中計・マテリアリティ管理委員会の報告書を見せてもらったところ、2021年度の不採算事業の数が、2023年度目標のゼロに対して少し開きがあることが分かりました。特に日本では、事業撤退はすんなりと進まず時間がかかるものですが、それぞれの経営状態をどのように評価し、どのように改善していこうとしているのか、もしくはどうなったら撤退するのか、モニタリングのプロセスについてよく確認していきたいと思います。

加えて、オーガニックグロースを上回る成長を実現するためには、他社との連携やM&Aも視野に入れていくでしょう。伊藤忠グループとのM&Aが発生した場合のリスク精査にあたっては、ガバナンス委員会もしっかりと機能するよう準備をしていきますので、執行側にも積極的な提案を期待しますし、逆にこちらからそういう働きかけをしていってもよいのではと思います。

荒木　2年間、タキロンシーアイの経営に関与してみて、グループ経営の基盤はしっかりと整備されているなというのが私の率直な感想です。連結での予算管理の手法が確立しており、権限規程は関係会社・子会社を含めて適切に設定されていますので。皆さんが「グループ経営の再整備」を課題に挙げておられるのは、「将来の収益ポートフォリオを見据えて、次の芽をどうやって育てていくか」ということでしょうし、私も、そこの議論の解像度を高めていくべきと思います。現在の収益基盤の確保を前提に、将来の成長性を踏まえてどのくらいのリスク、投資を許容していくのか。私自身、M&Aや企業再生に携わる財務アドバイザリーとしてPMI支援を含め積み上げてきた経験・知見を活かしながら、皆さんと議論を深めていきたいと思います。

PICK UP｜取締役会の実効性評価

取締役会の機能を向上させることを目的に、毎年、取締役会の実効性について分析・評価を行っています。2021年度より評価プロセスおよび評価結果についてガバナンス委員会で審議することとし、ガバナンス上の優先課題への取り組みを推進する体制を強化しています。



Q4. 中長期的な成長に向けた「人的資本の強化」について、考えをお聞かせください。

高坂　これからより力を入れて取り組むべきテーマだと認識しています。当社は、「充実人生 経営宣言」を全社員で実践することを掲げていますが、現状の「社員ワークエンゲージメントスコア」「社員ロイヤルティスコア」が目標値に至っておらず、この原因をきちんと分析していくことが、人的資本の強化には欠かせません。これは数字だけの話ではなく、女性活躍推進や将来の優秀な人材の確保に直結する課題であり、当然、持続的成長を左右する最も重要なファクターです。人材の所管部門でも多面観察の実施など様々な手立てを講じていただいているので、その結果を注視していきたいと思っています。

荒木　私もサステナビリティの確保にあたって、人材基盤の拡充は避けて通れない課題と受け止めています。そのためには、女性にもっと参画してもらえるような取り組みが必要であることは、議論の余地がないだろうと思います。

以前、残暑厳しい時期に岡山工場を視察する機会がありましたが、フィルム製造設備が並びもうもうと熱気が立ち込める中、想像以上に多くの女性従業員が現場で活躍している姿を拝見しました。女性管理職比率などの定量指標の目標達成も大切なことですが、製造現場で女性の能力発揮を支援する取り組みも大事なのではないかと感じています。さらには、女性に限らず男性も、またあらゆる職位の方がロイヤルティを持って活動できる職場を作るにはどうしたらいいかという観点から考えていければいいですね。

高坂　私も荒木さんのお考えに賛成です。女性活躍の取り組みの所管部門の方とお話をさせていただく中で、「こんなに頑張っているのに、女性はなぜもっと『活躍せよ』と言われるのだろう?」「管理職になることだけが『活躍』ではない」といった声を耳にすることがあります。確かに最も大切なことは、女性・男性関わらず、各々の社員が幸せで充実した働き方ができることだと感じます。一方で、経営判断に多様な観点・感性を反映していくために、女性が経営に参画する機会を積極的に増やすことも、有意義な施策であると思っています。

貝出　私はかつて、石油精製系の欧米メーカーと業務上の接点があったのですが、女性や白人以外の人々が積極的に登用されつつある状況を目の当たりにしました。グローバルビジネスを統括する事業部門長クラスに抜擢される女性も散見され、彼女たちは有能で如才なく時に手強い交渉相手でした。旧知の白人男性社員に本音を尋ねると、マイノリティ偏重にも見える人事に不満もあったようです。ただ、そういう会社でも当時のボードメンバーはほぼ男性だったんですよね。経営と執行が分離している欧米企業では、執行サイドからダイバーシティを推進していったのでしょう。翻って日本の女性活躍・登用は、データで見ると世界の後進国です。これを大いに反省して、真剣に、戦略的に取り組んでいく必要があり、当社も採用・育成をしっかり行いながら、過渡期には思い切った登用も必要かと思います。



PICK UP｜社外役員の現場視察

タキロンシーアイグループは、グループ会社を含め国内に20を超える事業所・製造拠点を有しています。社外役員には、現場視察を通じて「生」の情報に触れ、経営判断の材料としていただく機会を積極的に提供しています。工場見学や社員との懇談を通じて、各拠点・関係会社の状況がよくわかると、社外役員からも好評をいただいています。





Q5. サステナビリティ経営の深化に向けて果たすべき役割とは何か、考えをお聞かせください。

高坂　当社におけるサステナビリティ経営とは、企業理念である『人と地球にやさしい未来を創造する』ことを目指し、社会起点でビジネス・経営を考え、ステークホルダーとのコミュニケーションを重視する経営を意味します。

当社はプラスチック製品を製造・販売するメーカーとして、プラスチックの有用性や可能性を追求しながら、社会のニーズに応える環境配慮型の商品や、異常気象、インフラ老朽化といった社会課題の解決に役立つ製品を数多く開発してきました。けれども、当社のビジネスはBtoB中心のため、これまでそういった取り組みを社会に広く紹介できていなかったように感じます。プラスチックの有害性が社会問題となっている現状を踏まえ、今後は、プラスチックを扱う企業としての成長ビジョンを積極的に社外に発信していくことが当社の企業価値向上に有効ではないかと思っています。

貝出　サステナブルな企業に必要な条件は、3つあると私は考えています。1つ目は競争力を持っていること。2つ目は環境変化に柔軟に対応できること。3つ目は「働きがい」があること。これはどの業種でも全く同じだと思います。タキロンシーアイグループは、会議の様子や資料などから、とてもきめ細かく仕事を積み上げている企業だと感じました。ベースはしっかり築かれていますので、持続的成長に向けてさらなる進化を遂げるために、プラスチック加工業で経営者を務めた経験を活かして、執行側の取り組みを後押ししていきたいと考えています。

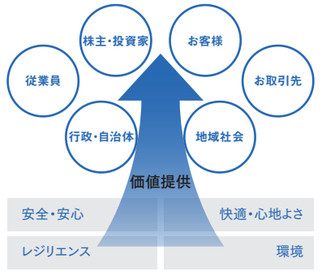
加えて、「安全は全てに優先する」という姿勢を、メーカー出身者として意識的にお伝えしていきたいと思います。職場全体で安全意識を徹底し、一つの事故もゆるさないという覚悟を、日頃の職場運営の中であらためて浸透させる。こういう着実な地固めを通じて、バランスのよい経営をサポートしていきたいと思います。

荒木　サステナビリティ経営のポイントは、「長期的な視点を持って経営にあたること」に尽きるのではないでしょうか。100年を超えるタキロンシーアイグループは、従来の日本型経営の美点である「長期視点」のマインドを受け継いでいると感じます。その中でやはり課題となるのは、プラスチックの環境負荷・環境貢献に対するビジョンを明確にすること、女性の参画を含めた経営基盤の進化、ポートフォリオの見直しだと考えます。貝出さんもおっしゃったように、最も重要なのは長期的に競争力を維持していくことですから、このために何がネックになるのか、将来どのような方向に向かうのか、シミュレーションしながら議論することが必要です。ガバナンス委員会の活動を通じて、少しでもお手伝いができたらと思っています。

羽多野　当社のサステナビリティ経営が進むべき方向や課題は皆さんが述べられたとおりだと思います。サステナビリティ経営の考え方については、サステナビリティ戦略部を中心に、企業理念、サステナビリティビジョン、行動指針、マテリアリティの特定などを通じて、既に体系立てて整理されています。現在は、外部環境の変化やSDGsへの貢献を踏まえて、マテリアリティの見直し等を随時行いながら、社会起点での取り組みを加速していくフェーズにあります。

最も重要なことは、グループの全社員がこれらのポリシーを共有し、一体となって行動していくことだと思います。当社グループが築き上げてきた伝統・文化に誇りを持ち、社会への貢献と将来に対する夢を持ちながら、一人ひとりが具体的に行動していく、それがサステナビリティ経営を実現していくために必要ではないかと思います。そのために、委員会での活動を通じて、我々社外役員が率先して将来に向けた議論を仕掛け、未来を拓いていく後押しをしていきたいと思っています。

ステークホルダーエンゲージメント



タキロンシーアイグループは、全てのステークホルダーの皆様と様々なコミュニケーションを通じて信頼関係を築き上げ、ともに人と地球にやさしい未来を創造することを目指しています。ステークホルダーの皆様と価値観を共有し信頼される企業であり続けるために、これからも連携を深め、相互理解の下、事業活動を通じて社会の持続的な発展に貢献してまいります。

ステークホルダー	タキロンシーアイグループの責任	窓口	コミュニケーションツール	コミュニケーションの機会
株主・投資家	私たちは、株主・投資家の皆様の期待に応えるため、高い資本効率、公正・公平な情報開示、利益の適正な還元、持続的な成長による企業価値の増大に努めます。	コーポレート・ガバナンス部門	株主総会	1回／年
			株主向け報告書「株主の皆様へ」	2回／年
			コーポレート・ガバナンス報告書	随時
			株主アンケート	随時
		IR部門	決算説明会	2回／年
			個人投資家説明会	数回／年
			ニュースリリース	随時
		サステナビリティ部門	統合報告書	1回／年
			ESG評価機関からのアンケート対応	随時
お客様	私たちは、お客様の声に真摯に耳を傾け、際立つ技術と品質で、指名され続ける製品・サービスを提供し、お客様と長期的な信頼関係を築くよう努めます。	広報部門	Webサイト、広告宣伝	随時
		営業部門	営業活動、ソーシャルメディア	日常的
			展示場、展示会・イベント	随時
		品質保証部門	品質証明書	日常的
			検査成績書	日常的
			納入仕様書	日常的
		カスタマーサポート部門	お問い合わせ対応	日常的
お取引先	私たちは、資材調達にあたり、オープンかつ公平・公正、法令遵守、相互信頼、環境配慮を基本とし、お取引先とのパートナーシップを深め、公正な取引により共存共栄を図ります。 また、お取引先のご協力のもと、CSRとコンプライアンスの推進に取り組みます。	広報部門	Webサイト、広告宣伝	随時
		コンプライアンス部門	相談・通報窓口	随時
		購買部門	資材調達活動	日常的
			仕入先説明会	定期的
			CSR調達アンケート	1回／年
地域社会	私たちは、事業を通じた地域の発展への貢献、地域との共生、環境保全という視点を重視しています。各地域のニーズに合った施策を考え、実行し、信頼される事業活動を推進します。	広報部門	ニュースリリース	随時
		サステナビリティ部門	従業員によるボランティア活動	定期的
			NPO・NGOとの対話	随時
		工場・事業所	地域交流・学習支援・工場見学会	定期的
行政・自治体	私たちは、法令を遵守するとともに適時適切な情報開示に努めます。また、行政・自治体と連携し、災害発生時は様々な取り組みを通じて復旧・復興を支援します。	サステナビリティ部門	従業員によるボランティア活動	随時
		工場・事業所	関係行政機関との連携	定期的・随時
従業員	私たちは、従業員のチャレンジ精神をサポートし、一人ひとりが際立ち、多様な人材が活躍する、働きがいのある職場作りを推進します。	広報部門	社長メッセージ	随時
			従業員各種アンケート（社内発行物、各種研修などのアンケートを実施）	随時
			イントラネット	随時
			社内報	2回／年
		コンプライアンス部門	内部通報制度	随時
		人事部門	産業医によるカウンセリング	定期的・随時
			安全衛生委員会	定期的
			労使協議	定期的・随時
		各部門	上司／部下との個人面談	定期的

お客様

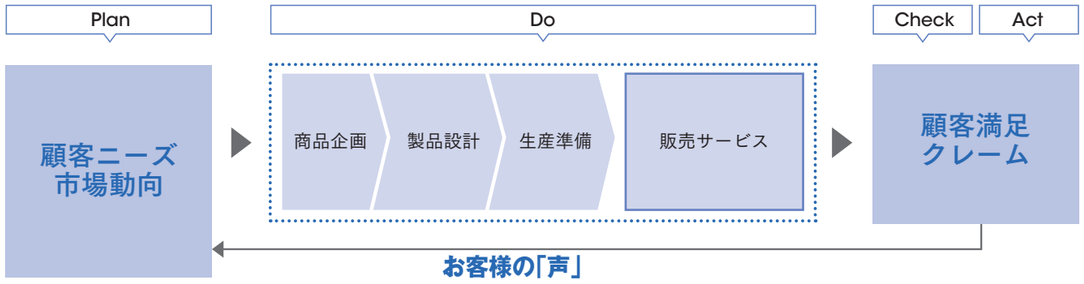
品質保証の取り組み

タキロンシーアイグループでは、「誰よりも良いもの」を旗印に、お客様にご満足いただける品質を提供していくため、お客様ニーズの充足と品質確保に向けた品質保証活動を推進しています。タキロンシーアイでは、品質基本方針を、「私たちは全ての事業活動において、お客様との信頼関係を構築・強化し、顧客満足の向上を目指します。」と定め、品質マネジメントシステム（QMS）の軸と位置付けています。

具体的な活動として、お客様とのコミュニケーション窓口には、ホームページ上での「お問い合わせ窓口」や、フリーダイヤルの「お客様相談センター」を開設し、お客様からのお問い合わせやご要望に応えることで顧客満足度の向上を図っています。

また、品質保証活動の基礎となる仕組みとして、ISO9001に適合した品質マネジメントシステム（QMS）を各生産拠点で運用しています（下図参照）。お客様からいただいた製品に関するご要望は、製品・サービスへのニーズを明確にし、製品企画・製品設計・量産試作の各段階に反映します。さらに、安全性・品質・コスト・環境影響などの項目について精査しながら新製品・改良品を提供する体制を構築しています。加えて、外部環境の変化に対応しサステナブルな社会を実現するために、製品設計の段階でSDGsへの貢献評価・環境保全評価を実施。社会課題解決の観点を特に強化しています。

QMSにおける改善活動体系図

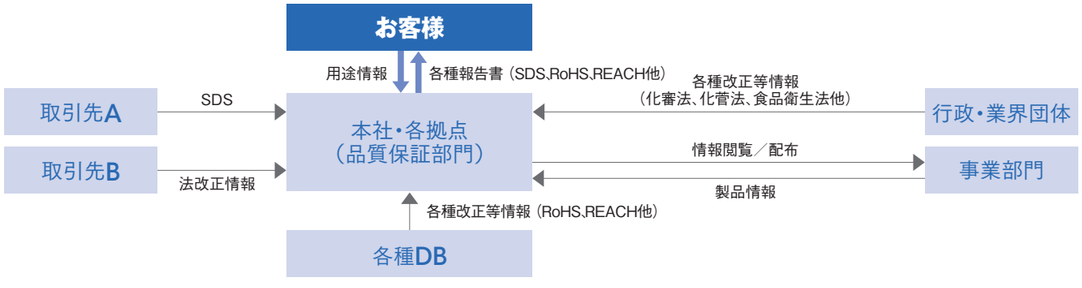


製品含有化学物質への対応

タキロンシーアイグループの製品の大半は成型品であるため、欧州のREACH 規則の登録は行っていません。しかしながら、サプライチェーンの中間に位置する立場から、随時追加される高懸念物質（SVHC）への対応状況を常に把握し、お客様への情報伝達を行い、適切に対応していきます。

昨今の世界的に強まる化学物質規制について、対応フローに基づいて適切に対応を行い、お客様に情報をお伝えしていきます。

製品含有物質への対応体系図



お取引先様

資材調達方針

タキロンシーアイグループは、プラスチック素材およびその加工技術をベースに、環境との調和を図り、人にやさしい製品を社会に提供することを使命として活動しています。この活動に関わる購買品（プラスチック原材料、副資材、金属材料、加工製品）の資材調達で、弊社の「資材調達方針」にご理解いただき、ともに事業・商品開発に取り組むことのできるパートナーを求めています

2021年度には、持続可能なサプライチェーン構築のため、タキロンシーアイグループでは「CSR調達方針」を定めました。これまで、単体および国内グループ会社は、全体の9割に相当する取引金額が一定規模以上のお取引先様へ、「CSR調達方針」を「CSR調達方針ガイドライン」と合わせて説明し、同意をいただいております。2022年度は、「CSR調達アンケート」を活用し、お取引先様のESGに関するお取り組み状況の把握にさらに努めていきます。

タキロンシーアイグループCSR調達方針（2021年4月1日）

1, 人権と労働環境の尊重
2, 安全衛生への配慮
3, 環境活動を維持と強化
4, 製品の安全性・品質の保証と改善
5, 情報セキュリティの維持と強化
6, 公正取引と企業倫理の順守
7, 地域社会との対話や、社会貢献活動への参画

※資材調達方針の詳細は、当社Webサイトに掲載しています。

株主・投資家

タキロンシーアイグループは、タキロンシーアイグループ行動基準に基づいたIR活動を実践することで、株主をはじめとするあらゆるステークホルダーの皆様との信頼関係を構築し、適正な評価の形成に努め、永続的な発展成長を目指しています。

情報開示について

タキロンシーアイグループは、金融商品取引法、証券取引所の会社情報適時開示規則およびその他の法令・規則を遵守し、株主・投資家の皆様に対し正確な会社情報を適時かつ公平に提供しています。開示方法については金融庁が提供する金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）、証券取引所が提供する適時開示情報閲覧サービス（TDnet）を通じて公表するとともに、公表後速やかに当社Webサイトへの掲載を行っています。

適時開示に係る社内体制のフロー

タキロンシーアイおよび各グループ会社
決算情報・決定事項・発生事案
↓（重要性および適時開示情報の検討）
経営企画部、サステナビリティ戦略部、
法務・コンプライアンス部、財務経理部
↓
取締役会および経営会議
↓
適時開示

株主・投資家との建設的な対話の推進

株主の皆様はじめ、アナリスト、機関投資家の皆様との建設的な対話を促進するための体制・取り組みに関する方針について下記のとおりとしています。

(1)株主の皆様との対話に関する事項の統括は、経営企画本部長が担当します。
(2)社内の関連部門は、株主の皆様との対話を補助するため、当該関連部門間での情報交換等において積極的かつ緊密に連携を取ります。
(3)投資家様向け説明会および株主様に対してのアンケート等を適宜実施します。
(4)(3)の取り組みを通して得た株主の皆様からのご意見については、都度取締役会・経営会議にて報告します。また、議決権行使結果のレビューを取締役会にて行い、株主様からの意見を経営に反映させます。
(5)株主の皆様との対話に際しては、未公表の重要事実を伝達してはならないものとし、また、内部者取引に関する規程の遵守を担当者に徹底させます。

地域社会／行政・自治体

タキロンシーアイグループでは、各事業所および生産拠点のある国内・海外地域において、各地域住民の方々の良き隣人となることを目指し、各種地域活動へ参加しています。中でも、プラスチック製品を製造・販売するメーカーとしてSDGsの目標の1つである「つくる責任、つかう責任」を果たす意味においても、世界的な海洋プラスチックごみ問題への対応をマテリアリティの一つに特定し、「水辺のクリーンエイド」活動と名付け、各事業所・生産拠点で企画した海岸・河川・湖などの清掃ボランティア活動に、有志社員・家族が参加しています。

また、社会を担う一員として、スポーツの振興・支援等にも積極的に取り組んでいます。

事業所・生産拠点の周辺地域との共生

2021年度の主な地域活動実績は表のとおりです。新型コロナウイルス感染症の影響に伴い一部の活動が中止や縮小される中ではありましたが、総開催数としては113回となりました。

マテリアリティ中期計画で「5. 海洋プラスチック問題への対応」と位置付けている水辺のクリーンエイド活動の開催数は、目標30回に対して実績85回、参加者は目標300名を大きく上回る859名となりました。本活動は、①海洋プラスチックごみ問題への対応や社会課題解決への貢献に加え、②プラスチック製品が引き起こす環境汚染を知ることで、自社製品開発や3R＋Renewableへの取り組みへ活かすとともに、③グループ内コミュニケーションの向上に向けて取り組んでいます。当社の水辺のクリーンエイド活動を盛り上げる公式フラッグのもと、2022年度以降の活動の参加者目標を1,000人以上に増やし、活動を継続していきます。

今後も引き続き、地域ごとにタキロンシーアイグループ内で連携し、地域との交流および社会活動支援に取り組んでまいります。

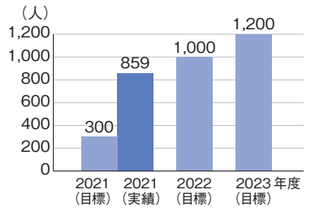
2021年度　地域活動実績

水辺のクリーンエイド・地域美化活動	85
地域社会への寄付	14
除草活動への参加	5
地域イベント・活動への参加	2
地域福祉ボランティア活動	2
近隣学校教育への協力	3
献血・救命活動・消防活動	2
合計実施回数	113

水辺のクリーンエイド公式マーク



水辺のクリーンエイド活動参加者




びわ湖を美しくする運動（滋賀工場）


瀬戸川を美しくする会（揖保川事業所）


揖保川クリーン作戦（タキロンテック㈱）


河川敷の清掃と球根植栽（平塚工場）

スポーツの振興・支援

タキロンシーアイは2015年度より公益財団法人日本水泳連盟（JASF）との間で競泳日本代表オフィシャルスポンサー契約を結び、競泳日本代表（トビウオジャパン）を応援しています。

また「安全・安心」のプールサイド用防滑性床材を提供しているタキロンマテックス㈱は、日本水泳連盟主催の競泳大会スポンサー協賛ならびに一般社団法人日本パラ水泳連盟のオフィシャルスポンサーとして水泳振興活動を幅広く応援しています。



従業員

生産本部長メッセージ

「一人ひとりの安全意識の醸成による安全で快適な職場づくり」



常務執行役員 生産本部長
菊地 浩徳

これは、タキロンシーアイグループが掲げる2022年度の安全衛生方針です。「従業員の安全と健康」は全てに優先されるものです。安全と健康を保ち、充実した人生を送ることで企業活動も活性化し、価値創造に繋がるからです。当社グループは、その基本となる「安全で活き活きと働ける職場」を自らの手でより良くしていく活動を継続しています。

全員参加型の5S（整理、整頓、清掃、清潔、しつけ）活動や小集団での改善活動を通して、まず、自由に意見を出し合える風通しの良い風土を根付かせること、そして、その風土のもと、安全に仕事をするための設備仕様、作業環境や動作のあり方等、意見交換し、標準化いたします。このように一人ひとりの危険への感性を高めることにより、安全で快適な職場づくりに取り組んでまいります。

安全衛生マネジメント体制

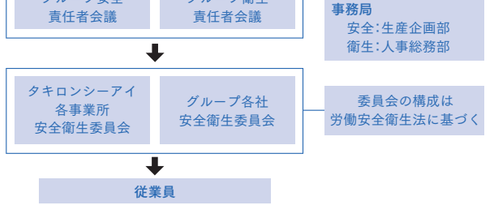
タキロンシーアイグループの安全衛生方針「一人ひとりの安全意識醸成による安全で快適な職場づくり」に基づき、タキロンシーアイグループ各社が安全衛生活動を展開・推進し、労働災害予防や再発防止を実施しています。また、グループ会社間で相互に情報を共有・活用することによって、各社のレベルアップやリスク低減推進体制を構築しています。

重点施策

安全面の重点施策項目
①基本となる安全ルールの周知と遵守の徹底
②守れないルールの見直しによる安全意識の醸成
③災害要因の深掘りによるリスク低減策の実践
④関連法規遵守と法改正対応の徹底

健康・衛生面の重点施策項目
⑤健康診断結果有所見者における再検査の徹底
⑥特定保健指導実施の徹底
⑦時間外労働による長時間労働者の撲滅

グループ安全衛生活動体系図



グループ生産拠点における安全活動

タキロンシーアイグループでは、各生産拠点で安全衛生委員会を中心に各種活動を実施しています。

2021年度は、①安全審査会による労働災害の原因の深掘りとより有効な対策の実施、②安全管理レベル評価による安全管理レベルの把握を重点項目として実施しました。①②については、2022年度も引き続き実施しています。

①安全審査会

2020年度までは、主に労働災害発生工場（自工場）だけで原因追及と対策を実施してきました。しかし、自工場だけでは客観性に欠け、対策検討が不十分だったため、近隣の工場責任者も交えた安全審査会を設立しました。安全審査会は、第三者視点による指摘を受けながら、自工場だけでは気付くのが難しい発生原因について深掘りするとともに、有効な対策を講じることを目的としています。また、他工場にも適用可能な事例に関しては、協議のうえ、水平展開しています。

②安全管理レベル評価

2020年度はタキロンシーアイの工場向けに安全管理レベル評価を実施しましたが、2021年度はその対象をグループ各社の工場へ拡大しました。各拠点の安全管理に係る強み・弱みを明確化すること、工場間の比較と水平展開を行うことでグループ全体のレベルアップを目的としています。

③ヒヤリハット対策実施による先始末

ハインリッヒの法則にあるように、1件の重大な事故・災害の背後には、29件の軽微な事故・災害があり、その背景にはさらに300件の異常・ヒヤリハットが隠れています。この300件のヒヤリハットを減らすことが労働災害の発生防止に繋がります。

①の安全審査会も含めて2021年度までは、労働災害が発生した後に対策を実施するといった後始末を行ってきましたが、2022年度は労働災害に至る前のヒヤリハットの段階での対策を実施し（先始末）、労働災害発生防止を図っています。

2021年度労働災害発生状況（グループ全体 不休災害含む）



TOPIC 安全体感研修で、労働災害ゼロを目指す。

労働災害を防止するには危険予知能力を高めることが重要となります。その危険予知能力を高めるため、2017年度に安全体感装置を網干工場に導入し、体感研修を実施してきました。2017年度は網干工場周辺の生産拠点を中心に実施し、2018年度からは体感装置を送り込み、全国の生産拠点を対象とした「出張体感研修」を行ってきました。その結果、2019年度末時点でタキロンシーアイ全工場およびグループ会社の生産拠点において、一巡目の体感研修を行いました。

また、2020年度からは二巡目の体感研修を開始しました。一巡目では機械に潜む危険を体感することをテーマとしていましたが、二巡目は行動心理を切り口に危険を軽視しないことをテーマとしています。さらに三巡目では自身の行動を振り返り不安全行動に焦点を置いたテーマにしています。このように複数回の体感研修を受講することにより、危険予知能力を維持することも目的としています。

今後もVRによる体感装置の活用等を進め、職場における身近な危険を直感的に感じ取れる能力を養います。さらに、その気づきをどのように活かすのかを考え、危険感受性と安全意識の向上を図り、タキロンシーアイグループ全体で労働災害ゼロを目指します。


安全体感室

研修受講者の声

2021年度に参加した計521名からの声を一部抜粋して紹介します。

自分自身が怖さをリアルに体感することで、機械の危険性や気の緩みの怖さを知ることができた。今日学んだことや感じたことを頭に入れて作業をしていきたいと思う。
タキロンシーアイ新入社員

今まで何となく行っていた指差し呼称は、事故を未然に防ぐことができるのだと知ることができた。日頃作業している中で、近くにある機械に対して危険であることは分かっていたが、どれ程危険かまでは理解できていなかったので、今回の研修で知ることができて良かった。
タキロンテック

無意識行動の先にあることを、意識していかないといけないと思った。今回で3回目の体感研修ですが、自分の行動を振り返る良い機会になっています。
タキロンシーアイシビル八日市工場

いつも危険と隣り合わせにあるので、注意しすぎる位で良いのかなと感じた。少しでも分からないことがあれば周りに確認すること、自身が常に初心を忘れないことの重要性を感じた。
タキロン・ローランド

働く所には危険が多くあることを改めて感じました。挟まれや巻き込まれの事故が一番発生していることを知ったので、これから安全に作業をしたいと思います。指差し確認など小さなことの積み重ねが大事だと思いました。
タキロンシーアイシビル赤穂工場

これ位大丈夫だろうという気持ちは正直今まで幾度となくありました。そんな時こそ災害が起こりうる可能性があったことを今回の研修でハッと気付かされました。
滋賀工場

主要財務・非財務データ（5か年）

財務データ

単位：百万円

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
経営成績					
売上高	147,805	150,650	139,432	134,470	**141,936**
営業利益	8,363	9,080	7,372	8,511	**8,651**
経常利益	8,204	9,200	7,611	8,807	**9,084**
親会社株主に帰属する当期純利益	6,579	6,391	13,091	5,332	**6,660**
減価償却費	4,896	4,533	4,682	5,378	**5,244**
設備投資額	3,969	7,430	12,388	5,149	**4,145**
研究開発費	1,288	1,109	1,165	1,134	**1,214**
財政状態					
総資産	141,116	138,251	144,956	142,743	**147,061**
純資産	69,909	74,310	82,840	87,367	**92,055**
自己資本	68,332	72,680	81,362	85,707	**90,243**
有利子負債	11,729	4,911	5,085	4,438	**3,914**
利益剰余金	22,031	26,571	36,738	38,757	**43,175**
キャッシュフロー					
営業活動によるキャッシュフロー	9,328	9,805	11,017	4,365	**11,942**
投資活動によるキャッシュフロー	△1,575	△9,620	△5,922	△2,191	**△7,516**
財務活動によるキャッシュフロー	△9,160	△9,160	△3,115	△4,292	**△3,166**
フリー・キャッシュフロー	7,752	184	5,095	2,174	**4,425**
現金および現金同等物残高（期末）	15,800	6,835	8,746	6,712	**7,790**
株式情報					
発行済株式総数（千株）	97,500	97,500	97,500	97,500	**97,500**
一株配当金（円）	18	26	37	22	**27**
配当性向（%）	26.7	39.6	27.5	40.2	**39.5**
1株当たりの情報					
親会社株主に帰属する当期純利益（円）	67.49	65.62	134.47	54.77	**68.47**
純資産（円）	700.99	746.42	835.82	880.28	**928.28**
経営指標					
ROA（%）	4.7	4.6	9.2	3.7	**4.6**
ROIC（%）	7.3	8.1	5.9	6.6	**6.4**
ROE（%）	9.6	8.8	17.0	6.4	**7.6**
D/Eレシオ（倍）	0.17	0.07	0.06	0.05	**0.04**
売上高営業利益率（%）	5.7	6.0	5.3	6.3	**6.1**
自己資本比率（%）	48.4	52.6	56.1	60.0	**61.4**
海外売上高比率（%）	15.9	15.5	15.8	16.0	**17.7**

※ 利用者数は当該年度に利用を開始した人数。

非財務データ

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
環境指標					
エネルギー使用量原単位（GJ/製造t）	13.1	13.0	12.2	12.6	**12.4**
CO_2排出量原単位（t-CO_2/製造t）	0.67	0.63	0.55	0.52	**0.50**
排出物総量（t）	13,428	13,083	13,210	12,627	**12,657**
水使用量（千m^3）	1,174	1,176	1,053	1,000	**981**
排水量（千m^3）	897	1,004	809	801	**796**
社会指標					
従業員数（連結）（人）	3,369	3,412	3,369	3,299	**3,227**
従業員数（単体）（人）	1,143	1,186	1,180	1,167	**1,084**
男性（人）	986	1,009	997	969	**906**
女性（人）	157	177	183	198	**178**
女性総合職数（管理職数）（人）		47(1)	48(2)	53(4)	**61(5)**
管理職における女性比率（%）		0.43	0.90	1.81	**2.40**
平均勤続年数（年）		18.3	18.4	18.0	**19.4**
男性（年）				18.6	**20.2**
女性（年）				14.9	**15.0**
障がい者雇用率（%）	2.11	2.11	2.26	2.34	**2.12**
有給休暇取得率（%）	55.4	62.4	91.2	88.2	**89.4**
育児休業利用者数※（人）				36	**32**
男性（人）				29	**27**
女性（人）				7	**5**
育児休業復職率（%）				100	**100**
離職率（自発的離職のみ）（%）			0.90	1.05	**1.02**
新卒採用者数（人）	22	14	11	13	**14**
男性（人）	16	10	5	9	**10**
女性（事務職を含む）（人）	6	4	6	4	**4**
女性採用比率（%）	27.3	28.6	54.5	30.8	**28.6**
労働組合加入率（%）	69.07	68.71	69.70	66.69	**71.1**

ガバナンス指標（6か年）		2017年7月	2018年7月	2019年7月	2020年7月	2021年7月	2022年7月
取締役数		12	8	9	8	6	**7**
	社外取締役数／比率	1／8.3%	2／25.0%	2／22.2%	3／37.5%	3／50.0%	**3／42.9%**
	取締役男女比（男／女）	12／0	8／0	9／0	7／1	5／1	**6／1**
監査役数		4	4	3	4	4	**4**
	社外監査役数／比率	2／50.0%	2／50.0%	2／66.7%	2／50.0%	2／50.0%	**2／50.0%**
	監査役男女比（男／女）	4／0	4／0	3／0	3／1	3／1	**3／1**

会社情報・株式情報（2022年3月末現在）

会社情報

商号	タキロンシーアイ株式会社
創立	大正8年（1919年）10月10日
設立	昭和10年（1935年）12月20日
本社住所	〒530-0001 大阪市北区梅田三丁目1番3号 （ノースゲートビルディング）
電話	06-6453-3700
Webサイト	https://www.takiron-ci.co.jp
資本金	15,204百万円（2022年8月22日現在）
従業員数（連結）	3,227名

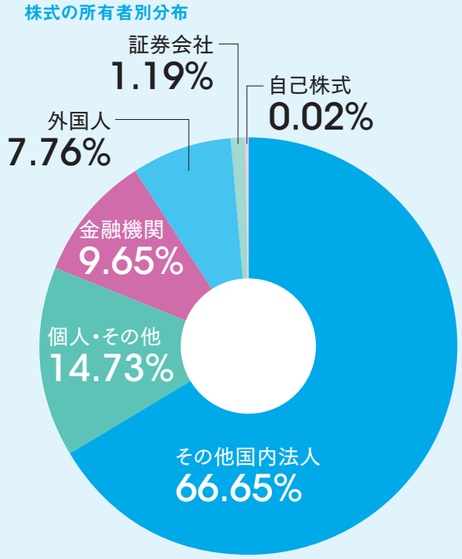
主要加入団体リスト（2022年5月末現在）

関西化学工業協会
関西経済連合会
CLOMA
（クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス）
塩化ビニル管・継手協会
JA包装園芸資材協会
日本インテリア協会
日本ビニル工業会

株式情報

証券コード	4215
発行済株式総数	97,553,655株（2022年8月22日現在）
株主数	12,681名
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ

株式の所有者別分布

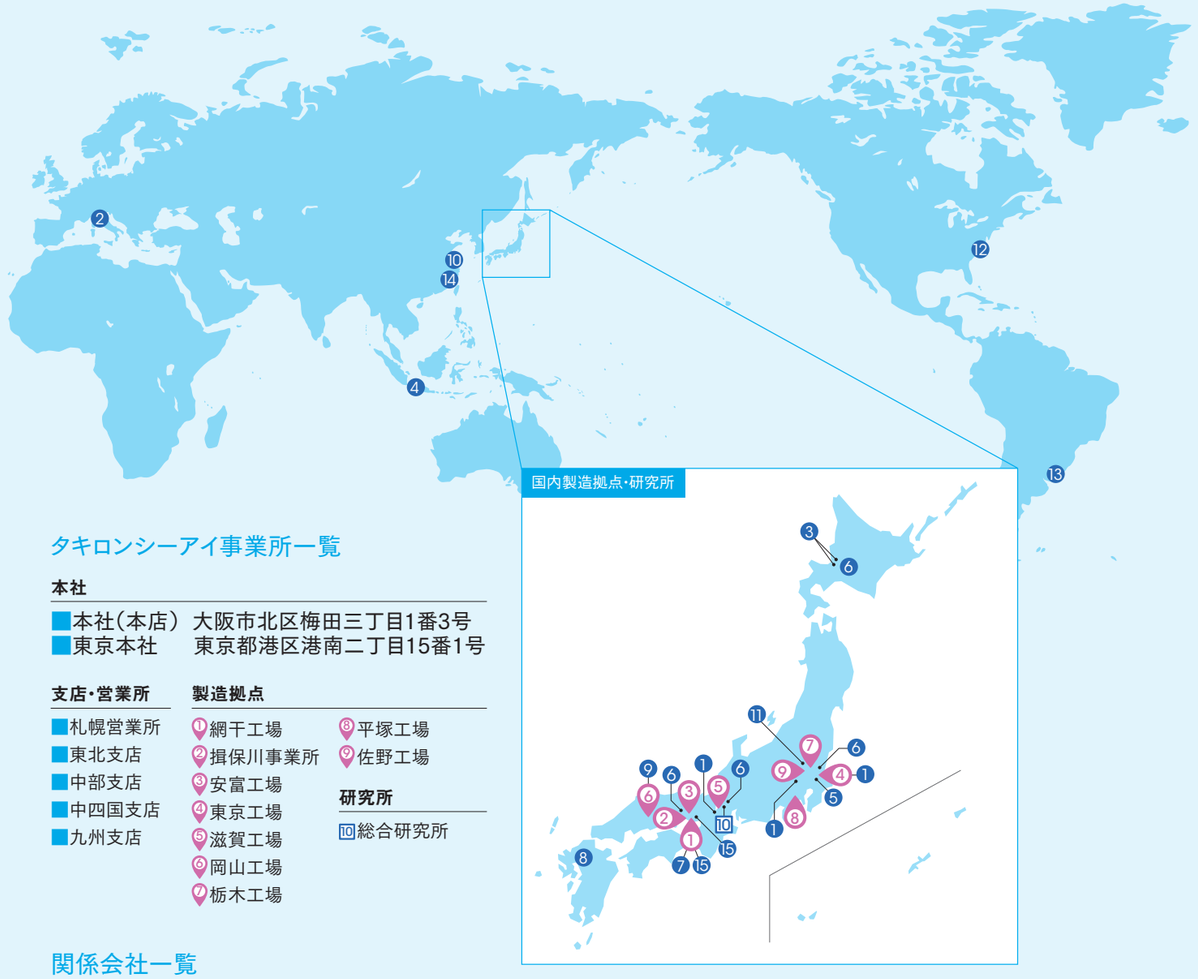


大株主（上位10名）

株主名	持株比率（%）
伊藤忠商事株式会社	55.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	6.28
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	1.85
積水樹脂株式会社	1.40
株式会社カネカ	1.35
タキロンシーアイ持株会	1.17
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1.09
渡辺パイプ株式会社	0.90
RE FUND 107-CLIENT AC	0.66
GOVERNMENT OF NORWAY	0.52

（注）持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

事業拠点（2022年6月末現在）



タキロンシーアイ事業所一覧

本社

■本社（本店）　大阪市北区梅田三丁目1番3号
■東京本社　東京都港区港南二丁目15番1号

支店・営業所

■札幌営業所
■東北支店
■中部支店
■中四国支店
■九州支店

製造拠点

①網干工場
②揖保川事業所
③安富工場
④東京工場
⑤滋賀工場
⑥岡山工場
⑦栃木工場
⑧平塚工場
⑨佐野工場

研究所

⑩総合研究所

関係会社一覧

建築資材事業

❶三和サインワークス株式会社
○タキロンシーアイプラス株式会社
❷BONLEX EUROPE S.R.L.［イタリア］
○タキロンマテックス株式会社

環境資材事業

❸北海道サンプラス株式会社
○タキロンシーアイアグリ株式会社※
○シーアイマテックス株式会社
❹PT. TAKIRON INDONESIA［インドネシア］
❺ダイライト株式会社
❻タキロンシーアイシビル株式会社

※（株）ヨコビとシーアイアグロ（株）は2022年4月1日付で経営統合し、社名をタキロンシーアイアグリ（株）に変更。

高機能材事業

❼タキロン・ローランド株式会社
❽タキロンポリマー株式会社
❾CIKナノテック株式会社
❿上海希愛化成電子有限公司（上海シーアイ化成電子）［中国］

機能フィルム事業

⓫株式会社ボンパック
⓬Bonset America Corporation［米国］
⓭Bonset Latin America S.A.［ウルグアイ］
⓮上海桑普拉斯塑料有限公司（上海サンプラス）［中国］

その他関係会社

⓯タキロンテック株式会社
○上海世愛化成貿易有限公司（上海シーアイ化成貿易）［中国］
○タキロンシーアイ物流株式会社
○ダイプラ・ウィンテス株式会社
○マーベリックパートナーズ株式会社

タキロンシーアイ株式会社

本 社
〒530-0001
大阪市北区梅田3丁目1番3号 ノースゲートビルディング
TEL (06)6453-3700　FAX (06)6453-3884